



横 浜 銀 行

ごあいさつ

皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

当行では、高い公共性と社会的責任に鑑み、各種企業情報を正確かつ迅速にわかりやすく開示することで、自主的・積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めております。

本誌を通じて、皆さまに私どもに対するご理解を一層深めていただけたら幸いです。

ぜひ、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

当行は、「地域のお客さまに強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」をめざし、役職員一同全力をあげて、努力してまいります。

今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

会長 平澤真昭

頭取 小川 是

プロフィール (平成17年3月31日現在)

創 立	大正9年12月
総 資 産	10兆4,836億円(単体) 10兆6,901億円(連結)
預 金	9兆2,865億円(単体) 9兆2,570億円(連結)
貸 出 金	7兆7,924億円(単体) 7兆7,900億円(連結)
資 本 金	2,148億6千2百万円
発行済株式総数	普通株式 1,419,977千株 優先株式 30,000千株 (第一回優先株式30百万株) 第一回優先株式30百万株(全株)につきまして は、当行が自己株式として保有いたしました。 <small>(注)平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、普通株式 8百万株、優先株式30百万株の自己株式を消却いたしました。</small>
自己資本比率	(連結ベース:国内基準)10.95%
格 付	A+ (R&I) A3 (Moody's)
従 業 員 数	3,382人
拠 点 数	547 [国内]543[本支店 166、出張所 22、 無人店舗(ATMコーナー) 355] [海外]4(駐在員事務所 4)

経営理念

当行の行章「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限らない発展をめざすことを表しています。

当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

◎信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、「信頼される銀行」をめざします。

◎それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。

◎活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料
(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

「お客さまから強く支持され、
進化を続けるベスト・リージョナルバンクへ

Contents

■ トップメッセージ	2
■ 業績ハイライト	4
■ 経営戦略などについて	9
■ 部門別の取り組みについて	20
■ トピックス	27
■ 資産健全化への取り組み	28
■ コーポレート・ガバナンスについて	32
■ コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み	34
■ リスク管理への取り組み	36
■ 地域の皆さまとともに	42
■ コーポレートデータ	43
■ 連結財務データ	61
■ 単体財務データ	81

お客さまから強く支持され、 進化を続けるベスト・リージョナルバンクへ ～新中期経営計画「Go Forward!」スタート～



平澤 貞昭

小川 是

金融界においては、規制緩和の進展やペイオフ全面解禁などの環境変化にともない、本格的な大競争時代を迎えようとしています。

こうしたなか、当行は、新たな発展をめざして、平成17年4月から新中期経営計画「Go Forward!」をスタートさせました。

前中期経営計画「バリューアップ」では、これまで取り組んできたリージョナル・リテール特化戦略を深化させ、収益力・財務体質の強化に取り組み、経営の健全性を高めた結果、当初計画より1年前倒しで公的資金の返済を実現しました。

そこで、新中期経営計画では、前中期経営計画「バリューアップ」をさらに発展させ、これまで構築してきた健全な財務基盤とローコストオペレーションを背景に“攻めの経営”を推し進め、目標の経営指標「株式時価総額1兆円以上」「格付AA格以上」を早期に達成させていきます。

また、収益力、財務体質、金融サービス、お客さまの満足、行員のスキル、内部管理態勢など、あらゆる面で前進し、お客さま、株主の皆さま、当行・行員の連携と融和により限らない発展を目指す「スリーシプスの精神」という当行の経営の基本理念に基づき、引き続き、お客さま、株主の皆さま、当行・行員の価値向上をはかっていきます。

当行は、これまでも、神奈川県・東京西南部をメインマーケットに営業力・収益力強化施策を順次実施してきましたが、今後は、この路線をさらに強化し、そのためのインフラ整備も進めていきます。

さらに、「地域と社会に信頼される組織態勢の整備」を進め、地域貢献とコンプライアンス態勢の定着をはかるほか、「持続的な成長を可能とするリスクマネジメントの高度化」「企業価値向上のための経営資源の有効活用」「業務の合理化・効率化のさらなる追求と戦略的なITの活用」「攻めの経営を支えるガバナンスの強化」を積極的におこなっていきます。

当行は、神奈川県および東京西南部という、日本でも有数の肥沃なマーケットを営業地盤としています。

この地域は、首都圏への通勤面での魅力など、良好な住環境を背景に住宅建設が相次いでおり、おおむね高い人口増加傾向にあります。また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収集面での優位性に加え、交通網が充実しているほか、自治体などによる産業振興策の効果もあって、創業や企業誘致が活発になっています。

こうした恵まれた環境の中、当行は、地域の発展とともに歩んでまいりましたが、その80年を超える歴史の中では、戦前の金融恐慌や戦後のオイルショック、その後も、バブル崩壊、不良債権問題など、数々の試練にも直面しました。

しかしながら、こうしたことを乗り越えられたのは、何よりも当行と地域のお客さまとの間に、密接なリレーションシップの上に成り立つ信頼関係があったからだと考えています。言い換えれば、こうした「地縁」、「人縁」、「血縁」による強固なつながりこそが、当行の大きな財産であり、強みなのです。

このような考えのもと、当行は、新中期経営計画「Go Forward!」で掲げる「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現を目指し、役職員一同が従来以上に努力していく所存です。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

会長 平澤真昭
頭取 小川 是

損益

(億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比
業務粗利益	1,949	2,036	2,072	36
国内業務粗利益	1,873	1,955	2,024	69
資金利益	1,596	1,638	1,656	18
役務取引等利益	255	287	311	24
特定取引利益	9	7	9	2
その他業務利益	11	21	46	25
国際業務粗利益	75	80	47	△33
経費 (除く臨時処理分) (△)	901	858	851	△7
うち人件費 (△)	353	315	295	△20
うち物件費 (△)	492	487	493	6
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,048	1,178	1,221	43
一般貸倒引当金繰入 (△)	△61	△73	△46	27
業務純益	1,110	1,251	1,267	16
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	△45	△107	△102	5
(参考) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	1,094	1,285	1,323	38
臨時損益	△857	△464	△305	159
うち株式等損益 (3勘定戻)	△295	5	132	127
株式等売却損益	36	6	134	128
株式等償却 (△)	332	1	1	0
うち不良債権処理額 (△)	498	437	424	△13
経常利益	253	786	962	176
特別損益	27	19	20	1
税引前当期純利益	280	805	982	177
法人税等 (法人税等調整額を含む) (△)	129	331	407	76
当期純利益	151	474	575	101

資金量 (国内部門・平残)

(億円)

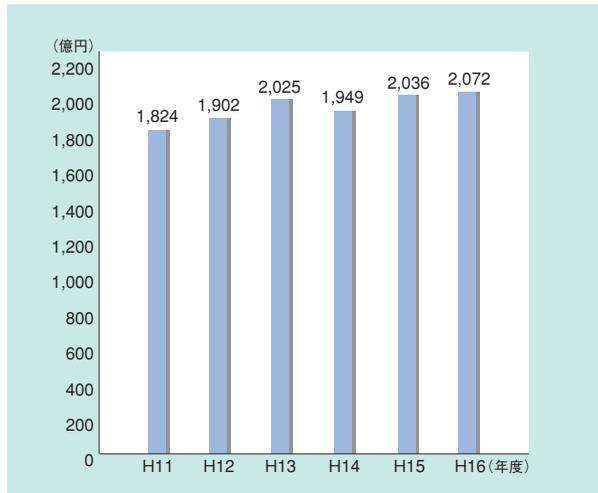
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比
資金運用勘定	88,597	90,613	90,699	86
貸出金	74,844	76,112	76,400	288
うち個人貸出	27,253	29,953	31,887	1,934
有価証券	11,849	13,190	12,414	△776
債券	9,261	11,223	10,815	△408
株式	2,588	1,966	1,599	△367
資金調達勘定	89,475	90,922	90,552	△370
預金	85,177	87,088	87,630	542
うち個人預金	65,781	67,372	68,107	735

利回・利鞘 (国内部門)

(%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比
資金運用利回	1.95	1.89	1.88	△0.01
貸出金利回	2.08	2.09	2.02	△0.07
有価証券利回	1.41	0.93	1.18	0.25
資金調達利回	0.14	0.09	0.05	△0.04
預金利回	0.04	0.02	0.01	△0.01
外部負債利回	2.14	2.02	1.22	△0.80
経費率	1.00	0.94	0.92	△0.02
資金調達原価	1.11	1.00	0.96	△0.04
資金運用調達利回差	1.81	1.80	1.83	0.03
預貸金利鞘	1.04	1.13	1.08	△0.05
総資金利鞘	0.84	0.89	0.92	0.03

業務粗利益〈単体〉



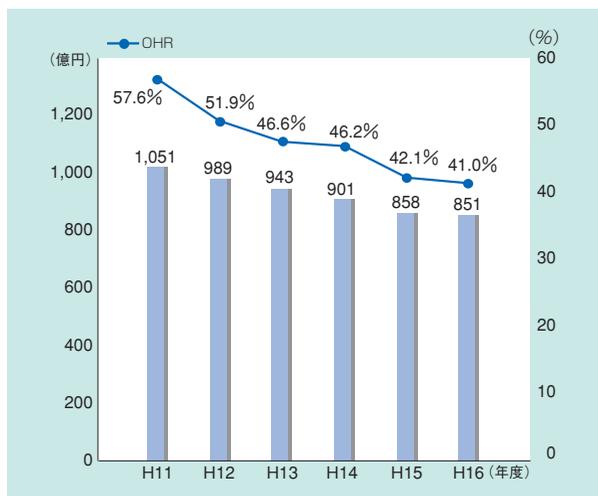
■ 業務粗利益1.7%増加の2,072億円

リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）に経営資源を集中し、営業力強化に取り組んできました。その結果、業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加（18億円増）および手数料収入の強化（役員取引等利益24億円増）を主因として、前年度比1.7%増の2,072億円となりました。

■ 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務からの収益です。

経費〈単体〉

■ さらなる削減により7億円減少
OHRは41.0%

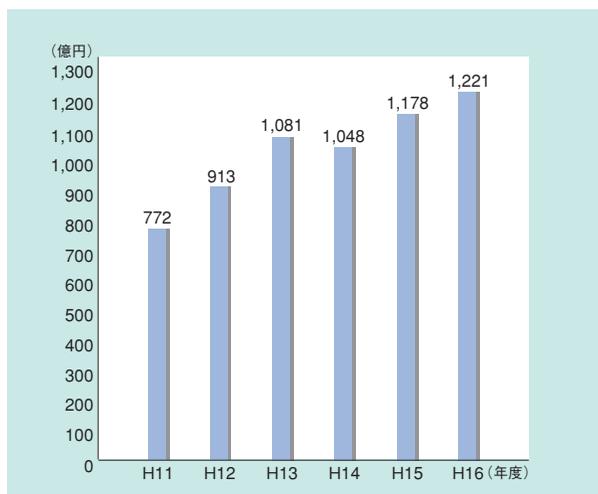
経費は、外形標準課税導入という増加要因（8億円）があったものの、引き続き削減に努めた結果、前年度比7億円減少の851億円となりました。OHRは、業務粗利益の増加もあり、さらに低下し41.0%となりました。

■ OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

業務純益〈単体〉

■ 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は
1,200億円台へ

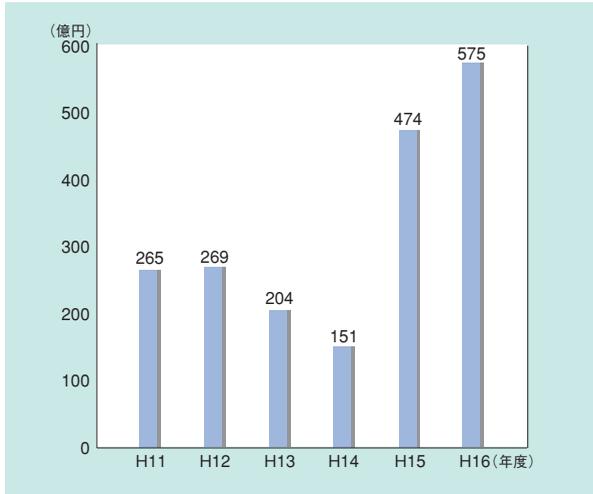
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により、前年度比3.5%（43億円）増加の1,221億円となりました。

■ 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益から経費を控除したものです。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

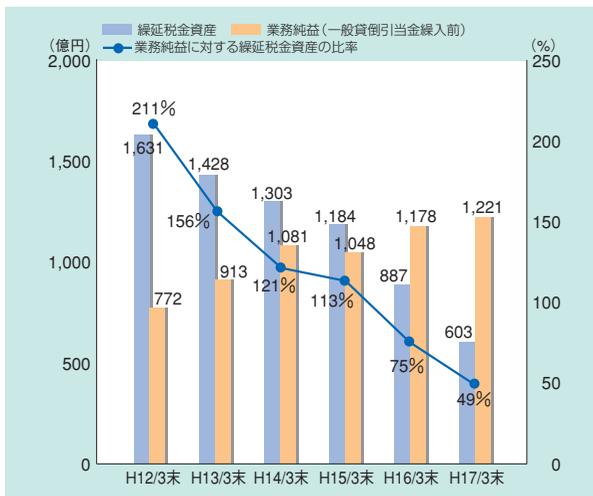
当期純利益〈単体〉



■ 当期純利益は過去最高益を更新

収益力の強化に加え、株価の回復を背景に株式等売却益が増加したことなどから、当期純利益は前年度比101億円増の575億円となり、過去最高益となりました。

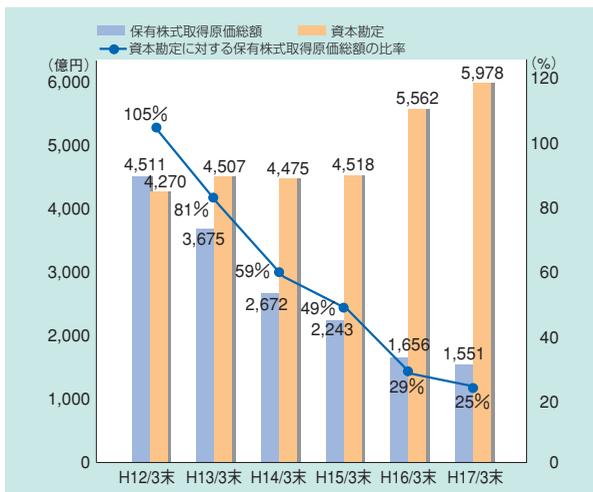
繰延税金資産〈単体〉



■ 業務純益に対する比率は50%を下回る

繰延税金資産（その他有価証券評価差額金対応分を除く）は、前期末比284億円減少の603億円となりました。また、業務純益に対する比率は26ポイント低下し49%となりました（業務純益は一般貸倒引当金繰入前）。

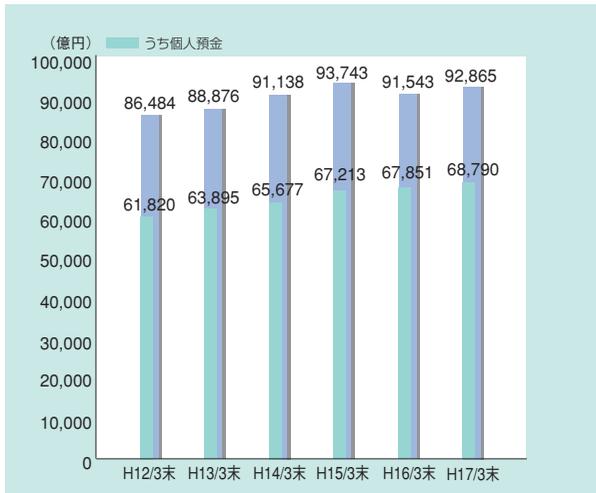
保有株式〈単体〉



■ 資本勘定に対する比率は25%へ

保有株式の取得原価総額は、売り切りなどにより前期末比105億円減少しました。また、保有株式の取得原価総額の資本勘定に対する比率はさらに低下して25%となりました。

預金〈単体〉



■ 個人預金が堅調に推移

預金は、県内を中心に個人預金が前期末比939億円増（1.3%増）と堅調に推移しました。総預金についても、前期末比1,322億円の増加となりました。

貸出金〈単体〉



■ 住宅ローンを中心に個人貸出が増加 個人貸出比率は41.6%へ上昇

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人ローンは、住宅ローンを中心に前期末比963億円増加しました。また、貸出金に対する個人ローンの比率は41.6%へ上昇しました。

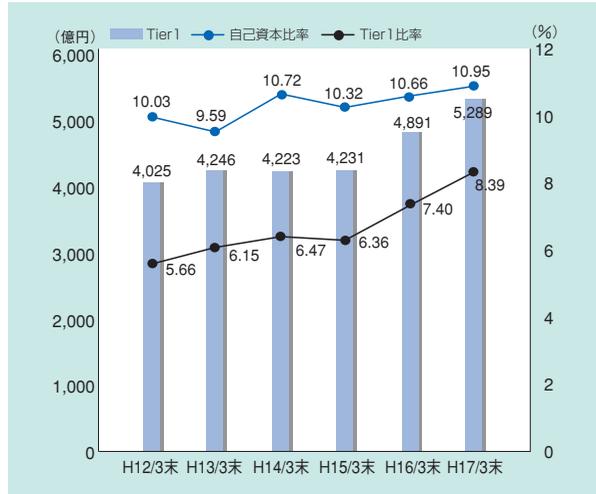
個人向け投資信託・年金保険〈単体〉



■ 投資信託・年金保険とも残高は着実に増加

多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにお応えした結果、投資信託の残高は前期末比546億円増加して3,534億円、年金保険も、着実に取り扱いが増え、残高は前期末比559億円増加して1,030億円となりました。

自己資本比率〈連結〉

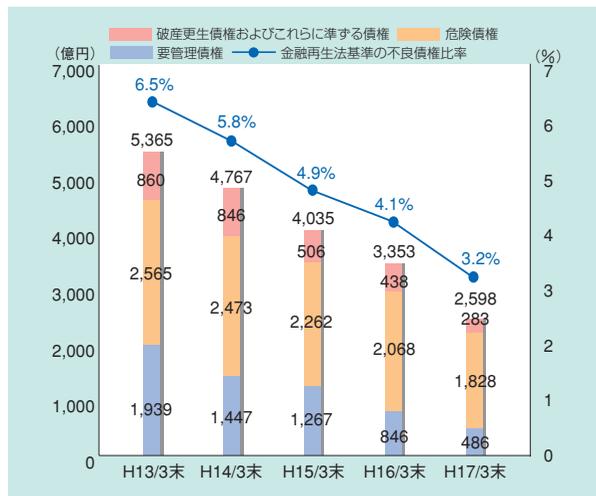


■ Tier1比率は8%台へ

自己資本比率（連結ベース:国内基準）は、前期末比0.29ポイント上昇し、10.95%となりました。また、Tier1比率は、転換社債の転換および利益の着実な積み上げにより、前期末比0.99ポイント上昇し8.39%となりました。

* Tier1（基本的項目）は、自己資本の中でも中核を占める自己資本額です。

不良債権額〈単体〉



■ 不良債権比率は3.2%まで低下

当年度については、オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収などを進めた結果、不良債権（金融再生法基準）は、前期末比755億円減少しました。また不良債権比率は、0.9ポイント低下し、3.2%となりました。

業績予想

【単体】

(億円)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
業務粗利益	1,000	△19	2,070	△2
経費(△)	430	6	870	19
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	570	△25	1,200	△21
不良債権処理額(△)	150	△98	250	△128
株式関係損益	10	△88	20	△112
経常利益	420	△9	950	△12
当期純利益	260	△4	575	0

【連結】

(億円)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
経常利益	425	△13	955	△9
当期純利益	265	△2	580	3

Strategy 経営戦略などについて

経営戦略について	9
中期経営計画 Go Forward !	
課題と戦略のポイント	
主要計数目標	
営業戦略について	
人事戦略について	
投資戦略・財務戦略について	
部門別の取り組みについて	20
トピックス	27
資産健全化への取り組み	28
コーポレート・ガバナンスについて	32
コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み	34
リスク管理への取り組み	36
地域の皆さまとともに	42



Go Forward!

“お客さまから強く支持され、 進化を続けるベスト・リージョナルバンク”

ねらい

「バリューアップ」の進化・発展型「Go Forward!」へ

- 当行は、前中期経営計画「バリューアップ」のなかで、収益力・財務体質の強化に取り組んできた結果、公的資金の返済を当初計画から1年前倒して実現しました。
- 一方で、規制緩和や制度改革など外部環境が大きく変化するなか、お客さまのニーズは高度化、多様化し、これまで以上に高付加価値のサービスの提供が必要とされています。
- こうした時代の潮流にいち早く対応するため、前中期経営計画の見直しを1年繰り上げ、平成20年3月までの3年間を実行期間とする新中期経営計画「Go Forward!」へ進化・発展させることとしました。

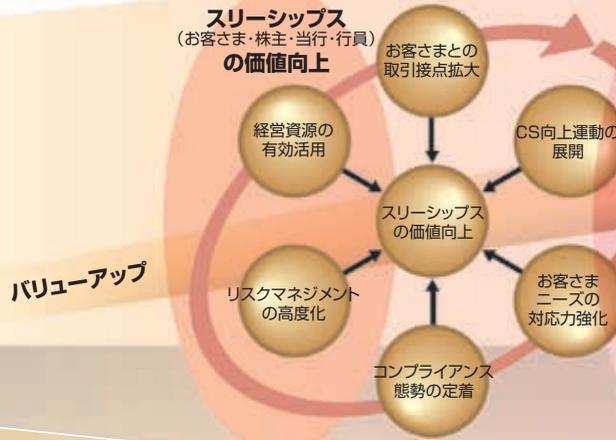
めざす姿

「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」

- 当行は、お客さま、株主の皆さま、当行・行員の連携と融和により限らない発展をめざす「スリーシプスの精神」を経営の基本理念として、お客さま、株主の皆さま、当行・行員の価値向上（バリューアップ）をはかっています。
- 新中期経営計画「Go Forward!」では、こうした取り組みを一層強化することを通じて、地域のお客さまや株主の皆さまにとっての“存在感”すなわち企業価値を高めることにより、長期的な信頼関係を構築し、「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」となることをめざします。
- 「めざす姿」を実現する前提として、「株式時価総額1兆円以上」「格付けAA格以上」を具体的な指標とし、それらを早期にクリアするために、主要計数目標の達成に向けて努力していきます（主要計数目標については14ページをご参照ください）。

Go Forward!

ベスト・リージョナルバンク



コミュニティ
バンク

信頼される
銀行

お役に立つ
銀行

ガバナンスの強化
健全な財務基盤・ローコストオペレーション

前中期経営計画との戦略の相違点

	前中期経営戦略	新中期経営戦略
名称	株主 お客さま 当行・行員 バリューアップ	Go Forward!
キーワード	公的資金返済に向かって	さらなるバリューアップを目指して
期間	平成15～16年度	平成17～19年度
営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県内への資源集中 ・非効率な営業拠点の縮小 ・店舗関連投資の抑制 	<p>〈守りから攻めへ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京西南部への積極出店による「面」での営業展開 ・顧客との接点拡大のための店舗拡充 ・イメージアップ、利便性向上のための店舗リニューアル ・顧客満足度（CS）向上運動の展開 ・営業推進体制の強化（本部組織変更、営業人員増強） ・新規業務（証券仲介、市場誘導業務など）への取り組み ・商品ラインナップの強化
人事戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・採用抑制による大幅な人員削減 ・給与・報酬の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・採用積極化による総人員3500名体制 ・営業関連人員（営業店、本部営業店支援）の計画的拡張 ・適正なインセンティブ付与による行員の士気高揚
投資戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・投資の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客基盤拡大のための投資の積極化
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・経費削減とOHRの改善 ・公的資金返済のための社外流出の抑制（剰余金の蓄積） 	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大均衡によるOHR水準の維持（利益拡大をとまなう経費の増加） ・株主価値向上のための利益還元率引き上げ

Go Forward!

“お客さまから強く支持され、
進化を続けるベスト・リージョナルバンク”

課題と戦略のポイント

- ◆「当行を取り巻く環境」「当行の現状認識」「経済環境の見通し」を踏まえ、中期経営計画期間中に重点的に取り組むべき課題は以下のとおりです。
- ◆中期経営計画では、これらの課題を解決するため、具体的な施策を早期に策定し着実に実行していきます。

当行を取り巻く環境

【顧客の変化】

- ニーズの高度化・多様化
- 金利優先思考、直接金融シフト
- 少子高齢化、将来への不安
- 多様なチャネルの利便性追求

【規制緩和】

- コングロマリット(複合企業)化
- 郵政公社民営化
- 代理店契約、異業種参入
- 営業時間規制撤廃

【制度改革】

- ペイオフ全面解禁
- 新BIS規制導入
- 個人情報保護法施行
- 金融改革プログラム

当行の現状認識【改善すべき点】

- サービス品質の向上
- 店舗・設備等のインフラ整備
- コンプライアンス態勢の確立
- 当行ブランドのイメージアップ
- 環境変化へのリスク対応力強化
- 商品開発力の強化
- 人材活性化、ノウハウの伝承
- 株主還元策の実施

経済環境の見通し

【日本経済】

- 景気回復期待の高まり
- 企業業績の改善
- 個人消費の回復期待
- 金利政策変更の可能性
- 地価下落の底打ち

【当行ホームマーケット】

- 他行・異業種との競合加速
- 他県比高水準な人口増加率
- 60歳以上人口の増加
- 企業の県内進出の活発化
- 地元企業の業績回復

◆当行の課題に対する戦略のポイント

【課題】

【戦略のポイント】

営業力・収益力の強化

- ・お客さまとの取引接点の拡大
- ・お客さまのニーズへの対応力強化
- ・CS向上運動の展開

地域と社会からの信頼向上

- ・コンプライアンス態勢の定着
- ・セキュリティ対策の強化
- ・地域貢献への取り組み

リスクマネジメントの高度化

- ・新BISへの適切な対応
- ・信用リスクなどの適切なコントロール
- ・危機管理体制の高度化

経営資源の有効活用

- ・資本の有効活用と株主還元策の実施
- ・戦略的な人員配分、採用の積極化
- ・グループ一体での効率的な資源再配分

業務の合理化・効率化

- ・業務フローの見直し
- ・ITネットワークの高度化
- ・中長期的なIT戦略に基づく積極投資

ガバナンスの強化

- ・経営諮問会議による外部からの助言・提言
- ・内部監査体制の強化
- ・業務執行部門への監査機能の強化

◆継続・強化する経営としての基本的考え方

リージョナル・リテールへの
特化

付加価値向上への
取り組み

ローコストオペレーションの
追求

Go Forward!

“お客さまから強く支持され、
進化を続けるベスト・リージョナルバンク”

中期経営計画の主要計数目標

平成16年度

平成19年度

目指す姿

【企業価値の向上】

- 株式時価総額

0.92兆円 *1

1兆円以上

【外部評価の向上】

- 格付 (R&I, Moody's)

A+, A3

AA格以上

目標とする経営指標

【リテール営業力の強化】

- リテール貸出残高 *2

61,982億円

69,000億円以上
(平成16年度比+11%、年率+3.7%)

- 個人投資型商品残高 *3

9,839億円

14,000億円以上
(平成16年度比+42%、年率+14.1%)

【収益力の強化】

- 当期純利益 (連結)

577億円

600億円以上

【経営効率の向上】

- ROE (連結) *4

10.0%

10%程度

- OHR (単体) *5

42.2%

40%程度

【財務の安定性】

- Tier1比率 (連結)

8.39%

9%以上

*1 平成17年3月31日現在 *2 中小企業向け貸出末残+個人向け貸出末残 *3 公共債含む末残 *4 当期純利益÷株主資本(平均) *5 住宅ローン証券化益除く

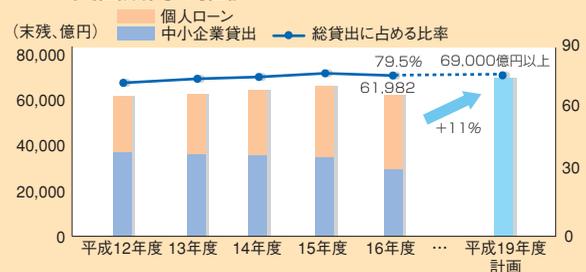
主要計数目標

【リテール業務貸出】〈単体〉

リテール貸出残高は、主に個人ローンの増加を背景に拡大しています。

今後3年間で11%程度以上の増加をめざします(末残ベース)。

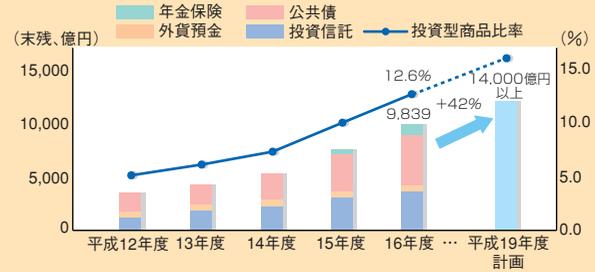
リテール貸出残高の推移



【個人投資型商品残高】〈単体〉

預かり資産全体における投資型商品の割合は平成17年3月末で12.6%になりました。平成20年3月までに1兆4千億円以上の水準をめざしていきます。

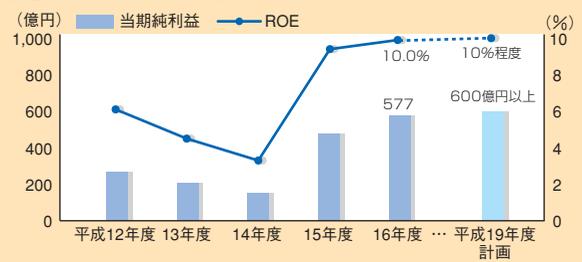
投資型商品（個人）残高の推移



【当期純利益・ROE】〈連結〉

当期純利益は600億円以上をめざします。ROEは平成20年3月までに10%超をめざしていきます。
注) ROE=当期純利益÷株主資本(平均)

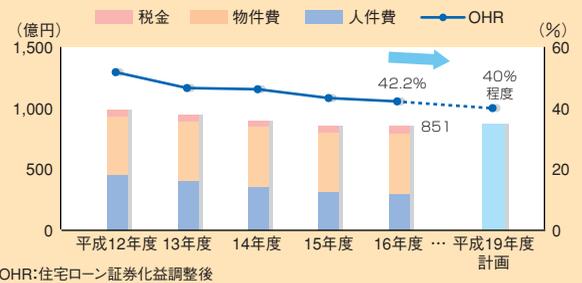
当期純利益・ROEの推移



【OHR】〈単体〉

ここ数年、人件費の削減を中心としてOHRは着実に減少しています。投資の積極化により経費は増加しますが業務粗利益の増加により、OHRは40%程度の水準まで低下します。

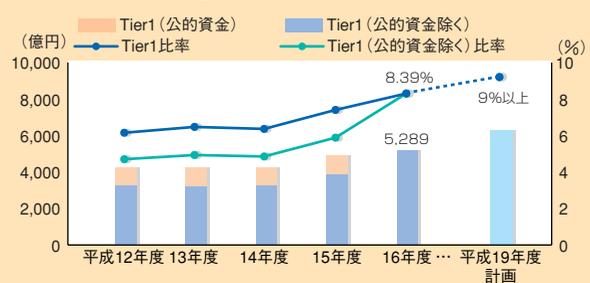
経費・OHRの推移



【Tier1比率】〈連結〉

リスクアセットに対するTier1（中核的自己資本額）の比率は、利益の積み上げにより、9%以上をめざします。

Tier1 残高とTier1比率の推移

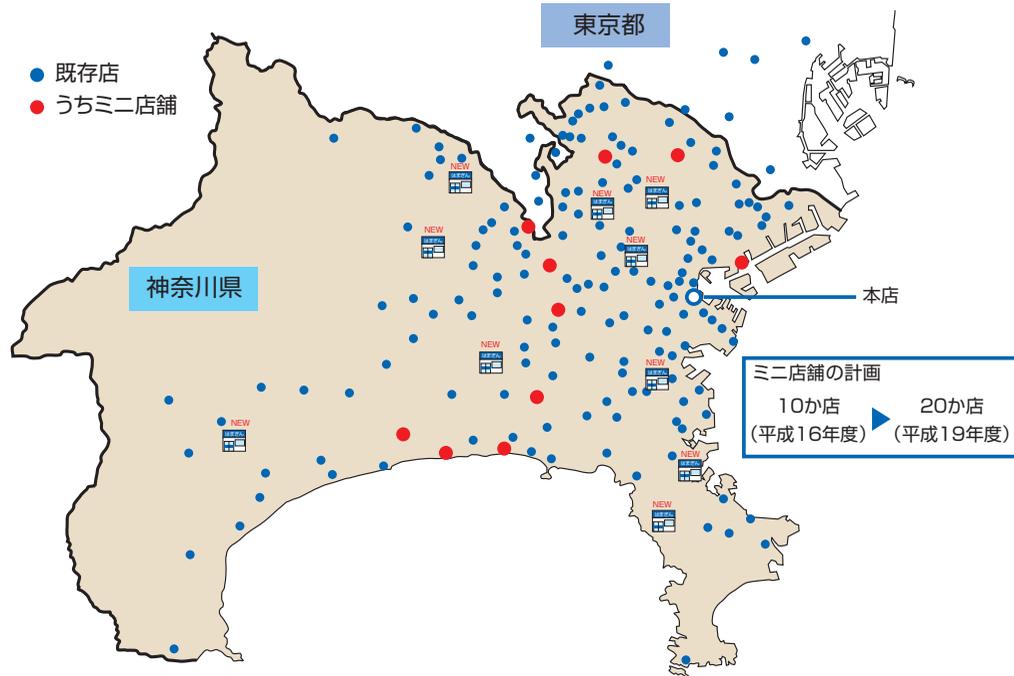


Go Forward!

“お客さまから強く支持され、
進化を続けるベスト・リージョナルバンク”

営業戦略について 個人部門

個人特化型「ミニ店舗」の出店イメージ図



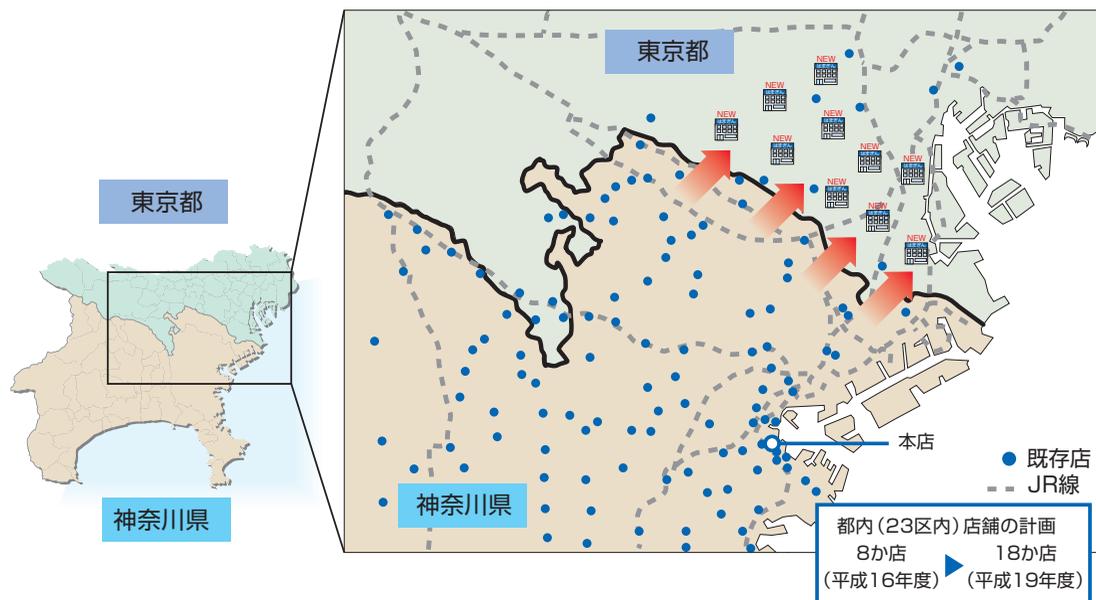
個人部門の戦略について

個人のお客さまとのお取引では、神奈川県内において、個人特化型の「ミニ店舗」の新規出店や住宅ローンセンターの増設とあわせて約150店舗のリニューアルを順次おこない、各種相談・情報提供機能の向上や快適な店舗空間の創造をはかり、お客さまの満足度向上につなげていきます。

そして、住宅ローンや投資型商品の販売などに注力していくほか、横浜バンクカードや横浜ポイント倶楽部、〈はまぎん〉マイダイレクトなどの基盤となる商品・サービスの見直し・強化や、セグメントに応じた的確な推進チャネルの構築など、各種施策を実施していきます。

個人部門の営業体制、主な商品・サービスについては22ページをご参照ください。

法人貸出強化に向けた支店開設のイメージ図



法人部門の戦略について

法人のお客さまとのお取引では、東京西南部への積極的な店舗展開により、県内同様、「面」の営業を実施します。あわせて、融資渉外強化店舗の機能強化や、ビジネスローンセンターの拡充などにより、県内での法人取引推進態勢の一層の強化をはかっていきます。

また、お客さまの高度化・多様化するニーズに対し、問題解決型のサービスを迅速にご提案・ご提供ができる本部組織の強化に取り組んでいきます。

法人部門の営業体制、主な商品・サービスについては24ページをご参照ください。

Go Forward!

“お客さまから強く支持され、
進化を続けるベスト・リージョナルバンク”

人事戦略について

人事戦略

当行は、中期経営計画「Go Forward!」において、少数精鋭による3,500名体制を維持するなかで、営業力・収益力強化を目的として、営業関連人員を計画的に拡張し、戦略的な人員配置による体制強化をはかります。

そして、積極的な中途採用による“攻めの経営”を展開するための専門的な人材を補強するほか、新卒採用の増強により、将来の当行の基盤となる若手行員の育成・活用をおこないます。

一方、実力主義の徹底と企業風土の変革を目的とした人事制度改革として、これまでに給与制度、退職金・年金制度について、年功的色彩を排除し、仕事の内容を基準とした貢献度に応じて給付額が変動する仕組みとしました。

今後は、さらに、行員の士気高揚のための適正なインセンティブ付与なども検討していきます。

こうした取り組みを通じて、現場の営業力強化をはかりながら、少数精鋭の営業体制をさらに強固にして

いくとともに、引き続き、困難な目標に意欲的に挑戦する企業風土を醸成していきます。

人材バリューアップ推進室

平成16年8月、経営管理部内に「人材バリューアップ推進室」を新設しました。

経営戦略や営業戦略の高度化に対応するため、当行グループ全体としての中長期的な成長に資する人材の確保と育成、活用のための施策を順次、実施しています。

女性行員バリューアッププログラム

平成17年1月より、「女性行員バリューアッププログラム」をスタートさせ、女性行員向けに、キャリア開発や就業継続の支援を強化し、女性が働きやすいよう職場環境を整備しています。

キャリア開発では、管理職への登用、ポストチャレンジの応募推奨、コース転換試験の受験推奨、行員のネットワーク形成を進める一方、就業継続の支援では、育児休業中のサポート、旧姓使用制度の導入、セクハラ相談窓口の拡充、行員用制服の廃止をおこなっています。

若手・女性行員の支店長への積極登用

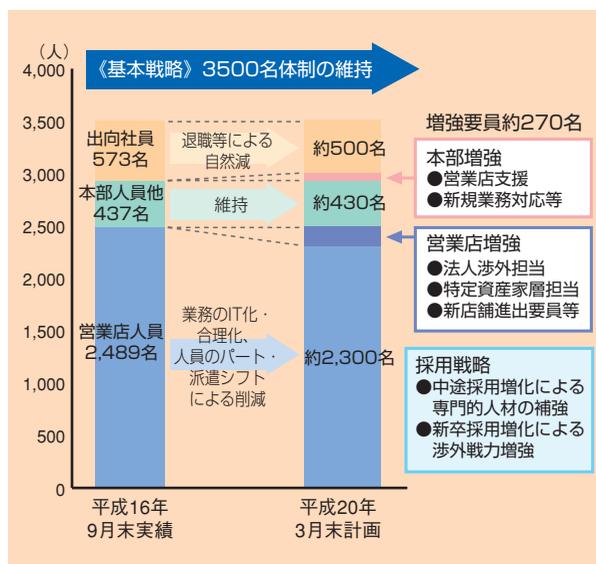
すでに、当行は、主に個人業務を中心とした店舗で女性行員の支店長への積極登用をはかっており、平成16年度は、5人の女性支店長を発令し、女性支店長の登用は述べ9人となりました。

引き続き、行員のダイバーシティ（多様性）の尊重、多様な職務・職位でのさらなる活躍、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを進めていきます。

また、当行では、平成13年の支店長への公募制度導入を機に、30代半ばの若手行員を積極的に登用し、行員の活性化をはかってきました。

今後については、公募制度の対象層を拡大することにより、さらに若手の積極登用をはかり、幹部行員の育成を強化していきます。

戦略的な人員配置による体制強化



投資戦略

中期経営計画においては、顧客基盤拡大のための投資を積極化し、商品性機能の拡充や業務の合理化を目的とした戦略的なIT投資などを検討していきます。

具体例としては、ITネットワークの高度化によるビジネスチャンスの発掘および拡大をはかるとともに、商品開発・リスク管理の高度化にともなう、部門システム機能を強化するなど、中長期的なIT戦略に基づく積極投資をおこないます。

一方、引き続き、業務の合理化・効率化を課題として、本部と営業店の役割見直しによる業務処理体制の整備、営業体制の見直しによる効率的な業務の遂行、融資審査業務の効率化促進などをはかります。

財務戦略

関連会社を含めた経営資源の有効活用により、当行グループ一体となった業務補完体制を強化し、グループ全体の価値向上をはかることで、拡大均衡によるOHR水準の維持を実現していきます。

また、資本の活用については、将来の成長を見据えた提携戦略の検討や、資本コストを踏まえた戦略的な資本配分をおこなっていくほか、株主の皆さまに対する利益還元をおこなっていきます。

株主の皆さまに対する利益還元方針について

(1) 配当に対する基本方針

当行は、株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題として位置づけておりますが、平成17年3月期より、従来の安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当方式を導入することとしました。

具体的には、安定的に配当する普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金とします。

①普通配当金

従来どおり、業績にかかわらず安定的にお支払いする方針といたしますが、当行の収益力や、株主の皆さまの価値向上を重視する経営方針を踏まえ、平成17年3月期より、1株当たり年5円から年7円に増額しました。

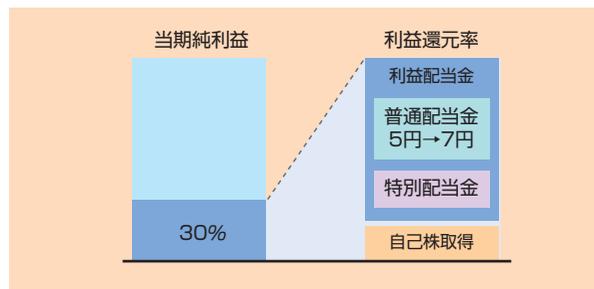
②特別配当金

業績に連動する部分として、年度の当期純利益が500億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途に特別配当金としてお支払いする方針とします。

(2) 自社株取得を含めた株主還元について

平成17年3月期においては、市場から約49億円の自社株（普通株式）取得をおこないました。

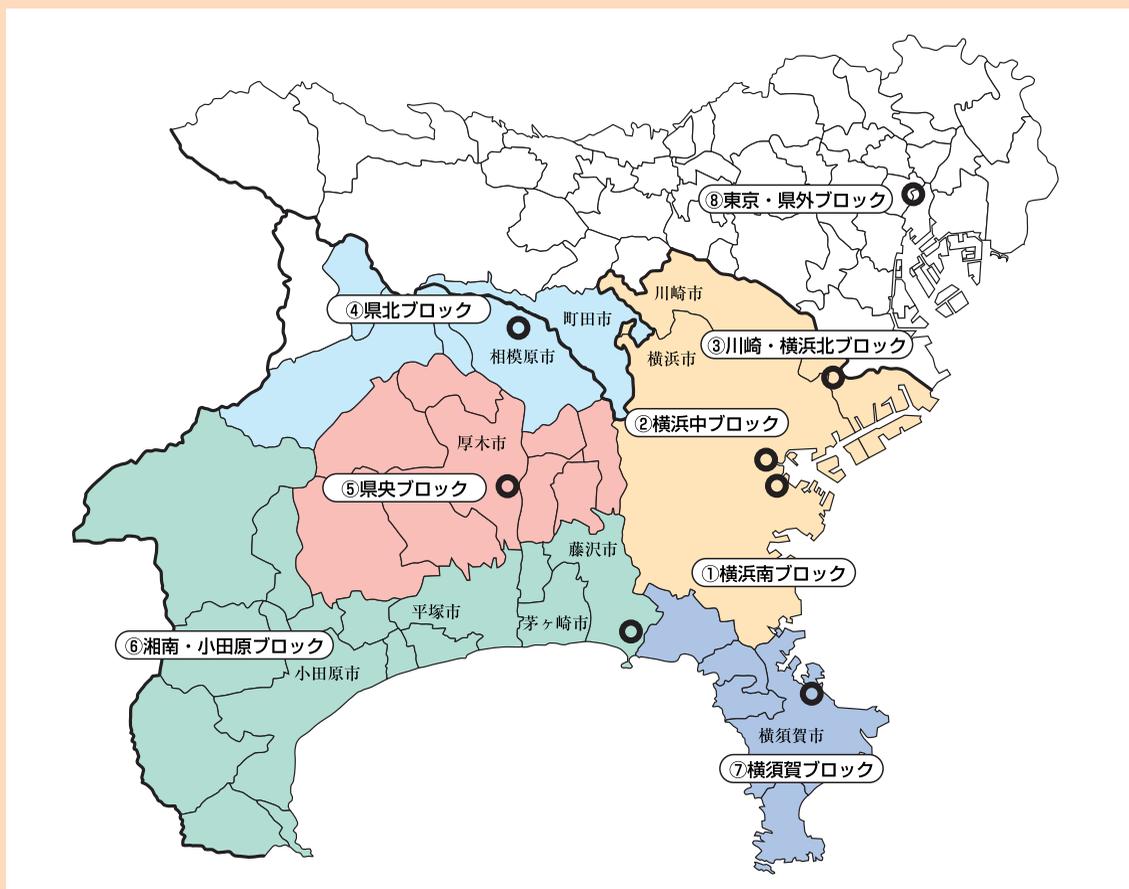
当行は、今後も機動的に自社株の取得をおこなっていく予定で、配当金に自社株取得を含めた株主の皆さまに対する利益還元率については、当期純利益の30%以上をめざします。



営業体制について

当行は、神奈川県・東京西南部をメインマーケットとして、平成14年11月より、営業力・収益力強化施策を順次実施していますが、今後は、この路線をさらに強化するとともに、これまで以上にお客さまの満足度向上を強く意識した施策を検討し、迅速に実行に移していきます。

当行は、それぞれの地域のマーケット特性に合わせ、より効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を8つのブロックに編成しています。



当行の営業地盤である神奈川県・東京西南部の各ブロックには、ブロック営業本部長として、執行役員が各ブロック内の中核店の支店長を兼務し常駐しています。

ブロック営業本部長には、融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置によ

り、リスク管理の強化もはかっています。

そして、8ブロック営業本部の下には、さらに26エリア（41エリア営業部）を組織化しています。今後はさらに、東京への出店にあわせて、東京ブロック営業本部の下にエリア体制を構築します。

こうしたなか、対面取引を含む質の高いコミュニケーションを通じた金融サービスをさらにきめ細かく提供するために、地域特性等を踏まえた戦略店舗を積極展開しており、顧客満足・利用者利便のさらなる向上をはかっています。

神奈川県内では、サービス機能のさらなる向上をはかるため、お客さまのご意見・ご要望などを踏まえたCSモデル店舗を9か店選定しました。

CSモデル店舗では、顧客接遇の質的向上をはかるほか、お客さまの待ち時間の短縮に努めると同時に、落ち着いた雰囲気の中で、ゆっくりご相談いただける体制を充実させます。地域性や個々の店舗の特性に合わせてリニューアルも実施し、お客さまの金融ニーズに合わせた各種相談・受付などのサービス機能を拡充していきます。

今後は、CSモデル店舗の効果を分析・検証したうえで、3年をめどに全店に展開していきます。

また、新規出店については、中期経営計画期間中（平成20年3月まで）に、神奈川・東京に合計20店舗

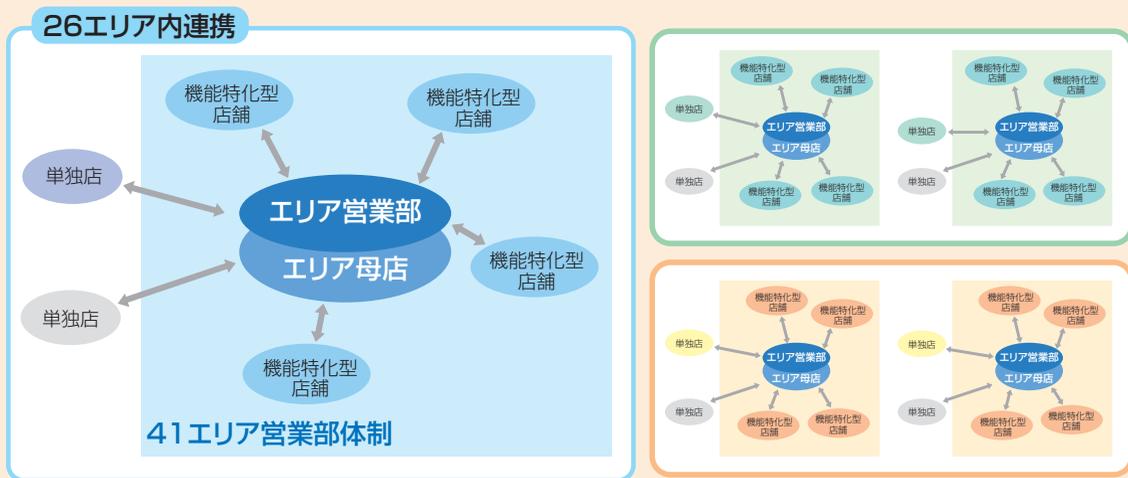
程度の開設を計画しており、両地域のお客さまのニーズをつなぐために、情報マイスターによる情報活動を強化するほか、小田急線全駅へのATM設置を完了するなど、県内と都心をつなぐネットワークの拡充をはかっています。

一方、本部の営業体制については、お客さまのニーズに迅速に対応するとともに、より効率的な推進体制を整備・強化するため、平成17年6月に営業企画部を新設し、営業推進本部との間で、企画・推進機能を分離・再編し、役割分担を明確にしました。

営業企画部は、マーケット特性・営業店の実態に即した戦力の再配分など、営業推進にかかわる企画に特化します。

営業推進本部は、個別取引先にかかわる推進機能、営業店支援機能を活用し、高度なニーズへ迅速に対応し、営業力・収益力の増強につなげていきます。支店長経験者を中心に配置することで、スピードを重視した“攻め”の推進体制を構築し、効果的、積極的な取引拡大に向けた活動を展開していきます。

8ブロック営業本部体制



個人のお客さまへの取り組みについて

営業体制

個人特化店舗

新形態の機能特化型店舗として、100平方メートル規模で、人員4~6人程度の個人特化店舗（ミニ店舗）の設置を本格化し、投資信託、外貨預金、公共債および年金保険などの投資型商品の資産運用サポートを充実させています。

また、新設支店の支店長には、女性を積極的に登用しています。なお、ミニ店舗の出店について、平成20年3月までに合計10か店程度を計画しています。



個人渉外体制

平成16年12月より、県内の主要エリアに特定資産家層担当を配置しています。特定資産家層担当は、専門知識にもとづく借り換え、不動産の有効活用、事業継承、高度な運用商品の提案などの総合金融サービスを提供し、顧客との長期的信頼関係を構築しながら総合取引拡大をめざします。今後は担当の増員と未配置エリアへの配置をおこなっていく予定です。

また、投資信託や個人年金保険などの投資型商品の渉外販売を強化するため、行員の再配置を実施しているほか、中途採用により即戦力となる人材の登用もおこなっています。

ローンセンター

住宅ローンの申込や相談については、住宅ローンセンター（提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンターを含む）が中心に対応し、日曜営業を含め、地元業者との連携をはかっています。

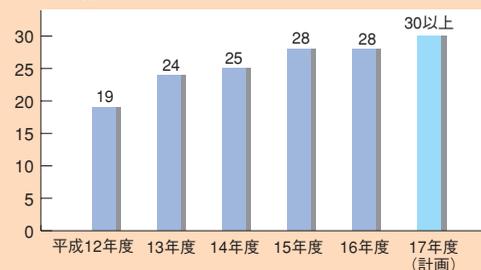
また、平成16年6月からはインターネットによる事前審査申し込み受付を開始するなど、お客さまのご都合

に合わせて住宅ローン相談・受付体制の整備をおこなっております。

そのほか、アパートローンセンターやミニローンプラザにおいても、各種ローンを専門に対応する人材を集中配置し、体制を強化・効率化しています。

住宅ローンセンターの推移

(センター数)



■ 主な運用商品

投資信託

単利型の条件付収益確保型ファンドの販売継続や不動産投資信託証券（J-R E I T）を主要投資対象とするファンドの販売を開始しました。

平成17年3月末のファンド数は30銘柄48本で、国内182か所で取り扱っており、株式投資信託を中心に順調に残高を伸ばしています。



個人年金保険

平成14年10月より国内全営業店で販売を開始した年金保険は、投資信託とともに、順調に残高が伸びています。

定額個人年金保険では、平成17年3月末で4本（うち外貨建て1本）の商品を取り扱っており、なかでも

外貨建て定額個人年金保険の販売が好調です。変額個人年金保険の平成17年3月末の取扱商品数は4本となりました。

また、資産運用の専門家を招き、随時、資産運用セミナーを開催するなど、お客さまの資産形成に役立つ情報提供をおこなっています。



その他の運用商品

お客さまのさまざまな運用ニーズに対応するため、外貨預金、デリバティブ付預金、個人向け国債、神奈川県や横浜市、川崎市の発行する地方債など、さまざまな運用商品をご用意しています。

■ 主なローン関連商品

住宅ローン

新規購入向けの「家づくりローン」、住宅買い替えの際の「住み替えローン」、他金融機関の住宅ローンからの「借り換えローン」など、お客さまのさまざまなニーズに合わせた住宅ローンを取り揃えています。

また、各種金利優遇キャンペーンや、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した35年固定金利ローン「フラット35」を取り扱うなど、随時、品揃えの強化をおこなっています。

消費系ローン

平成17年2月より、クレディセゾンとの提携により個人のお客さま向けの無担保ローン「くはまぎん」フリーローン「ネクストプラン」の取り扱いを開始しました。

本商品は、資金使途の確認資料の提出が不要、審査期間はお申込書到着後1～2日程度など、簡便性、迅速性に富んだ新型の無担保消費資金ローンです。



カードローン

個人マーケットを対象に消費資金系新型カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・FAX・インターネット・郵送・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答します。本部による集中審査などの効率化による「借りやすさ」「スピード」を備えた開発商品です。

損害保険（火災保険）

当行の住宅ローンをご利用いただいているお客さま向けに、補償内容の充実した住宅ローン長期火災保険を取り扱っています。

取扱商品は、損害保険ジャパンを幹事保険会社とした引受保険会社5社による共同保険商品「ハウスオーナーズフィット」です。

平成13年4月より販売を開始し、平成17年3月現在で累計販売件数が2万3千件を超えました。

■ その他の商品・サービス

横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能、ローン機能を備えた多機能カードです。

地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、今後、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充するなど、サービス内容を充実させていきます。

また、平成18年4月以降は年会費を無料化するなど、カード会員の増強に向けた施策を実施してまいります。



横浜ポイント倶楽部

各種お取引項目をポイント化し、ポイント数およびお取引条件にもとづくステージに応じて、各種特典を提供するサービスです。今後、さらに魅力的な優遇サービスのご提供に向けて、検討を進めていきます。



「くはまぎん」マイダイレクト

電話や携帯電話、パソコンで取引ができる「くはまぎん」マイダイレクトのサービスを拡充しています。

平成16年9月からは利用手数料を完全無料としたほか、平成16年10月からインターネットでの投資信託取引を開始し、お客さまの利便性の向上をはかっています。



法人のお客さまへの取り組みについて

営業体制

東京における戦略店舗の展開

神奈川県に隣接する東京西南部における貸出増強に向けた取り組み強化をはかるため、平成18年3月末までに品川、大森、五反田、三軒茶屋の各地区に4か店を出店するとともに、エリア体制の導入により地域に根ざした営業を強力に推進します。

なお、東京への出店については、平成20年3月までに合計10か店程度を計画しています。

融資渉外強化店舗

個人のお客さま向けの店頭営業を基本とする機能特化型店舗のうち、中小企業融資の推進余地が大きい店舗を「融資渉外強化店舗」として、融資推進活動を展開しています。

平成16年7月に神奈川県内5か店で開始し、10月には10か店、11月に9か店を加え、現在24か店体制としています。

ビジネスローンセンター

平成15年9月以降、中小企業向けの新たな拠点「ビジネスローンセンター」を8か所（町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）設置しているほか、平成17年9月中に横浜駅前、綱島の2か所に新設します。

ビジネスローンセンターでは、〈はまぎん〉スーパービジネスローンや、保証協会保証付きのクイックローンを中心とした中小企業向け融資を専門に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、中小企業取引の裾野の拡大をはかっています。

法人渉外担当者の増員

地元企業との接点を増やし、従来以上に取引先企業のニーズにきめ細かに対応するとともに、より円滑な

資金供給をおこなっていくため、平成16年10月に法人渉外担当者を40人増員しました。

ミドルリスク・ミドルリターン案件への積極的な取り組みに加え、地元優良企業を中心に、資金調達手段の多様化に向けた提案活動などを強化しています。

法人新規推進体制

平成16年7月に、東京支店、新橋支店、新宿支店、渋谷支店の各店に法人新規専門担当者をそれぞれ2人（計8人）配置しました。

当行では、この2年間で、法人新規専門担当者を約2倍に増員した60人体制としており、当行と取引がない地元企業の資金ニーズにもお応えしています。

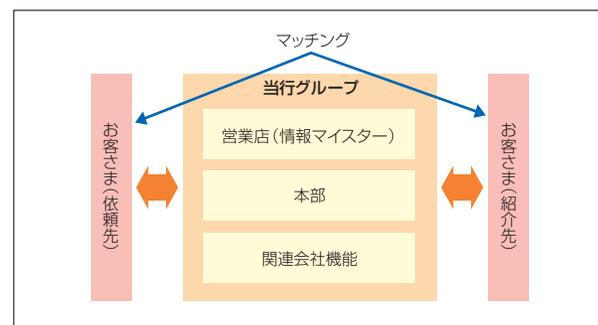
ストラクチャードファイナンスチーム

平成16年10月、本部内に「ストラクチャードファイナンスチーム」を立ち上げました。

地元企業を主な対象としており、不動産流動化や、地方公共団体のPFI案件等の新しいニーズにお応えしていくため、ノンリコースローンの活用など、企業の資金調達手段の多様化へ積極的に取り組んでいます。

情報渉外活動

当行は、情報マイスター（各エリアの情報責任者）が地域情報を一元的に把握する仕組みを構築しており、本部や関連会社などの機能を活用して、当行グループ全体の情報ネットワークの高度化を進めています。



具体的には、「販路拡大」「業務委託」「工事の受注」など、お客さまの業務上のニーズにマッチしたビジネスサポートを展開しています。

また、情報渉外活動の徹底をはかるため、「情報マイスター会議」の実施や、行員の中小企業支援スキル向上を目的とした「情報渉外実践セミナー」を開催しています。

今後は、東京への出店とエリア体制化にあわせ、地域内での情報共有・活用強化を通して東京におけるネットワークの質的向上をはかるため、神奈川県内同様に東京の各エリア・営業店に情報マイスターを配置し、県内と都心のニーズをつなぐ情報などを活用した渉外活動を繰り広げます。

ビジネスマッチングでは、情報マイスターを中心に情報受発信の活性化をはかるなか、平成16年3月にビジネスマッチング手数料を新設しました。

一方、中小企業等の財務・経営管理能力の向上支援のために「ビジネスピックアップ公開セミナー」の開催や、浜銀総合研究所主催のセミナーを開催しました。

そのほか、懇話会、地元商工会議所、経済諸団体などによる中小企業向け研修会への講師派遣もおこなっています。

融資審査体制

融資・渉外担当者向けの行内セミナーを開催するなど、企業の将来性や技術力、キャッシュフロー生成力を的確に評価できる人材の育成をはかっています。

また、融資部内に業種別調査担当者を配置し、実践的観点から、半期に1回程度「業種別審査のポイント」を作成するなど、業種特性を踏まえた融資審査体制の強化に努めています。

平成16年7月より、営業店における審査力・融資渉外力の強化、適切なリスクテイク能力の向上をはかるため、融資審査ノウハウを専門的に指導する融資指導役を本部に配置しました。

また、総合的なリスク管理の強化をはかるなかで、平成17年2月には、融資指導役を「融資推進役」に発展させ、各営業ブロックに配置しているリスクマネー

ジャーとの連携により、ミドルリスク案件のリスクテイク・ヘッジ手法について営業店を直接指導するほか、研修等を通じて全行で審査ノウハウを幅広く共有しています。

■ 主な商品・サービス

〈はまぎん〉スーパービジネスローン

平成15年11月に販売を開始した、原則、担保・第三者保証人が不要のローンです。融資額は5,000万円以内で融資期間5年以内です。

シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業においても、活用の裾野が広がっており、新規行が融資参加するジェネラル・シンジケーション方式など、顧客の多様化するニーズにマッチした組成を進めています。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」手段として定着しており、取引先のニーズも高いことから、継続的に取り組んでいます。

シンジケートローン組成実績の推移



ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした総額200億円の融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成15年4月から平成17年3月末までの取り扱いで436件54億円の融資実績となっています。

横浜キャピタルと共同で設立した「ゆめファンド投資事業組合」については、1～3号投資事業組合を設立し、計15億円のファンド規模となっています。

投資対象となるのは、神奈川県に関連性が高いベンチャー企業です。平成17年3月末現在、1～3号累計で54社に投資し、このうち5社が株式公開しました。

さらに、「ゆめファンド投資事業組合」は、平成17年6月に4号投資事業組合（10億円）を設立しました。

その他の融資

取引先のニーズに合わせ、運転資金、設備資金などの事業資金や各自自治体の制度融資、政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資などを取り扱っています。

401k制度の運営管理業務

確定拠出年金の運営管理業務を通じて、取引先企業の退職金制度改定のサポートや個人のお客さまの老後資金の形成を支援しています。

ダイレクトチャンネル

法人向けのインターネットバンキング「くはまぎん」ビジネスサポートダイレクト」では、インターネットにより、残高照会、振込、振替などのサービスが利用できます。

部門別の取り組みについて 市場部門

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を通じ、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、運用商品への取り組みによる収益の増強やALM（Asset Liability Management）の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

デリバティブ商品などを提供

金利リスクや為替リスクなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジにお役立ていただくため、金利キャップや通貨オプションなどのデリバティブ商品をご提案しています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などの市場金融ニーズに対応し、地方債・ミニ公募債の取り扱いをおこなっています。多様な資金運用ニーズがあるお客さまには、こうした公共債をはじめデリバティブ付預金商品など、さまざまな運用商品をご用意しています。

市場情報については、当行ホームページ上に「はまぎんFOREX REPORT」を掲載し、毎日最新の外国為替相場情報をお届けしています。

運用商品への取り組みによる収益増強

当行の運用・調達構造の変化に対応しながら機動的に社債、証券化商品、外債に投資し、収益の増強に取り組んでいます。

駅構内へのATM設置

鉄道駅構内など利便性の高い施設にATMを再配置しており、平成17年3月までに小田急線全70駅に当行のATM設置を完了しました。また、相模鉄道の15駅にも17台を設置します。

このような鉄道事業者との連携による新設を含め、この1年で、無人店舗は345か所から355か所へと増加しています。

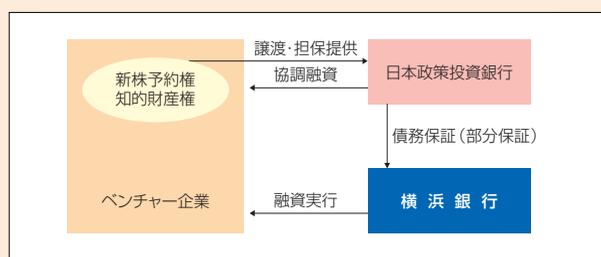


ベンチャー企業向け投融資で連携

ベンチャー企業支援組織「TSUNAMI」に参画しているほか、産業クラスターサポート金融会議には代表幹事として参加しています。

「TSUNAMI」との連携を通じた案件の発掘では、平成15年4月から平成17年3月までに、横浜キャピタルがベンチャー企業5社に対し投資を実施しています。

一方、平成16年3月から、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」の取り扱いを開始し、平成17年3月までに3件の協調融資をおこないました。



投資型マンションローンの取り扱いを開始

平成16年12月より、賃貸マンション向けローン商品「投資型マンションローン」の取り扱いを開始しました。

融資金額5千万円以内、融資期間30年以内で、投資利回り4%以上の物件購入を対象にします。

CSモデル店舗の設置

営業店のサービス機能のさらなる向上をはかるため、CSモデル店舗を設置し、ソフトとハードの両面でCS向上に努めています。平成17年5月にはモデル店舗1号店として上大岡支店をリニューアルオープンしました。

CSモデル店舗は、CS向上に向けた各種施策の試行・検証をおこない、全店の範となる店舗を目指します。

ディールウォッチアワードを受賞

当行は平成17年5月、平成16年度ディールウォッチアワード（株式部門）を受賞しました。

この賞は、トムソン・ディールウォッチ社により、国内債券および株式発行の各部門の秀逸な案件に対して与えられます。

当行は公的資金返済に至る過程、返済後の経営自由度の高まり、および今後の成長性が高く評価され、今回の受賞となりました。



証券仲介業務への参入

平成17年6月から日興コーディアル証券との業務提携により、「証券仲介業務」に参入し、多様化・高度化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしています。当初、9か店で開始し、順次、取扱店舗を増やしていく計画です。

証券仲介業務とは、証券会社からの委託を受けて、銀行がお客さまに証券取引を勧誘し、株式や債券の売買を媒介する業務です。

市場誘導業務の開始

平成17年6月から、野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先企業に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を開始しました。

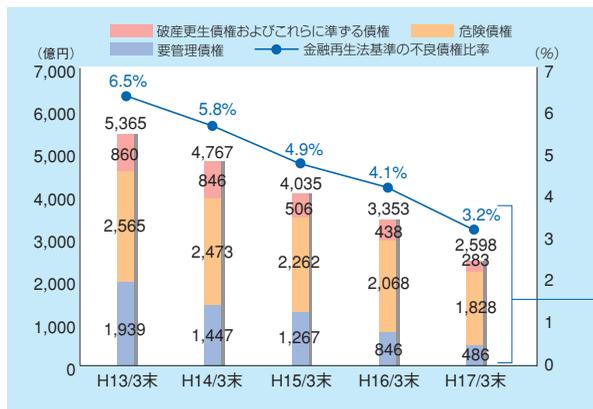
証券会社は、お取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務をおこないます。

■ 不良債権比率は3.2%まで低下

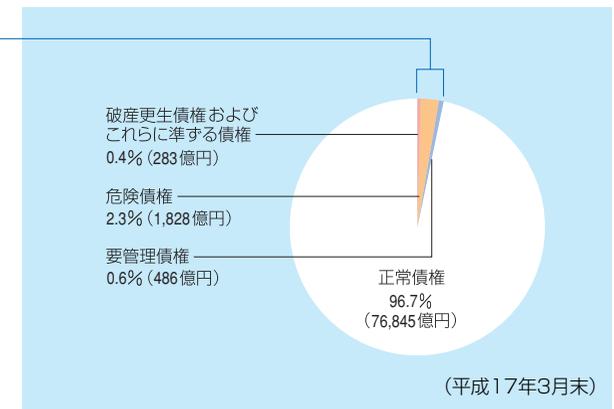
当年度については、オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収などを進めた結果、不良債権（金融再生法基準）は、前期末比755億円減少しました。また不良債権比率は、0.9ポイント低下し、3.2%となりました。

今後については、引き続き、債権の小口分散化を進めるとともに、再生支援などを通じて与信ポートフォリオの質の改善をはかり、信用コストの水準を低下させていくよう努めます。

不良債権額



総与信に対する各債権の割合（金融再生法基準）



オフバランス化の状況

	平成16年3月末	平成17年3月末			合計
		平成16年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	A 438	△155	84	239	283
危険債権額	B 2,068	△240	592	831	1,828
合計	A+B 2,506	△395	676	1,071	2,111

保全状況 (平成17年3月末)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理先(債務者区分)	合計
与信残高	A 283	1,828	2,111	1,248	3,360
担保等保全額	B 245	1,074	1,319	308	1,627
回収懸念額 C=A-B	37	754	792	940	1,733
個別貸倒引当金等	D 37	455	493	60	554
引当率 D+C	100.00	60.40	62.30	6.47	32.00
保全率 (B+D)÷A	100.00	83.66	85.85	29.54	64.93

リスク管理債権の状況

(単体) リスク管理債権等の残高

リスク管理債権	平成15年3月末	平成16年3月末		平成17年3月末	
		平成15年3月末比		平成16年3月末比	
破綻先債権額	14,953	△227	14,726	△7,432	7,294
延滞債権額	259,566	△25,770	233,796	△31,529	202,267
3カ月以上延滞債権額	15,190	△7,137	8,053	△649	7,404
貸出条件緩和債権額	111,521	△34,899	76,622	△35,331	41,291
合計	401,231	△68,032	333,199	△74,941	258,258
(部分直接償却額)		(202,342)	(168,902)	(△55,390)	(113,512)
貸出金残高(未残)	7,902,054	46,881	7,948,935	△156,500	7,792,435

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

償却・引当基準

自己査定における債務者区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、上場企業などキャッシュフローを合理的に見積もることができる債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
要注意先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

■ 信用リスク管理への取り組み

当行では、与信運用（内部格付け制度、審査基準、審査プロセス）の高度化、途上与信管理の強化、人材育成の強化を柱に、信用リスクマネジメントの高度化による適切なリスクテイクを実現していきます（信用リスク管理については、P.37の信用リスク管理への取り組み「信用リスク管理」もご参照ください）。

【用語解説】

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

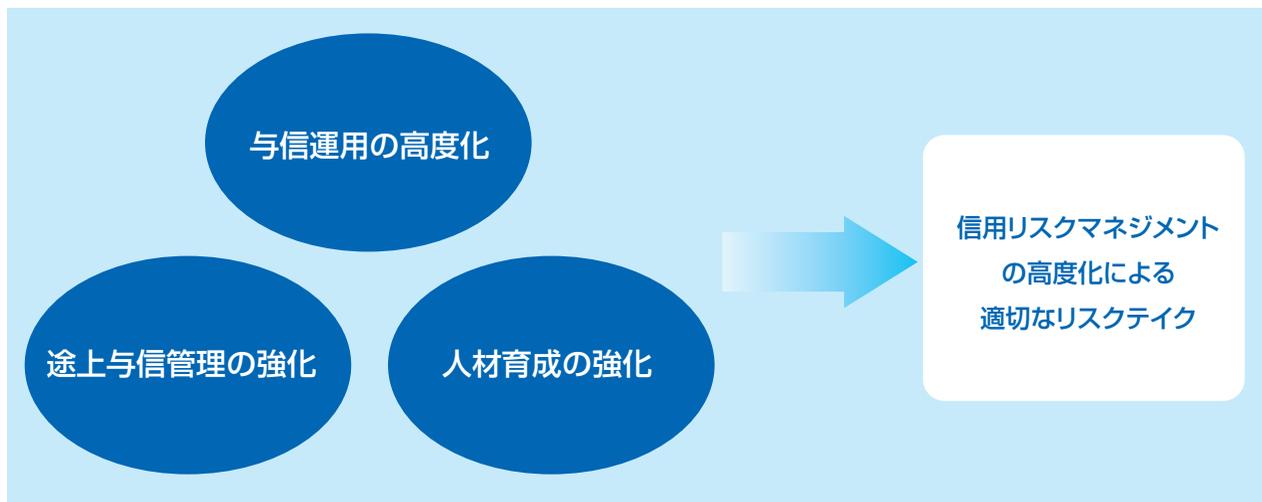
貸出先が、経営破綻の状態に至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。



■ 経営改善支援

要注意先債権等の健全債権化に向けて、①経営改善支援の行内選定基準の明確化、②経営改善に向けた具体的な支援策の設定、③経営改善支援に関わる本部・営業店の役割の明確化など、経営改善支援体制のさらなる強化を進め、経営不振に陥っている取引先企業の資産内容の劣化防止や改善に向けた経営改善支援に取り組んでいます。

具体的には、リレーションシップバンキングから得られる各種情報を最大限に活用し、取引先企業の財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、取引先企業の意向も踏まえた具体的な経営改善支援策を設定しています。

また、経営改善支援をおこなうにあたっては、中小企業サポートセンターと営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

こうした経営支援活動の進捗状況については、定期的に営業店から本部に報告され、中小企業サポートセンターを中心に、進捗状況に応じて経営改善支援策を見直しています。

平成15年4月から平成17年3月までの間では、経営改善支援先のうち、ランクアップが80社、ランク維持が150社で、主な経営改善支援の取り組みについては、経営指導243社、人材派遣54社、外部コンサル導入33社、DIPファイナンス（再建中の企業に対する運転資金の供給）2社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了10社となっています。

■ 中小企業サポートセンター

企業の再生支援活動に向けて、本店融資部内の「中小企業サポートセンター」において、営業店・本部・関連会社との連携をはかるなど、再生支援活動を強化しています。

■ 企業再生を担う人材育成

行内資格認定制度を創設し、融資・渉外担当者の経営改善支援に関する意識を高めるとともに、事業再生を担う人材育成を目的とした研修（「企業再生実務セミナー」および「企業再生理論セミナー」）を実施しています。

「企業再生実務セミナー」は、サポートセンターが営業店担当者を個別に指導する研修で、担当している取引先の経営改善計画案を実際に作成することにより、企業再生実務に関する知識・ノウハウの修得をはかっています。

「企業再生理論セミナー」は、法的・私的整理の実例についてケーススタディーを通じて修得することにより、企業再生に関する知識・ノウハウのレベルアップをはかっています。

■ 中小企業再生支援協議会との連携

平成15年9月から業務を開始した神奈川県中小企業再生支援協議会に人材を派遣し、企業再生に関する業務協力をおこなっています。

平成17年3月までに、取引先10社の経営改善計画策定が完了しました。

■ 新しい支援スキーム

抜本的支援策として、RCCの活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）・DIPファイナンス（再建中の企業に対する運転資金の供給）活用など、新しい支援スキームについての検討を進めています。

DIPファイナンスについては、「継続をはかる事業の経済的かつ社会的有用性および今後の発展可能性、地域経済への寄与度」、「事業再生の確実性」、「債権保全等による償還確実性」などを基準に取り組んでおり、平成16年度は合計4社（うち新規実施先2社）に実施しました。また、当行メイン先である1社に対し、DESを実施することを決定しました。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権（平成17年3月末）

〈単体〉

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	リスク管理債権<連結ベース> (対象:貸出金)
		うち貸出金			
破綻先 75億円		破産更生債権および これらに準ずる債権 283億円	269億円	破綻先債権 72億円	破綻先債権 73億円
実質破綻先 207億円				196億円	
破綻懸念先 1,828億円		危険債権 1,828億円	1,825億円		延滞債権 2,022億円
要管理先 1,248億円	要管理先 1,248億円	要管理債権 486億円 (注)要管理債権は貸出金のみ		3か月以上延滞債権 74億円	3か月以上延滞債権 74億円
				貸出条件緩和債権 412億円	貸出条件緩和債権 454億円
要注意先 7,572億円	要注意先 7,572億円	小計 2,598億円	小計 2,582億円	合計 2,582億円	合計 2,539億円
	要管理先以外の要注意先 6,323億円	正常債権 76,845億円	75,341億円		
正常先 69,760億円	正常先 69,760億円				
合計 79,444億円	合計 79,444億円	合計 79,444億円	合計 77,924億円		

(注) 総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

引当金・保全金（平成17年3月末）

〈単体〉

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 75 (△75)	破産更生債権 および これらに 準ずる債権 283 (△155)	引当金・担保・保証 等による保全部分 94 (△77)	188 (△78)	0 (0)	全額償却 引当 0 (0)	37	100%	100%
実質破綻先 207 (△80)								
破綻懸念先 1,828 (△240)	危険債権 1,828 (△240)	引当金・担保・保証 等による保全部分 688 (△30) [232]	841 (△72) [841]	必要額を 引当 298 (△138) [754]	※[]内の計 数は引当前 の分類額	455	60.40%	83.66%
要注意先 7,572 (△1,662)	要管理先 1,248 (△530)	担保 308 信用 940	52 (△46)	1,195 (△485)		60	6.47%	29.54%
	要管理先 以外の要 注意先 6,323 (△1,132)	正常債権 76,845 (△992)	2,262 (△457)	4,061 (△674)		53	0.83%	
正常先 69,760 (311)	正常先 69,760 (311)	69,760 (311)				59	0.08%	
合計 79,444 (△1,746) 100%	合計 79,444 (△1,746)	非分類 72,858 (△299) 91.7%	Ⅱ分類 6,287 (△1,308) 7.9%	Ⅲ分類 298 (△138) 0.4%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 668		要管理先 以下合計 64.93%

※()内は平成16年3月期との増減額を表示しております。

■ 基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、商法などの法令の趣旨を尊重しながら、取締役会および監査役会において、取締役の職務執行の監督・監査をおこなっています。

また、取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を一年としています。

■ 施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当行では、取締役会を頂点として、行内規程を厳格に運用しつつ、適切な権限委譲をおこない、迅速な意思決定をおこなう体制としています。

当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

(A) 取締役会

「取締役会」は、取締役7名（平成17年6月末現在）で構成され、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果などの状況について定期的に報告しています。取締役会は、原則毎月1回開催しています。

(B) 監査役・監査役会

当行は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名、そのうち社外監査役2名（非常勤監査役を含む、平成17年3月末現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査しています。

また、社外監査役を含めた監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、スタッフ1名を配置しています。監査役会は、原則毎月1回開催しています。

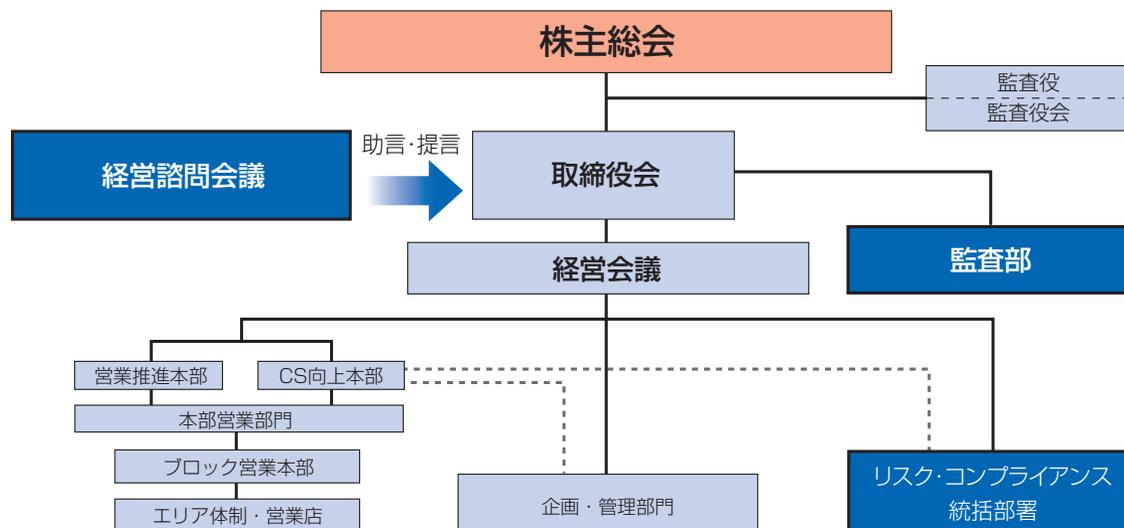
(C) 経営会議

「経営会議」は、代表取締役、取締役によって構成され、取締役会決議事項の協議、その他行内規程に明定した経営上の重要事項の決定などをおこなっています。経営会議は、原則毎週1回開催しています。

(D) 経営諮問会議

「経営諮問会議」は、取締役会の諮問機関として社外の有識者を中心に構成され、外部からの客観的かつ幅広い視点で、経営戦略、役員の選任および報酬に関する事項を含めた経営全般について助言・提言をおこない、取締役会では、その助言・提言を十分に考慮して意志決定

コーポレート・ガバナンス体制（平成17年3月31日現在）



をおこなっています。経営諮問会議は、原則3か月に1回開催しています。

(E) 業務監査体制

「オペレーショナルリスク会議」を設置し、経営の法令等遵守の徹底を促すとともに、事務・システムなどに関するオペレーショナルリスクの状況についての管理、監視状況の報告をおこなっています。オペレーショナルリスク会議は、原則3か月に1回開催しています。

なお、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、平成16年4月に「監査報告会」を新設し、オペレーショナルリスク会議から監査部の業務監査結果に関する事項を移管するとともに、監査役・監査部による監査結果をふまえ、取締役が業務監査役と定期的に協議し、また、助言などを受ける場を設けることとしました。監査報告会は、原則3か月に1回開催しています。

また、客観的な内部監査を実施するため、監査部を取締役会直属組織とし、取締役会の機能をより高め、業務執行部門などへのさらなる監視機能の強化をはかっています。

(F) リスク管理体制

近年、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しており、経営の健全性の維持、向上の観点から、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、その高度化に努めています。具体的には、各リスクを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリスクを統合的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分をおこなっていく必要があるとの考え方に基づき、統合的なリスク管理の実現に向けて、体制や規程などの整備を進めています。

①統合リスク管理体制

当行では、「リスク管理の基本規程」を中心としたリスク関連規程を体系的に整備するとともに、リスク統括部署及び信用リスクや市場・流動性リスクなどの各リスクの管理部門をそれぞれ定め、全体としてリスク管理を整合的におこなう体制とし、各部門において規程に基づいた適切なリスク管理を実施しています。

②リスク管理関連会議

当行全体としての適切なリスク管理をおこなうため、「ALM会議」、「オペレーショナルリスク会議」、「与信ポートフォリオ会議」を設置し、各リスクの管理方針に関する協議、リスクのモニタリングなどをおこなっています。

す。ALM会議は原則毎月1回、オペレーショナルリスク会議、与信ポートフォリオ会議は原則3か月に1回開催しています。

また、大口与信を中心に個別の信用リスクに関する適切な判断をおこなうため、投融資会議を設置し、個別投融資案件の審査などをおこなっています。「投融資会議」は必要の都度、開催しています。

③危機管理体制

災害時やシステムリスクなどの各リスクの顕在化に伴う危機対応を適切におこなうため、「危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」を策定するとともに、危機管理委員会を設置しています。リスクの顕在化発生時には、「危機管理委員会」が必要に応じて各種の「緊急時対策本部」を設置し、対応をはかることができる体制としています。

(2) 最近一年間における取り組み状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、既述のとおり各種会議を定期的で開催するなど適切な業務運営を進めています。最近1年間における主な実施状況としては、平成16年4月に「監査報告会」を新設したほか、平成16年6月には監査部を取締役会直属組織とし、その独立性を高めました。さらに、平成16年7月に、取締役会の諮問機関として、経営諮問会議を新設しました。

また、コンプライアンス態勢のさらなる充実に向けた取り組みとして、既述のとおり平成16年12月に統合リスク管理部からコンプライアンス統括室を独立させ、利用者保護を統括、企画する機能を付加し、コンプライアンス統括部を設置しました。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の精緻化・高度化、コンプライアンス態勢の強化をはかっていきます。

コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

当行では、法令等遵守に関する統括部署として「コンプライアンス統括部」を設置するなど、順次組織・規定面での整備を実施し、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックのより一層の強化、管理体制面の整備および営業店への指導を徹底し、さらなる法令等遵守態勢の確立に取り組んでいます。

今後とも金融機能を通して地域の経済・社会の健全な発展に資するという地域に根ざす金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さに鑑み、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めていきます。

■ コンプライアンスの基本方針

コンプライアンスの基本方針としては、当行におけるコンプライアンスの基本事項を定めた「コンプライアンス基本規程」を制定しています。

さらに、年度ごとにコンプライアンス実現のための具体的な実践計画（マニュアルの整備、職員の研修計画、業務部門による第一次チェック・監査部門による第二次チェックの実施等を含んだ基本計画）である「コンプラ

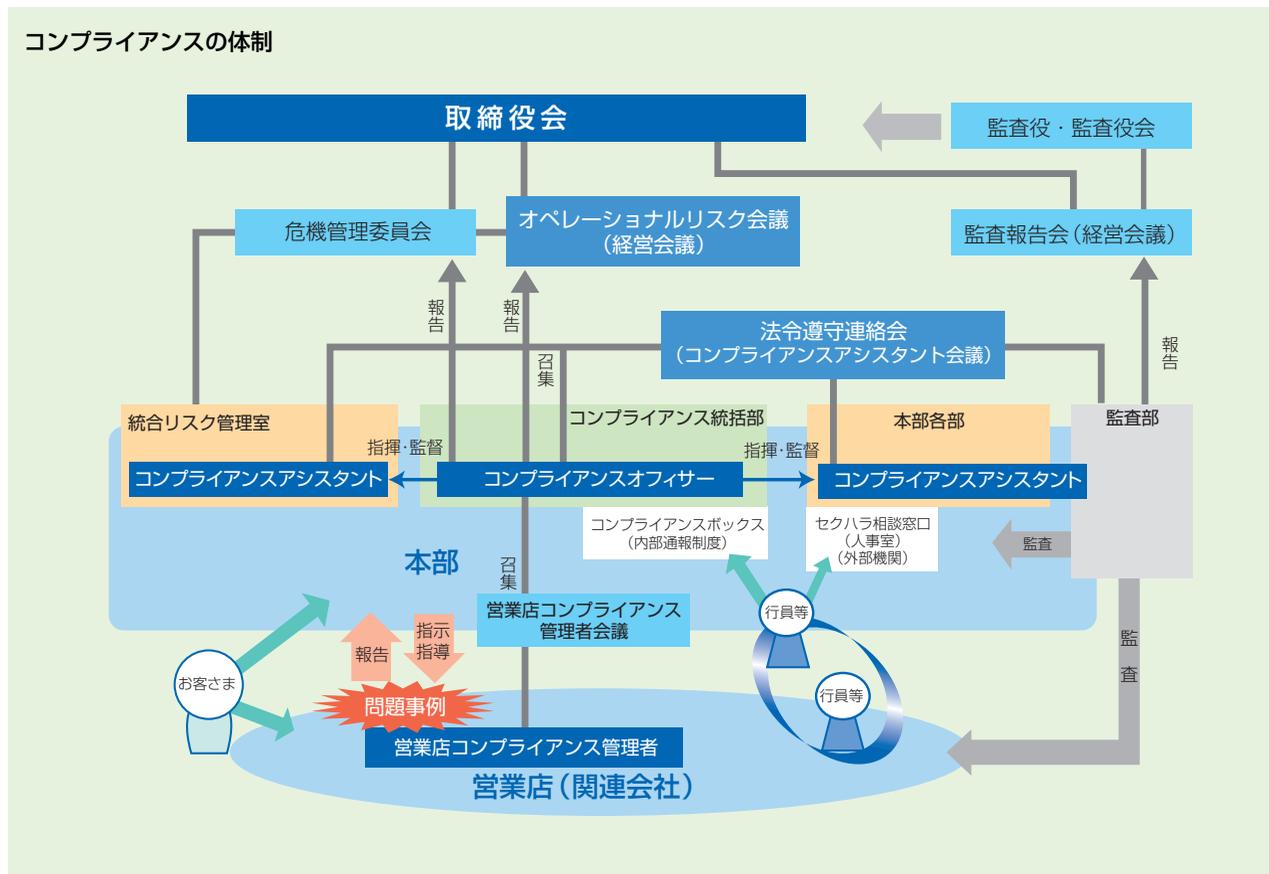
イアンスプログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいてコンプライアンスの実践をはかっています。

■ コンプライアンスマニュアル

当行では、法令等遵守とコンプライアンス態勢の徹底のため、取締役会承認手続きを経て「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全職員に配付して内容の周知徹底をはかっています。

このコンプライアンスマニュアルには、当行の「コンプライアンス態勢」、「コンプライアンス上の問題事例の報告と対応」、企業行動指針と役職員の行動規範からなる当行「倫理綱領」、当行の「勧誘方針」、具体的な行動規範の手引き、最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点などを記した「遵守すべき項目」が収められています。

そのほか、本部各部室は各部室の業務に即した各部室別のコンプライアンスマニュアルを作成し、各担当業務に関わる法令等遵守を徹底しています。



■ コンプライアンス運営体制

当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス統括部を置き、取締役会から指名されたコンプライアンス統括部長が営業部門より独立したコンプライアンスオフィサーとしてコンプライアンス業務全般を統括しています。

また、本部各部室にコンプライアンスアシスタント、営業店に営業店コンプライアンス管理者を配置することにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックしており、その遵守状況はコンプライアンス統括部長に報告されています。

万一、法令等違反が起きた場合にはコンプライアンス統括部が、原因の徹底的究明および再発防止策の策定に責任を負う体制としています。

コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンスオフィサーと本部各部室のコンプライアンスアシスタントからなる「法令遵守連絡会」（毎月）、コンプライアンス統括部と監査部による法令遵守連絡会（毎月）、営業店コンプライアンス管理者が参加する営業店コンプライアンス管理者会議（半期毎）を開催しています。

頭取が招集するオペレーショナルリスク会議（3か月に1回開催）では、当行全体のオペレーショナルリスクに関する事項の管理をおこなっています。

具体的には、事務リスク・システムリスク等のオペレーショナルリスクに関する状況、コンプライアンス統括部から報告されるコンプライアンス上の問題事例の原因・再発防止策の報告などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議等をおこなっています。

■ 顧客保護等管理態勢への取り組み

当行では平成16年12月に、コンプライアンス統括部に顧客保護等管理に関する統括・企画・管理機能を加え顧客保護等の管理態勢の強化をはかりました。さらに、お客さま相談室をコンプライアンス統括部に統合し、お客さまからの相談・苦情の受付体制を整備するとともに、事案の解決、データ収集、傾向分析を通じて各種の改善諸施策への反映などを実施できる体制としました。

個人情報保護への取り組み

平成17年4月1日から「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されております。

当行は、同法や業界ガイドライン等にしたがい、「個人情報保護宣言」やお客さまの個人情報の利用目的について定め、ホームページへの掲載、店頭へのポスターの掲示やリーフレットの備置により公表するとともに、各種規程・規則を整備し、これらを従業者に周知徹底することにより、お客さまの個人情報の適切な取り扱いに努めています。

また、「個人情報保護レベルアップ委員会」および「コンプライアンス統括部個人情報管理室」を新設し、お客さまの個人情報を適切に保護していくための態勢の整備に継続的に取り組んで参ります。

はじめに

金融の自由化・国際化・証券化の進展やデリバティブ取引などの金融技術・情報通信技術の発達、お客さまのニーズの高度化などに伴い、銀行が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、その高度化に努めています。

そのため、当行ではさまざまなリスクを総合的に管理し、機動的にリスクコントロールをおこなうとともに、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各々のリスクについて、リスク管理部署とリスク運営部署を組織的に区分し、厳格なチェック体制を構築しています。

こうした体制のもとで、各種リスクの特性を勘案しながら「取るべきリスク」と「抑制すべきリスク」を峻別し、健全で収益力の高い経営を実現しています。

リスク管理の基本方針

当行では取締役会で決定した「リスク管理の基本規程」にもとづき、以下の基本方針のもとでリスク管理をおこなっています。

- リスク管理にあたっては、当行が抱える各種リスクを識別、評価、モニタリング、コントロールすることにより経営の健全性を確保し、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合った安定収益の確保をはかる。
- 戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、この方針が行内で周知されるよう適切な方策を講じるとともに、この方針を年1回、あるいは、戦略目標の変更など必要に応じて随時見直す。
- 各種リスクは、多岐にわたる当行業務に横断的あるいは相互に密接に関連して発生することから、リスクを可能な限り統合的に把握・管理していく。
- リスクの把握・管理は、原則として連結対象子会社を含め、連結ベースで総合的におこなう。

管理の対象としているリスク

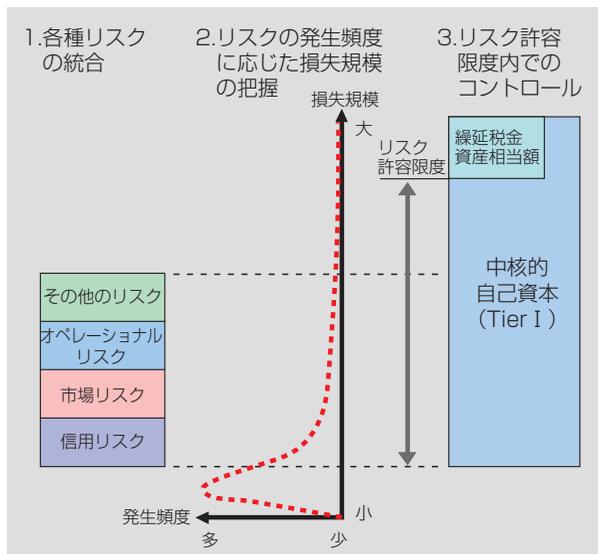
リスクカテゴリー		概要
信用リスク		信用供与（融資）先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	バンキング 金利リスク	バンキング勘定の預貸金や投資債券などが、金利変動に伴い損失を被るリスク（金利更改リスク、イールドカーブリスク、ベーススリスクなど）
	価格変動リスク	バンキング勘定の株式や投資信託などが、市場価格の変動によって資産価値が減少し、損失を被るリスク
	トレーディング	トレーディング勘定で短期売買している金融取引から損失を被るリスク
流動性リスク		予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク（資金繰りリスク、市場流動性リスク）
オペレーショナルリスク	事務リスク	行員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク
	リーガルリスク	当行および行員と取引先等との法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク
レピュテーションリスク		当行および行員の言動・行動の結果が、対外的なマイナスイメージを与えるリスク

統合リスク管理

リスク管理の基本方針のひとつである「リスクを可能な限り統合的に管理」するため、「統合リスク管理規程」を定め、各種リスクを数量的に把握・合算し、経営の健全性確保と収益性・効率性向上の両面から経営管理をおこなっています。

健全性確保の観点からは、各種リスクをVaR（バリューアットリスク）などにより計量化し、その合算値を中核的自己資本（Tier I）から繰延税金資産相当額を控除したリスク許容限度内でコントロールしています。

また、収益性・効率性向上の観点からは、リスクと対比された自己資本に必要なコストを勘案した「付加価値」（＝粗利益－経費－信用コスト－資本コスト）に基づき、部門別の収益評価や融資取引の採算性評価等のリスク・リターン管理に取り組んでいます。



リスク管理の方法

当行では、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでいます。

- リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR（バリューアットリスク）、BPV（ベースポイントバリュー）、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の資本（体力）に見合うようコントロールするとともに、リスク計測が未

実施のものについても計量化方法の研究をすすめる。

- バックテスティングやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保する。
- レピュテーションリスクなどの回避・抑制を前提とするリスクについては、リスクが顕在化しないよう、また、顕在化した場合には速やかに対応する。
- 商品やサービスの開発・提供、改定などをおこなう場合には、それによって新たに発生するリスクを識別、評価のうえ、コントロール方法、報告体系などを明確にする。
- 業務を外部委託する場合も、顧客保護および経営の健全性確保の観点から、適切なリスク管理をおこなう。
- 各種リスク管理の態勢整備およびその有効性を確保するため、各種リスクを管理するための規程を整備する。

なお、各種リスクごとの基本規程および主要なリスク管理に関する規程は以下のとおりです。

- 信用リスク……………「クレジットポリシー」
- 市場リスク……………「市場リスク管理の基本規程」
- 流動性リスク……………「流動性リスク管理の基本規程」
- 事務リスク……………「事務処理規範（ビジネスプロセッシングポリシー）」
- システムリスク……………「セキュリティポリシー」
- リーガルリスク……………「リーガルリスク管理の基本方針」
- オペレーショナルリスク共通……………「オペレーショナルリスク管理の基本規程」
- レピュテーションリスク……………「行動規範の手引き」
- 新たなリスクに関する事項……………「新商品・新サービス開発規程」
- 業務の外部委託に関する事項……………「外部委託管理規程」

信用リスク管理

《基本的考え方》

信用リスクは銀行の健全性と収益性の双方に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、経営理念のひとつである「信用秩序の支え役として円滑な資金供給」を実現するため、「クレジットポリシー」を定め、与信ポートフォリオ管理と個別与信管理の最適化に取り組んでいます。

《与信ポートフォリオの管理態勢》

個々の与信リスクを適切に識別するため、当行では13段階に細分化された「債務者格付け制度」を採用し

ています。この債務者格付けごとのデフォルト実績や担保・保証データを用いて統計的に信用リスク量を計量化し、リスクと経営体力の対比や適正な貸出金利の設定など健全性・収益性の評価をおこなっています。

また、ポートフォリオをさまざまな切り口からモニタリング（監視）し、以下の「与信集中リスク」を厳格に管理しています。

- 特定の債務者またはグループに与信が集中して大きな損失が発生する「債務者集中リスク」を抑制するため、経営体力や収益力を基準に一定以上の大口与信先に対しては、取締役会が総与信限度枠と対応策を直接決定しています。
- 特定の業種に与信が集中して経済情勢の変化などにより大きな損失が発生する「業種集中リスク」を抑制するため、特定業種に対する与信限度枠やアラームポイントによる管理をおこなっています。
- 特定の資金使途に与信が集中して融資慣行や社会環境の変化などにより大きな損失が発生する「資金使途別集中リスク」の発生を把握するため、定期的に調査をおこなっています。

これらの与信ポートフォリオ管理の実効性を高めるために、「与信ポートフォリオ会議（役員等で構成する経営会議）」を定期的に開催し、全行的な観点から地域別・規模別・格付け別・業種別構成などの与信状況やリスク・リターン分析をおこない、与信ポートフォリオに関する重要事項を協議・決定しています。

こうした信用リスク管理体制を支えるためには、大量のデータを適切に蓄積する必要があります。当行では内部データベースの拡充に取り組んでいますが、さらにこれを補完するため、地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合システム（CRITS）」を利用しています。この共同システムは、平成16年12月に大幅なバージョンアップをおこない、企業の財務スコアリングモデル・与信管理データベース・信用リスク計量化などの機能をフル装備し、また、地銀64行から収集した全国レベルの与信状況や信用リスクに関する大規模の統計データを利用できるようになりました。これらの機能を活用することにより、信用リスク管理のさらなる高度化や新たなBIS規制等への適切な対応が可能になりました。

《個別与信の管理態勢》

個別の与信判断については、「クレジットポリシー」に定めた「公共性」「安全性」「収益性」「成長性」「流動

性」の5原則に則った厳正な審査をおこなっています。

審査にあたっては、従来からの融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場取引にかかわる取引相手先の信用リスクなどを加味し、取引先グループごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。

また、個別の大口与信については、ガバナンス強化の観点から「投融資会議（役員等で構成する経営会議）」において分析・検討をおこない、応否の決定をおこなっています。

一方、営業店における審査力の向上をはかるため、営業店に駐在し健全な与信運用と適切なリスクテイクについて指導する「リスクマネージャー」を全ブロック（営業地区）に配置しています。

また、与信実行後についても、業績不振となってしまった企業に対しては「中小企業サポートセンター」が積極的に再生支援をおこなっています。この再生支援を効果的におこなうためには、知識・経験の豊富な人材が不可欠であり、当行では「ビジネス・ソリューション・アドバイザー認定制度」を設けるなど、取引先の経営改善へのサポート体制を強化しています。

市場リスク管理

《基本的考え方》

デリバティブなどの金融技術の発展を背景にますます多様化するお客さまのニーズに適切に対処し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施とそれに沿った市場リスク管理をおこなうことを基本方針としています。具体的には、ALM（Asset Liability Management）の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクをコントロールしながら、収益増強をめざしています。（ALM体制については、39ページをご参照ください）

《管理態勢》

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの経営会議（役員等で構成）において、予算を検証し、経営体力との対比から、各業務別のポジション枠（リスクの上限）とウォーニングポイント（許容損失額の見直しをする基準）を決定しています。各部署は、これらのリスクリミットルールにもとづきポジション枠、ウォーニングポイントの範囲内で市場取引をおこないます。

また、市場部門内の相互牽制のため、フロントオフィ

ス(市場営業部)・ミドルオフィス(統合リスク管理室)・バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しています。

ミドルオフィスは市場リスクの管理部署として、市場取引にかかわるリスクとリターンを把握をおこなうとともに、フロントオフィス・バックオフィスの牽制・監視をおこなっています。市場取引の運用状況や損益状況は、ミドルオフィスにより、毎日、直接経営陣にその状況が報告されています。

当行では、市場取引の多様化・複雑化や時価会計に適切に対応するため、バンキング勘定についても自己資本に見合った金利リスクガイドラインを設定し、個々の業務別のポジション枠をこの範囲内で運用するなど、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理をおこなっています。

《市場リスクの計測》

現在、当行では市場取引のリスク量について、VaR法(分散・共分散法)、BPV法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせ算出しています。

市場環境の変化をより精緻に把握するとともに、統合リスク管理の高度化をすすめるために、今後、VaR法の適用範囲を拡大していきます。

流動性リスク管理

《基本的考え方》

銀行は、比較的短期間の預金を調達し、長期間の貸出・債券で運用するという基本的な資産・負債構造にあります。したがって、資金決済を円滑におこなうための流動性リスク管理は銀行が存続するため最重要課題と認識されるものです。また、当行において流動性不足が発生した場合は、当行のみの問題ではなく、金融システム全体や地域経済全体に多大な影響を及ぼすシステムミックリスクを顕在化させるものです。したがって、当行では「流動性リスク管理の基本規程」など諸規程に、日常の流動性リスク管理の方法をきめ細かく規定するとともに、万が一の流動性リスク懸念時・危機時の適切な対応策を定めています。

《管理態勢》

日々の資金繰りに対する安定的な対処および緊急的な資金流出に備える意味で、「ALM会議(役員等で構成する経営会議)」において、換金性の高い流動性資産を一

定水準以上に確保しなければならない支払準備ガイドラインを定めています。統合リスク管理室(ミドルオフィス)は、毎日、このガイドライン以上の支払準備が確保されているかを厳格に監視しています。

また、資金の運用調達状況については、ALM会議のほか、関連部署で毎週開催する「市場リスク専門部会」において、金利為替相場の見通しやリスクの状況とともに検討をおこない、市場環境の変化を踏まえた流動性リスク管理をおこなっています。

万が一、市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動があった場合など、流動性リスクの顕現化の兆候が察知された場合には、ただちに関連部署による「流動性緊急対策会議」を開催し、情報の収集・整理をおこない、必要な対応策について迅速に意思決定できる体制としています。

ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM体制の核となるALM会議を全役付取締役、役員が出席する経営の重要な意思決定機関のひとつと位置づけ、経営陣が直接ALMに関与する体制をとっています。

ALM会議では、金利等相場予測、業務ごとの収益分析、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VaRなどを用いたリスク分析などを通じて、市場部門および営業部門を含めてALMの視点から、リスク管理とリターン極大化のための重要事項を協議・決定しています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制を支えています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。 なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM事務局である経営企画部と統合リスク管理室がとりまとめ、ALM会議で議論しています。
市場リスク専門部会	毎週開催。経営企画部、市場営業部、営業企画部、統合リスク管理室で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく実際のオペレーションをおこないます。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場場の予測をおこないます。

オペレーショナルリスク管理

〈基本的考え方〉

当行がリージョナル・リテールバンキングとして提供する業務・商品・サービスは、ますますその領域を拡大するとともに、高度化・複雑化がすすんでいます。一方、収益性の維持・向上の観点からは効率化も求められており、これらの課題を解決していくために営業体制の見直しや事務処理体制・業務フローの変更などに積極的に取り組んでいます。

こうした変化のなかで、これまでの「事務」「システム」「リーガル」という個々の切り口を統合的に管理していくという観点から、平成16年12月に「オペレーショナルリスク管理の基本規程」を制定しました。この基本規程では、経営の健全性確保および顧客保護の視点に立って、オペレーショナルリスクは極小化すべきものと認識するとともに、リスクの発生頻度と顕在化した際の損失の大きさの2つの要素からリスク特性を把握し効果的な管理をおこなう旨を基本的考え方としています。

〈リスク管理態勢〉

オペレーショナルリスクは、銀行業務全般について多種・多様な形で内在するものであり、社会環境等の変化に伴って過去にない事例が発生する場合もあることから、リスク運営部門において継続的に自己評価をおこなうプロセス（セルフアセスメント）を導入していくとともに、経営上重要なリスクについては、リスクの増加を早期に発見し適切にコントロール・削減の対策が取れるようにするため、リスク指標を設定し定期的にモニタリングをおこなう体制の構築に取り組んでいます。

こうしたオペレーショナルリスクに関するさまざまな課題は、「オペレーショナルリスク会議（役員などで構成する経営会議）」を定期的で開催し、全行的な観点から協議し、適切な管理をすすめています。

■ 事務リスク管理

事務リスク管理については、事務の基本方針を定めた「事務処理規範」および「事務取扱要領」にもとづき厳正な事務を心がけるとともに、事務リスクの管理方法を定めた「事務リスク管理規程」により適切な管理態勢の構築に取り組んでいます。

お客さまからの信頼を維持、向上させていくため、発生した事務ミスなどは行内で共有し、再発防止を図ると

ともに、内部牽制機能として監査部による定期的な内部監査の実施により事故防止に努めています。さらに、事務リスクの削減ならびにお客さまからのご意見に対する対応を強化することを目的として各種規程類の見直しをしています。

■ システムリスク管理

当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、「セキュリティポリシー」「セキュリティスタンダード」にもとづきシステムリスクに対する体制整備を進めています。具体的には、①情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化し、②コンピュータシステムを3段階に分類して重要度に応じたリスク管理をおこなっています。

オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に則った対応と合せ、万一、障害が発生した場合に備えて、コンピュータ機器・回線の二重化や危機管理に対する訓練を実施し、早期回復をおこなうよう努めています。

また大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しています。それ以外のシステムに関しても、行内の統一的視点によってリスクの所在を把握できるよう、リスク管理体制の強化をはかっています。

■ リーガルリスク管理

リーガルリスクの管理部署として、経営管理部法務室が「法令遵守連絡会」などを通じ、定期的にリーガルリスクの状況について行内での周知徹底をはかっています。また、リーガルリスク対応のための行動指針として制定した「リーガルリスク管理の基本方針」にもとづき行内体制の整備をおこなっています。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスク管理のための方針として「行動規範の手引き」を制定・活用するとともに、経営企画部広報IR室がリスク管理部署として、その任にあたっています。

最近では、銀行の経営状態に関する「風評」などが思わぬリスクの顕在化につながる場合もあることから、情報収集体制の強化などに取り組んでいます。

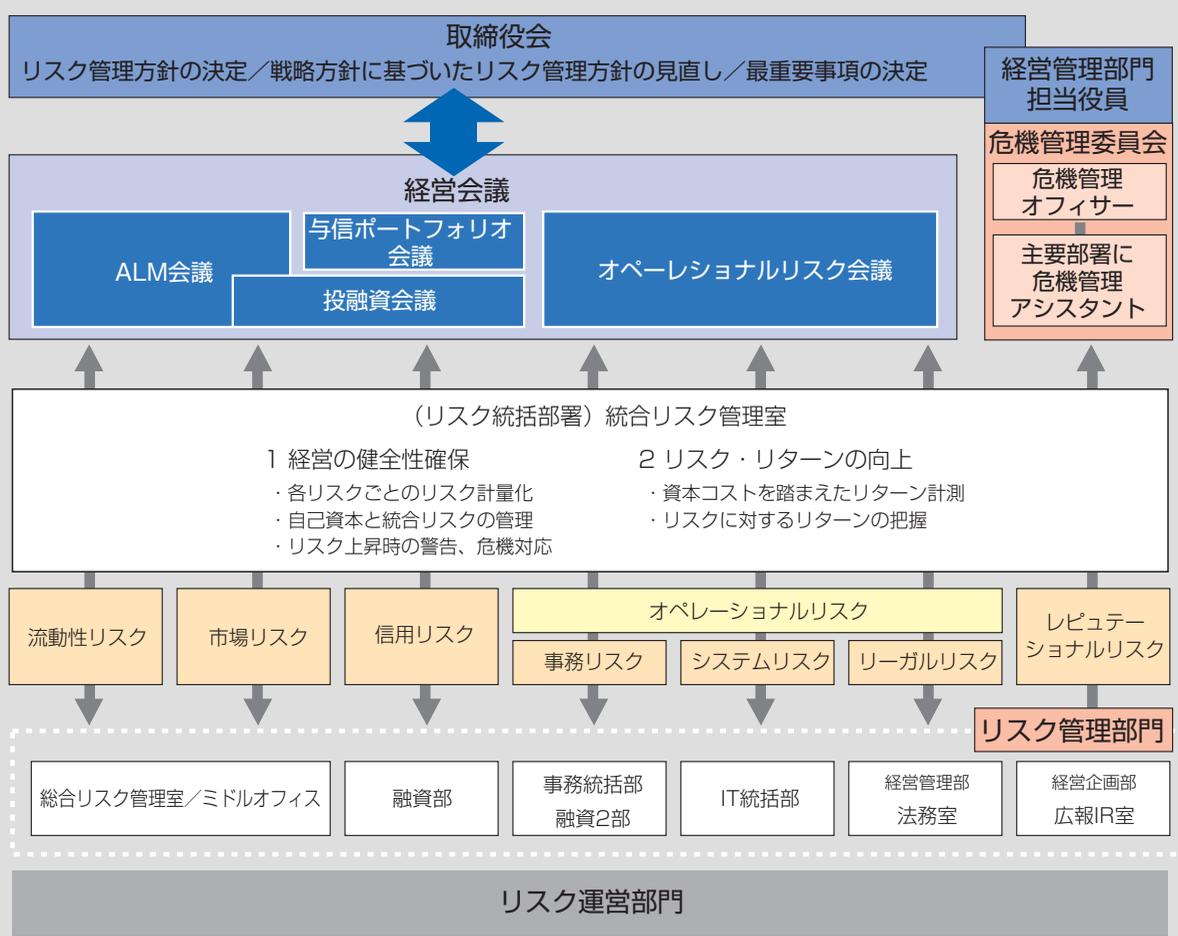
危機管理

以上のリスク管理体制に加えて、災害時や、システムリスク、レピュテーションリスク、流動性リスクなどの各種リスクの顕在化をきっかけとする、当行の信用不安あるいは金融市場などにおける異常事態発生、外部環境の変化に触発されて資金供給が困難になる懸念などに

対処していくため、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を整備するとともに、経営管理部門担当役員を委員長とする「危機管理委員会」を設置しています。

こうした危機事案の顕在時には、危機管理委員会が緊急事態の種類に応じて設置する「緊急時対策本部」（災害時対策本部、システム障害時対策本部、その他対策本部）が対応する体制となっています。

統合リスク管理のフレームワーク



地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々とのお取引を含め、包括的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型のミニ公募債発行の幹事に取り組む一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。

引き続き、地元金融機関として各地方公共団体との関係強化をはかるとともに、経営体力に見合った取引規模の確保、地域情報の交換などを継続的におこなっていきます。

豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、市街地や駅前開発をはじめ、「横浜みなとみらい21（MM21）」「京浜臨海部再整備事業」（羽田空港の再拡張・国際化に伴う「神奈川口構想」を含む）などのビッグプロジェクトが進められており、当行はこれらのプロジェクトに積極的に参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。

地域社会貢献活動

よき企業市民としての社会的責任を果たすために、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

国内営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に貢献するために、地域行事への参加や職場体験学習の受け入れなど、さまざまな活動をおこなっています。当行では、こうした活動を通じて行員の社会貢献への理解を深めています。

収集ボランティア活動

当行グループ内の社員に呼びかけ、使用済み切手、テレホンカードを収集・換金し、財団法人日本ユニセフ協会に寄付しています。寄付金は発展途上国の子供と母親の生命と健康を守る援助事業の支援金として役立てられています。

緑化支援活動

当行が出資するバンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域社会貢献コース」を設置し、神奈川県の森林整備と人材育成事業、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に20%上乗せした金額を寄付しています。

文化振興と教育支援に貢献

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営



福祉支援活動への協力

チャリティーマラソン大会や県内企業と連携したボランティア活動などをおこなっています。

チャリティーマラソン大会では、当行は毎年大会運営に携わっており昨年の大会では、約630人がマラソンに参加し、約640万円の寄付金が集まりました。

寄付金は、障害のある子供たちの支援に役立てられます。

また、県内企業などと連携し、毎年、地元の養護施設の児童をディズニーランドやチャリティーマラソンに招待しています。

当行では、こうした活動を通じた地域とのふれあいを今後も大切にしていきたいと考えています。

Corporate Data コーポレートデータ



株式の状況	44
(1) 資本金の推移	
(2) 株式の所有者別状況	
(3) 株式の所有数別状況	
(4) 大株主(上位30社)	
(5) 地域別株式内訳	
連結子会社などの状況	46
組織図	47
当行の役員	48
従業員・店舗・各種サービスなど	49
(1) 従業員の状況	
(2) 採用人員	
(3) 地域別店舗数	
(4) 無人店舗数	
(5) 1日平均来店客数(国内)	
(6) 自動機器設置台数	
(7) 自動支払取扱件数	
(8) 内国為替取扱高	
(9) 貸金庫等ご利用件数	
店舗ネットワーク	51
皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など	54
商品・サービスのご案内	55
チャンネル別個人取引サービスのご案内	60

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
資本金	1,848	1,882	2,148

(2) 株式の所有者別状況

(平成17年3月31日現在)

1.普通株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況	政府公共	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	150	539,200	38.13
	証券会社	55	7,816	0.55
	その他の法人	1,863	250,049	17.68
	外国法人など	506	470,550	33.27
	(うち個人)	(5)	(40)	(0.00)
	個人その他	26,284	146,409	10.35
	合計	28,858	1,414,024	100.00
単元未満株式の状況			5,953,054株	

2.優先株式

第一回優先株式

第一回優先株式30百万株(全株)につきましては、当行が自己株式として保有いたしました。

(注) 平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、普通株式8百万株、優先株式30百万株の自己株式を消却いたしました。

(3) 株式の所有数別状況

(平成17年3月31日現在)

1.普通株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況	1,000単元以上	197	0.68	1,076,609	76.13
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	111	0.38	80,155	5.66
	100単元以上	498	1.72	105,958	7.49
	50単元以上	399	1.38	27,391	1.93
	10単元以上	3,869	13.40	70,281	4.97
	5単元以上	3,482	12.06	21,444	1.51
	1単元以上	20,302	70.35	32,186	2.27
	合計	28,858	100.00	1,414,024	100.00
単元未満株式の状況				5,953,054株	

2.優先株式

第一回優先株式

第一回優先株式30百万株(全株)につきましては、当行が自己株式として保有いたしました。

(注) 平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、普通株式8百万株、優先株式30百万株の自己株式を消却いたしました。

(4) 大株主 (上位30社)**1. 普通株式**

(平成17年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,856千株	5.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	73,682	5.18
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.57
第一生命保険相互会社	36,494	2.57
みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託	36,494	2.57
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	31,151	2.19
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	29,901	2.10
日本生命保険相互会社	26,710	1.88
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505041	22,477	1.58
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	20,311	1.43
メロンバンクエヌエーアズエーエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション	15,665	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.04
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	14,378	1.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	13,089	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,182	0.85
三菱信託銀行株式会社(信託口)	11,906	0.83
横浜丸魚株式会社	11,760	0.82
住友信託銀行株式会社(信託B口)	11,026	0.77
株式会社損害保険ジャパン	11,017	0.77
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	10,731	0.75
住友生命保険相互会社	10,018	0.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	9,780	0.68
三井住友海上火災保険株式会社	9,738	0.68
あいおい損害保険株式会社	9,635	0.67
小田急電鉄株式会社	9,051	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	8,632	0.60
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリュースタックスエグゼンブテッドベンションファンズセキュリティレンディング	8,468	0.59
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド131705	8,360	0.58
ビー・エヌ・ビー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	8,318	0.58
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントプリティッシュクライアント	8,257	0.58
合計	611,488千株	43.06%

(注) 当行は、自己株式8,856,144株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 優先株式**第一回優先株式**

第一回優先株式30百万株(全株)につきましては、当行が自己株式として保有いたしました。

(注) 平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、普通株式8百万株、優先株式30百万株の自己株式を消却いたしました。

(5) 地域別株式内訳

(平成17年3月31日現在)

1. 普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)	神奈川県	17,025	239,208	16.91
	東京都	3,485	661,918	46.81
	大阪府	672	13,630	0.96
	その他の国内	7,182	44,280	3.13
	海外	494	454,988	32.17
	合計	28,858	1,414,024	100.00
単元未満株式の状況			5,953,054株	

2. 優先株式

第一回優先株式

第一回優先株式30百万株(全株)につきましては、当行が自己株式として保有いたしました。

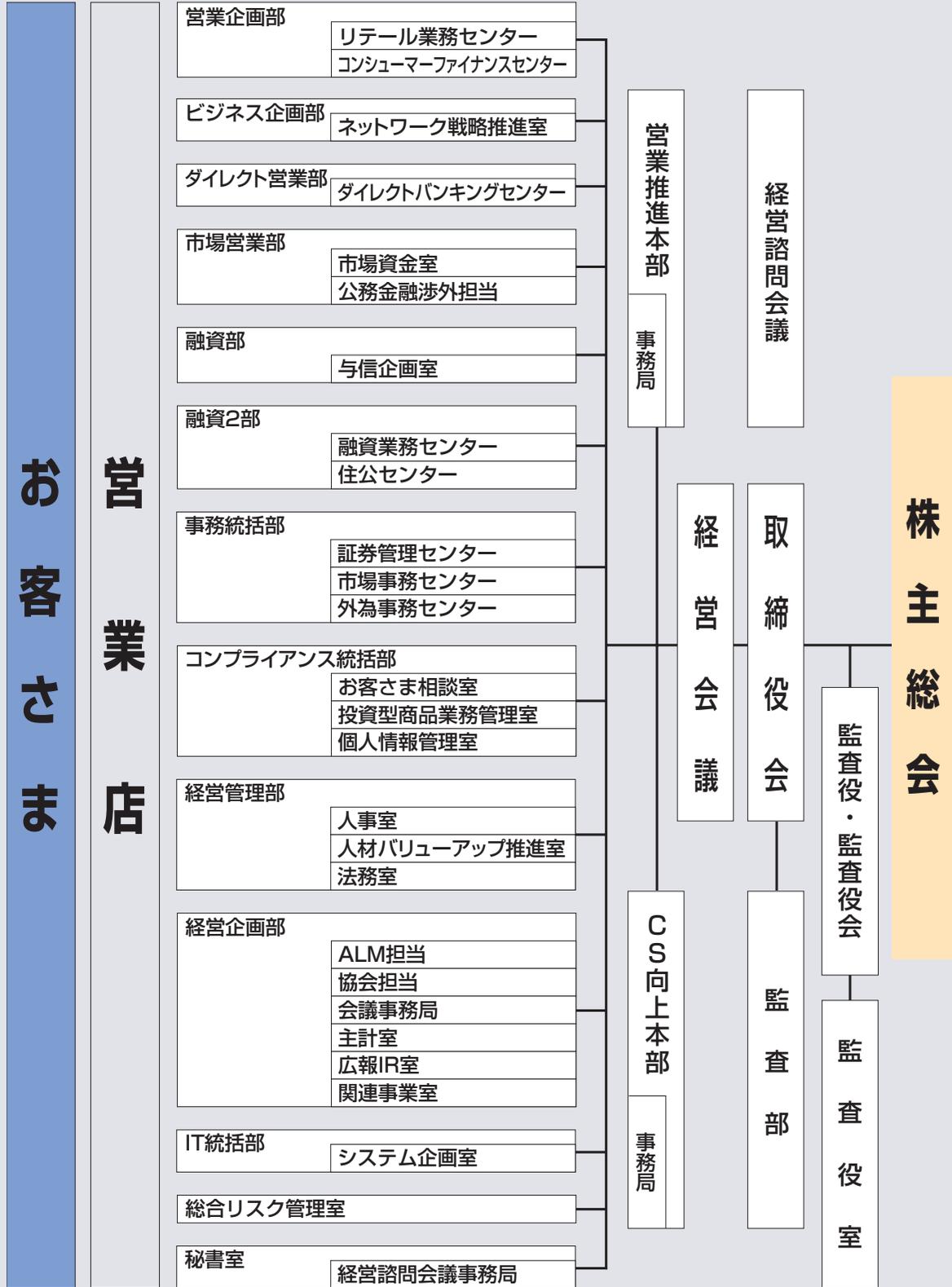
(注)平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、普通株式8百万株、優先株式30百万株の自己株式を消却いたしました。

連結子会社などの状況

(平成17年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社における 間接所有を含めた 当行議決権比率
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	現金整理事務などの受託業務	昭和57年7月26日	200万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行への人材派遣業務など、 当行の店舗・施設の管理業務など	昭和60年5月10日	300万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務など	平成元年7月21日	300万円	100%	100%
浜銀総合管理株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産の取得・管理・売却業務など	平成7年10月26日	350万円	100%	100%
株式会社 はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務など	平成8年11月18日	300万円	100%	100%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	住宅ローンなどの保証業務など	昭和52年12月23日	500万円	40%	40%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	研究開発型企業など株式未公開企業に対す る投融資、コンサルティング業務など	昭和59年3月22日	300万円	35%	65%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	地域計画などの調査研究業務、企業経営コン サルティング業務、経済・産業調査業務、法 務税務相談・講演会・各種情報提供など	昭和63年7月21日	100万円	35%	95%
浜銀抵当証券株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	貸金業務	昭和63年4月25日	100万円	5%	100%
Yokohama Finance Cayman Limited (ケイマン横浜ファイナンス)	P.O. Box 309 Grand Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成4年11月16日	1万 米ドル	100%	100%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	動産リース、売掛金などの代金回収業務など	昭和54年9月20日	200万円	20%	40%

組織図



(平成17年6月1日現在)

当行の役員

取締役会長 **平澤 貞昭**
ひらさわ 貞昭

頭取 **小川 是**
おがわ 是

管理部門

代表取締役
(経営企画部門担当) **大久保 千行**
おおくぼ 千行
(融資2部、経営企画部、IT統括部、総合リスク管理室、秘書室担当)

代表取締役
(経営管理部門担当) **太田 嘉雄**
おおた 嘉雄
(融資部、事務統括部、コンプライアンス統括部、経営管理部担当、内部管理統括責任者)

執行役員 **伊東 真幸**
いとう 真幸
(経営企画部長)

監査役

常勤監査役 **早川 洋**
はやかわ 洋

常勤監査役 **大蔵 純**
おおくら 純

常勤監査役 **小林 信介**
こばやし 信介

監査役 **星野 正宏**
ほしの 正宏

営業部門

代表取締役
(営業推進部門担当) **中村 利之**
なかむら 利之
(CS向上本部、営業推進本部、ブロック営業本部担当
 CS向上本部長
 営業推進本部長)

代表取締役
(営業企画部門担当) **鈴木 忍**
すずき 忍
(営業企画部、ビジネス企画部、ダイレクト営業部、市場営業部担当
 CS向上本部副本部長)

取締役常務執行役員 **津村 和孝**
つむら 和孝
(本店営業部長 兼 横浜南ブロック営業本部長)

常務執行役員 **牛嶋 素一**
うしじま 素一
(川崎支店長 兼 川崎・横浜北ブロック営業本部長)

常務執行役員 **三村 智之**
みむら 智之
(横浜駅前支店長 兼 横浜中ブロック営業本部長)

執行役員 **寺村 泰彦**
てらむら 泰彦
(ビジネス企画部、ダイレクト営業部副担当
 市場営業部長)

執行役員 **池田 鉄伸**
いけだ 鉄伸
(東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長)

執行役員 **河野 浩**
こうの 浩
(厚木支店長 兼 県央ブロック営業本部長)

執行役員 **金子 隆一**
かねこ 隆一
(横須賀支店長 兼 横須賀ブロック営業本部長)

執行役員 **石井 允三幸**
いし い 允三幸
(営業企画部長、CS向上本部副本部長、
 営業推進本部副本部長)

執行役員 **吉川 節**
よしかわ 節
(相模原駅前支店長 兼 県北ブロック営業本部長)

執行役員 **下山 秀弥**
しもやま 秀弥
(藤沢中央支店長 兼 湘南・小田原ブロック営業本部長)

監査役 小林信介及び星野正宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(平成17年6月28日現在)

従業員・店舗・各種サービスなど

(1) 従業員の状況

	平成15年3月期				平成16年3月期				平成17年3月期			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
総合計または総平均	3,869人	40歳0月	18年1月	436,731円	3,431人	39歳3月	17年4月	432,099円	3,382人	39歳7月	17年7月	430,552円
事務員												
男性	2,600	41 11	19 1	506,438	2,270	40 11	18 0	506,075	2,235	41 5	18 5	503,319
女性	1,261	36 0	15 11	293,846	1,157	35 11	15 11	287,400	1,143	36 1	16 0	288,709
合計または平均	3,861	40 0	18 1	437,006	3,427	39 3	17 4	432,247	3,378	39 7	17 7	430,702
庶務行員等												
男性	8	61 7	25 5	304,091	4	61 2	22 7	305,158	4	62 2	23 6	303,769
女性	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
合計または平均	8	61 7	25 5	304,091	4	61 2	22 7	305,158	4	62 2	23 6	303,769

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者は含んでいません。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	449人	427人	392人

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。
3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

(2) 採用人員

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
採用人員	104	148	155

(3) 地域別店舗数

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
神奈川県	164	169	169
うち横浜市、川崎市	97	98	97
東京都	14	14	14
その他府県	5	5	5
海外	0	0	0
合計	183 (26)	188 (26)	188 (22)

(注) 1. 店舗数には出張所を含めています。
2. 合計欄()内は出張所です。

(4) 無人店舗数

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
無人店舗数	312	345	355

(5) 1日平均来店客数(国内)

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1日平均来店客数	338	309	304

(注) 1日平均来店客数には無人店舗への来店客数を含んでいません。

(6) 自動機器設置台数

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
現金自動入金機(ATM)	1,445	1,434	1,384
現金自動支払機(CD)	163	192	242

(注) 自動預金機(AD)については設置がありません。

(7) 自動支払取扱件数

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
電気・ガス・水道	21,957	18,213	22,076
NHK・電話	19,863	22,142	17,474
学費・家賃・その他	78,415	79,162	80,529
合計	120,235	119,517	120,079

(8) 内国為替取扱高

(千口、百万円)

		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	61,123	59,664,064	65,822	61,820,414	64,677	59,873,041
	各地より受けた分	61,442	64,386,838	65,169	66,451,068	64,075	66,147,181
代金取立	各地へ向けた分	91	138,298	82	131,654	73	123,991
	各地より受けた分	130	264,687	122	271,163	114	256,436

(9) 貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
開封預り	80,172	106,050	136,731
封かん預り	1,641	1,541	1,436
貸金庫	66,516	72,457	76,120
合計	148,329	180,048	214,287

主な業務内容

- 預金業務
 - 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、外貨預金などを取り扱っております。
 - 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- 貸出業務
 - 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
 - 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務

国債、地方債等公共債の売買業務をおこなっております。
- 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- 内国為替業務

振込、送金および代金取立などを取り扱っております。
- 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務をおこなっております。
- 社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務をおこなっております。
- 確定拠出年金業務

確定拠出年金法における運営管理業務をおこなっております。
- 付帯業務
 - 代理業務

①日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構などの代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤中小企業金融公庫などの代理貸付業務 ⑥信託代理業務 ⑦住宅金融公庫代理店業務
 - 保護預りおよび貸金庫業務 (3) 有価証券の貸付 (4) 債務の保証 (支払承諾) (5) 金の売買 (6) 公共債の引受 (7) 国債等公共債、証券投資信託の窓口販売および証券仲介業務 (8) 保険商品の窓口販売 (9) コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い (10) 有価証券の私募の取り扱い (11) 金利、通貨、債券などのデリバティブ取引

重要な業務提携の概況 (平成17年3月31日現在)

- 地方銀行64行の提携 (地方銀行64行の共同出資会社である株式会社バンクカードサービスに一部業務を委託) により、バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出しおよび立替サービスならびに全国加盟店での買物代金の立替サービス (略称BCS) を行っております。
- 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称ACS) を行っております。
- 地方銀行64行と都市銀行7行、信託銀行5行、第二地方銀行協会加盟行48行、信用金庫299金庫 (しんきん中金を含む)、信用組合152組合 (全信組連を含む)、系統農協・信漁連974 (農林中金、信連を含む)、労働金庫14金庫 (労金連を含む) との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称MICS) を行っております。
- 地銀ネットワークサービス株式会社 (地方銀行64行の共同出資会社、略称CNS) において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入出金取引明細等各種データの授受のサービス等を行っております。

店舗ネットワーク

本支店	出張所	無人店舗 (ATMコーナー)	国内合計	海外拠点
166	22	355	543	4

平成17年5月31日現在

※本支店、出張所、海外拠点を掲載しています。

横浜市

- 西区**
- 信外 公 日 本店 045(225)1111
JR・地下鉄 桜木町駅下車
みなとみらい線 みなとみらい駅下車
- 信外 公 日 横浜駅前 045(311)1571
横浜駅西口
- 日 藤棚 045(231)9171
藤棚交差点角
- 中区**
- 外 公 日 横浜市庁 045(641)2032
横浜市庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)
- 外 公 日 関内 045(212)0821
馬車道 神奈川県立歴史博物館そば
(みなとみらい線 馬車道駅下車)
- 両 公 日 県庁 045(201)4523
神奈川県庁舎内
(JR・地下鉄 関内駅下車・みなとみらい線 日本大通り駅下車)
- 日 伊勢佐木町 045(663)0791
地下鉄 関内駅前 木村ビル3階・4階
- 公 日 阪東橋 045(251)0145
伊勢佐木町7丁目商店街
- 外 公 日 元町 045(641)0341
元町商店街入口(JR 石川町駅下車)
- 日 本牧 045(621)2688
バス停本牧1丁目前
- 日 新本牧 045(623)6431
マイカル本牧3番街内
- 南区**
- 日 弘明寺 045(731)4141
通町4丁目歩道橋わき(地下鉄 弘明寺駅下車)
- 日 六ツ川 045(712)1141
南消防署六ツ川出張所そば(京急 弘明寺駅下車、
弘明寺口よりバス上六ツ川下車)
- 港南区**
- 信 両 公 日 上大岡 045(842)8361
京急・地下鉄 上大岡駅前
- 日 上永谷 045(843)1141
地下鉄 上永谷駅前
- 日 野庭出張所 045(844)1021
野庭団地センター内(京急・地下鉄 上大岡駅よりバス)
- 日 港南台 045(832)2121
港南台214ビル内(JR 港南台駅前)
- 磯子区**
- 日 磯子 045(751)2041
磯子警察署前
(JR 根岸駅よりバス磯子警察署前下車)
- 日 汐見台出張所 045(752)1751
バス停汐見台ストア前(京急 屏風ヶ浦駅よりバス)
- 両 公 日 杉田 045(772)1221
JR 新杉田駅前
- 日 洋光台 045(831)1651
JR 洋光台駅前

- 金沢区**
- 公 日 金沢 045(782)1171
泥亀二丁目交差点角(京急 金沢文庫駅東口下車)
- 南部市場 045(779)2551
金沢シーサイドライン 南部市場駅前
- 日 能見台駅前 045(701)3321
京急 能見台駅前
- 日 金沢シーサイド 045(772)1621
センターシーサイド内
(金沢シーサイドライン 並木北駅下車)
- 外 日 金沢産業センター 045(783)3117
金沢産業振興センター内
(金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)
- 日 金沢文庫 045(784)5511
京急 金沢文庫駅西口前
- 保土ヶ谷区**
- 日 保土ヶ谷 045(331)4641
JR 保土ヶ谷駅西口商店街通り
- 日 境木出張所 045(712)1001
境木商店街通り(JR保土ヶ谷駅・東戸塚駅よりバス)
- 日 和田町 045(331)1521
国道16号線バス停和田町前(相鉄 和田町駅下車)
- 日 西谷 045(371)3241
マルエツ西谷店隣り(相鉄 西谷駅下車)
- 戸塚区**
- 外 公 日 戸塚 045(881)3344
JR・地下鉄 戸塚駅西口前
- 日 ドリームランド出張所 045(852)5511
旧横浜ドリームランド入口前(JR・地下鉄 戸塚駅よりバス)
- 公 日 東戸塚駅前 045(824)2681
JR 東戸塚駅東口前
- 日 新戸塚 045(881)6331
JR・地下鉄 戸塚駅東口前
- 泉区**
- 日 和泉 045(803)1711
地下鉄 立場駅前
- 日 いずみ野出張所 045(804)7322
ショッピングセンターフォンテ内(相鉄 いずみ野駅下車)
- 日 緑園都市 045(813)1411
相鉄 緑園都市駅前
- 栄区**
- 日 本郷台 045(891)3311
JR 本郷台駅前
- 日 湘南桂台 045(894)2011
イトーヨーカドー桂台店隣り
- 旭区**
- 日 横浜若葉台 045(921)2231
ショッピングタウンわかば港の広場前
(東急 青葉台駅・JR 十日市場駅よりバス)
- 日 希望ヶ丘 045(362)6211
相鉄 希望ヶ丘駅前
- 両 公 日 鶴ヶ峰 045(371)7001
相鉄 鶴ヶ峰駅前
- 日 白根出張所 045(954)2008
そうてつローゼンそば
(相鉄 鶴ヶ峰駅よりバス)

- 日 キャッシュサービスコーナー 日曜・祝日稼働店
- 公 住宅金融公庫業務取扱店
- 外 外国為替取扱店
- 両 外貨両替取扱店
- 信 信託代理業務取扱店

- 公 日 二俣川 045(362)2433
相鉄 二俣川駅南口横
- 日 左近山出張所 045(351)4151
左近山ショッピングセンター内(相鉄 二俣川駅よりバス)
- 瀬谷区**
- 公 日 瀬谷 045(301)6333
相鉄 瀬谷駅北口前
- 日 三ツ境 045(361)2222
相鉄 三ツ境駅前
- 神奈川区**
- 日 大口 045(431)1581
大口通り商店街入口
- 日 新子安出張所 045(431)0523
そうてつローゼンオールド新子安店内
- 日 中央市場 045(441)7501
ポートサイドダイヤビル内(横浜駅東口 ポートサイドバス停前)
- 本場内出張所 045(441)6070
横浜市中央卸売市場センタービル内
- 日 反町 045(321)4241
東急 反町駅前
- 公 日 六角橋 045(432)2121
バス停六角橋前(東急 白楽・東白楽駅下車)
- 港北区**
- 日 妙蓮寺 045(421)0761
東急 妙蓮寺駅前
- 日 菊名 045(433)1111
JR・東急 菊名駅東口前
- 日 大倉山 045(542)8181
東急 大倉山駅東口前
- 外 公 日 綱島 045(541)5151
東急 綱島駅西口横
- 日 日吉 045(563)2111
東急 日吉駅前浜銀通り
- 外 公 日 新横浜 045(473)7891
JR・地下鉄 新横浜駅前
- 鶴見区**
- 信 外 公 日 鶴見 045(521)4951
JR 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前
- 日 鶴見西口 045(571)0321
JR 鶴見駅西口ミナール1階
- 緑区**
- 外 公 日 中山 045(933)2341
JR 中山駅南口前
- 日 鴨居駅前 045(933)9911
JR 鴨居駅前
- 日 竹山出張所 045(933)0341
竹山団地バス折返し場前(JR 鴨居駅よりバス)
- 日 十日市場 045(981)6111
JR 十日市場駅前
- 日 長津田 045(981)1311
JR・東急 長津田駅南口前

■青葉区

- 公 日 **青葉台** 045 (983) 6701
東急 青葉台駅前
- 日 **市が尾** 045 (973) 1611
東急 市が尾駅前
- 公 日 **あざみ野** 045 (902) 7311
東急・地下鉄 あざみ野駅東口前
- 公 日 **たまプラーザ** 045 (901) 1311
東急 たまプラーザ駅前

■都筑区

- 公 日 **港北ニュータウン南** 045 (942) 6381
地下鉄センター南駅前
- 日 **港北ニュータウン北出張所** 045 (912) 8411
地下鉄センター北駅前

川崎市

■川崎区

- 信 外 公 日 **川崎** 044 (222) 5521
市役所前通り(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- 川崎市役所出張所** 044 (211) 2290
川崎市役所本庁舎内
(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- 日 **大島** 044 (222) 5591
追分交差点前(JR 川崎駅よりバス大島1丁目下車)
- 日 **大師** 044 (266) 7337
大師銀座商店街通り(京急 東門前駅下車)

■幸区

- 日 **御幸** 044 (522) 6316
栄通り商店街(JR 川崎駅西口下車)
- 川崎南部市場出張所** 044 (548) 6049
川崎南部市場内

- 日 **鹿島田** 044 (533) 4151
JR 鹿島田駅前

■中原区

- 外 公 日 **武蔵小杉** 044 (733) 4381
JR・東急 武蔵小杉駅前
- 日 **元住吉** 044 (422) 4226
モトスミブレーメン通り商店街中央(東急 元住吉駅下車)
- 日 **新城** 044 (777) 5131
JR 武蔵新城駅南口前

■高津区

- 外 公 日 **溝口** 044 (822) 7111
東急 溝の口駅・JR 武蔵溝ノ口駅前

■宮前区

- 日 **鷺沼** 044 (854) 6211
東急 鷺沼駅前
- 川崎北部市場** 044 (975) 2741
川崎北部市場内

- 日 **宮前平** 044 (866) 3110
東急 宮前平駅前

■多摩区

- 公 日 **登戸** 044 (922) 3131
小田急 向ヶ丘遊園駅北口前
- 日 **生田** 044 (954) 8581
小田急 生田駅南口バスターミナル前
- 日 **読売ランド駅前** 044 (954) 2311
小田急 読売ランド駅前
- 日 **稲田堤** 044 (944) 4111
JR 稲田堤駅前

■麻生区

- 公 日 **新百合ヶ丘** 044 (952) 0111
小田急 新百合ヶ丘駅南口
- 日 **王禅寺中央出張所** 044 (954) 2512
ゆりストア王禅寺店内(小田急 新百合ヶ丘駅よりバス)
- 日 **百合ヶ丘** 044 (955) 2131
小田急 百合ヶ丘駅前
- 日 **柿生** 044 (987) 1561
マルエツ柿生店ならび(小田急 柿生駅下車)

鎌倉・逗子・横須賀市ほか

■鎌倉市

- 両 公 日 **鎌倉** 0467 (23) 3131
JR 鎌倉駅東口前
- 外 公 日 **大船** 0467 (44) 2175
JR 大船駅東口前

■逗子市

- 日 **逗子** 046 (871) 3711
JR逗子駅前

■三浦郡

- 日 **葉山** 046 (875) 1603
バス停森戸海岸前(JR 逗子駅よりバス)

■横須賀市

- 信 外 公 日 **横須賀** 046 (824) 3311
京急 横須賀中央駅前
- 日 **追浜** 046 (865) 3125
京急 追浜駅前
- 日 **馬堀** 046 (843) 1118
西友馬堀店ならび(京急 馬堀海岸駅前)
- 日 **浦賀** 046 (841) 8100
京急 浦賀駅前
- 日 **衣笠** 046 (852) 2511
JR 衣笠駅前
- 日 **久里浜** 046 (835) 2211
京急ショッピングプラザウイング久里浜内
(京急 京急久里浜駅前)
- 日 **北久里浜** 046 (834) 8111
北久里浜商店街(京急 北久里浜駅前)

■三浦市

- 両 公 日 **三崎** 046 (881) 2181
バス停三崎港前(京急 三崎口駅よりバス)

藤沢・大和・平塚市ほか

■藤沢市

- 信 外 公 日 **藤沢中央** 0466 (25) 4311
JR・小田急 藤沢駅南口前
- 日 **善行** 0466 (81) 6829
小田急 善行駅西口前
- 公 日 **藤沢** 0466 (23) 7111
JR・小田急 藤沢駅北口前
- 日 **片瀬** 0466 (23) 1651
湘南モノレール 湘南江の島駅前
- 日 **鶴沼** 0466 (34) 5191
鶴沼海岸商店街中央(小田急 鶴沼海岸駅下車)
- 公 日 **辻堂** 0466 (34) 5151
JR 辻堂駅前
- 日 **辻堂南特別出張所** 0466 (34) 7111
辻堂団地内(JR 辻堂駅よりバス 辻堂団地下車)
- 日 **湘南ライフタウン** 0466 (87) 5615
湘南とうきゅう前
(JR 辻堂駅・小田急 湘南台駅よりバス 駒寄下車)

- 日 **湘南台** 0466 (46) 3051
小田急・相鉄・地下鉄 湘南台駅東口前
- 両 公 日 **長後** 0466 (44) 1331
小田急 長後駅東口前

■大和市

- 外 公 日 **大和** 046 (261) 2211
相鉄・小田急 大和駅前
- 日 **大和オークシティ出張所** 046 (260) 0646
イトーヨーカドー大和鶴間店2階
- 日 **高座渋谷** 046 (269) 8811
県道藤沢町田線沿いジャスコ大和店ななめ前(小田急 高座渋谷駅下車)
- 日 **南林間** 046 (274) 3311
小田急 南林間駅前
- 日 **中央林間** 046 (276) 1171
小田急・東急 中央林間駅前
- 日 **桜ヶ丘** 046 (267) 2841
小田急 桜ヶ丘駅西口

■茅ヶ崎市

- 外 公 日 **茅ヶ崎** 0467 (85) 0111
JR 茅ヶ崎駅北口前
- 日 **茅ヶ崎南口** 0467 (58) 2110
JR 茅ヶ崎駅南口

■高座郡

- 日 **寒川** 0467 (74) 7111
JR 寒川駅前

■平塚市

- 外 公 日 **平塚** 0463 (22) 2600
JR 平塚駅北口前
- 日 **花水台** 0463 (35) 3286
バス停浜丘そば(JR 平塚駅よりバス)
- 日 **平塚旭** 0463 (33) 4753
バス停南河内そば(JR 平塚駅よりバス)

■中郡

- 日 **大磯** 0463 (61) 1590
大磯熊ヶ崎海岸入口(JR 大磯駅下車)
- 日 **二宮** 0463 (71) 0384
JR 二宮駅南口国道沿い
- 日 **二宮北出張所** 0463 (71) 2325
団地商店街内(JR 二宮駅よりバス 団地中央下車)

相模原・厚木市ほか

■相模原市

- 信 外 公 日 **相模原駅前** 042 (754) 1234
JR 相模原駅前
- 日 **古淵** 042 (750) 0611
JR 古淵駅前
- 日 **淵野辺** 042 (752) 1811
JR 淵野辺駅北口前
- 公 日 **橋本** 042 (772) 2161
ミウヰ橋本ビル内(JR・京王 橋本駅北口)
- 日 **上溝** 042 (762) 2811
JR 上溝駅前通り商店街
- 公 日 **相模大野** 042 (742) 4321
小田急 相模大野駅前
- 相模原市役所出張所** 042 (751) 5521
相模原市役所内
- 日 **相武台出張所** 046 (251) 2222
相武台団地センター内(小田急 相武台前駅よりバス)
- 日 **東林間** 042 (743) 9961
小田急 マルシェ東林間3階(小田急 東林間駅改札前)

■津久井郡

日 **中野** 042 (784) 1541
グルメンティ津久井店前 (JR 橋本駅よりバス中野上町下車)

■座間市

日 **相模台** 042 (744) 1231
小田急 小田急相模原駅北口前

両日 **座間** 046 (252) 1111
小田急 相武台前駅前

日 **座間駅前** 046 (251) 5151
小田急 座間駅東口前

■海老名市

両日 **海老名** 046 (232) 8004
海老名サティ前 (相鉄・小田急・JR 海老名駅下車)

日 **南海老名** 046 (231) 6758
国分寺台団地中央商店街中央 (相鉄・小田急・JR 海老名駅よりバス)

日 **さがみ野** 046 (232) 5151
相鉄 さがみ野駅前

■綾瀬市

日 **綾瀬** 0467 (76) 8161
タイエー綾瀬店内 (相鉄 さがみ野駅よりバス綾瀬小学校前下車)

■愛甲郡

日 **愛川** 046 (286) 0651
スエヒロ愛川店ななめ前 (小田急 本厚木駅よりバス一本松下車)

■厚木市

信外日 **厚木** 046 (224) 2211
小田急 本厚木駅北口前

森の里出張所 046 (247) 7401
バス停森の里センター前 (小田急 本厚木駅よりバス)

日 **緑ヶ丘特別出張所** 046 (221) 1466
バス停緑ヶ丘小学校前 (小田急 本厚木駅よりバス)

■伊勢原市

両日 **伊勢原** 0463 (95) 2450
小田急 伊勢原駅北口前

日 **愛甲石田** 0463 (92) 3311
小田急 愛甲石田駅前

■秦野市

外日 **秦野** 0463 (82) 2611
秦野市四ッ角 (小田急 秦野駅下車)

日 **東海大学駅前** 0463 (77) 7422
小田急 東海大学前駅そば

日 **渋沢** 0463 (87) 1711
小田原百貨店前 (小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

■小田原市

信外日 **小田原** 0465 (22) 2131
JR・小田急 小田原駅前錦通り

日 **国府津** 0465 (48) 2101
JR 国府津駅前

日 **下曽我** 0465 (42) 0511
JR 下曽我駅前

日 **鴨宮** 0465 (47) 9221
グルメンティ鴨宮店そば (JR 鴨宮駅下車)

■足柄上郡

日 **松田** 0465 (83) 0311
小田急 新松田駅前

日 **山北** 0465 (75) 1321
JR 山北駅前商店街通り

■南足柄市

日 **大雄山** 0465 (74) 2131
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前

■足柄下郡

日 **箱根湯本** 0460 (5) 7311
バス停温泉場入口そば (小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)

日 **湯河原** 0465 (62) 5171
JR 湯河原駅前

東京都

■中央区

信外 **東京** 03 (3272) 4171
日本橋昭和通り角 (JR 東京駅・東京メトロ 日本橋駅下車)

■港区

外 **新橋** 03 (3508) 1531
新橋1丁目外堀通り日本生命新橋ビル6階 (JR 新橋駅下車)

■渋谷区

外日 **渋谷** 03 (3463) 2151
渋谷駅南口前

■新宿区

外日 **新宿** 03 (3343) 1781
新宿第一生命ビル内 (JR 新宿駅下車)

■目黒区

日 **自由が丘** 03 (3723) 9511
大丸ビーコック自由が丘店横 (東急 自由が丘駅正面口)

■世田谷区

日 **玉川** 03 (3708) 1271
東急 二子玉川駅前

日 **下北沢** 03 (3466) 8111
小田急・京王 下北沢駅北口

■大田区

外日 **蒲田** 03 (3738) 1136
JR 蒲田駅東口前

■町田市

外日 **町田** 042 (722) 2101
JR・小田急 町田駅前

日 **鶴川西** 042 (735) 1521
鶴川消防署ななめ前 (小田急 鶴川駅よりバス)

日 **鶴川** 042 (734) 1121
小田急 鶴川駅前

日 **つくし野** 042 (795) 1101
東急 つくし野駅前

日 **成瀬** 042 (728) 5011
JR 成瀬駅前

■調布市

日 **調布** 0424 (88) 3411
京王 調布駅南口前

その他府県

外 **大阪** 06 (6203) 6801
御堂筋三井ビルディング6階

外 **名古屋** 052 (201) 3511
地下鉄東山線 伏見駅9番出口前

前橋 027 (221) 9221
富士オートビル内

高崎 027 (322) 4411
連雀町大手前通り

外日 **桐生** 0277 (22) 7131
本町通り

海外

■アジア

香港駐在員事務所 (852)-2523-6041

上海駐在員事務所 (86)-21-6472-5930

■アメリカ

ニューヨーク駐在員事務所 (1)-212-750-0022

■ヨーロッパ

ロンドン駐在員事務所 (44)-20-7628-9973

※注()内は国番号

皆様の暮らしに役立つ相談窓口など

住宅ローンセンター（平成17年5月31日現在）

※平日とは通常窓口の営業日のことです。

横浜駅前住宅ローンセンター	横浜駅前支店7階	045(314)3415	平日9:00~20:00 日曜10:30~16:00
上大岡住宅ローンセンター	上大岡支店地下1階	045(848)1171	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
東戸塚駅前住宅ローンセンター	東戸塚駅前支店2階	045(821)5561	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
二俣川住宅ローンセンター	二俣川支店2階	045(362)4861	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
綱島住宅ローンセンター	綱島支店2階	045(541)8970	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
鶴見住宅ローンセンター	鶴見支店3階	045(521)4981	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
あざみ野住宅ローンセンター	あざみ野支店2階	045(903)7011	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
溝口住宅ローンセンター	溝口支店3階	044(822)7243	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
新百合ヶ丘住宅ローンセンター	新百合ヶ丘支店2階	044(952)0811	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
横須賀住宅ローンセンター	横須賀支店5階	046(824)7595	月・金9:00~17:00 火~木9:00~15:00 日曜10:30~16:00
藤沢住宅ローンセンター	藤沢支店2階	0466(50)6793	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
大和住宅ローンセンター	大和支店2階	046(260)2511	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
平塚住宅ローンセンター	平塚支店2階	0463(22)2741	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
相模原駅前住宅ローンセンター	相模原駅前支店2階	042(758)1151	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
相模大野住宅ローンセンター	相模大野支店2階	042(742)4751	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
厚木住宅ローンセンター	厚木支店2階	046(295)7412	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
秦野住宅ローンセンター	秦野支店2階	0463(82)9525	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
小田原住宅ローンセンター	小田原支店2階	0465(24)2683	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
町田住宅ローンセンター	町田支店地下1階	042(722)3064	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
茅ヶ崎住宅ローンセンター	茅ヶ崎支店2階	0467(87)6431	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
大船住宅ローンセンター	大船支店2階	0467(46)3661	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
金沢住宅ローンセンター	金沢支店2階	045(782)9891	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
中山住宅ローンセンター	中山支店2階	045(931)3671	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
川崎住宅ローンセンター	川崎支店4階	044(222)5903	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
蒲田住宅ローンセンター	蒲田支店2階	03(3738)7871	平日9:00~15:00
自由が丘住宅ローンセンター	自由が丘支店1階	03(3723)8343	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
新宿住宅ローンセンター	新宿支店内	03(3342)0182	平日9:00~15:00
提携住宅ローンセンター	横浜駅前支店9階	045(311)9065	平日9:00~15:00
ダイレクト住宅ローンセンター		フリーダイヤル 0120(54)4580 http://www.boy.co.jp/jutaku-loan/	平日9:00~17:00

その他

大和オークシティ出張所	イトーヨーカドー大和鶴間店2階	046(260)0646	平日10:00~20:00 土日祝 9:00~20:00
新子安出張所	そうてつローゼンオルト新子安店内	045(431)0523	月~日10:00~20:00
横浜東口外貨両替プラザ「エクステンジ」	横浜駅東口ポルタ地下1階	045(453)6824	毎日11:00~18:30*1
ミニローンプラザ	本店内	045(225)2020	平日9:00~17:00
住公センター	本店内	フリーダイヤル 0120(126)132	平日9:00~16:00
お客さま相談室		045(225)1111	当行に対するご意見を承ります
キャッシュカードや通帳などの盗難・紛失のご連絡先（銀行営業時間外）*3	自動機サービスセンター	045(423)5411	平日 0:25~ 8:35*2 17:00~24:00 土日祝 6:55~24:00

*1の営業時間内には途中1時間の閉店時間が含まれています
 *2日曜日と祝日の翌営業日は、3:30~8:35
 *3銀行営業日の8:35~17:00まではお取引店または最寄店へご連絡ください。

ダイレクトバンキング

ハローサービス(オペレーター対応)	各種商品のご案内・資料請求を承ります	フリーダイヤル 0120(188)824	受付時間：平日9:00~17:00
年金デスク	年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル 0120(334)089	受付時間：平日9:00~17:00
投信デスク	投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル 0120(844)580	受付時間：平日9:00~17:00
ローンデスク	ローンのご案内・資料請求を承ります	フリーダイヤル 0120(458)018	受付時間：平日9:00~17:00
照会ダイヤル	ご本人からの預金残高・お振込に関するご照会を承ります	045(225)1700	受付時間：平日9:00~17:00
インターネットホームページ	当行に関する情報その他	http://www.boy.co.jp/	

商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

〈商品〉

(1) おもなご預金

(平成17年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預け入れができるほか、自動借入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「引き出す」「貯める」に「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		—
	公共債		—
普通預金	給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用いただけます。	出し入れ自由	
決済用普通預金	預金保険制度における決済用預金の条件を満たす無利息の普通預金です。	出し入れ自由	
当座預金	小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由	
通知預金	7日以上の短期間の資金運用に便利なお預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただけます。	1週間以上	
納税準備預金	租税納付に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、お利息は非課税です。	原則お引き出しは納税時	
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じた金利が適用される預金です。ATMでの出し入れも可能です。 (注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	出し入れ自由	
積立定期預金	“積立型自由期間”	普通預金からの自動振替で積み立てができます。1か月据置型定期預金“自由期間”で運用する「積立型自由期間」、将来の事業計画に備えた資金づくりに最適な法人向け「スーパーロイヤルプラン積立」などの種類があります。	据置期間1か月最長5年
	“スーパーロイヤルプラン積立”		3か月以上
スーパ一定期	市場金利を反映した定期預金です。 定型方式は自動継続のご利用もでき、3年～5年、7年、10年もの（個人の方のみ）は半年複利のお取り扱いです。 3年以上の複利型は、お預け入れ日から1年経過後は、1万円以上1円単位で一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年	
1か月据置型定期預金“自由期間”	お預け入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階利率です。 (注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	据置期間1か月 最長5年	
自由金利型定期預金 (大口定期)	市場金利を反映し、1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年	
期日指定定期預金	お預け入れ金額は300万円未満です。お預け入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間1年を含め最長3年	
変動金利定期預金	お預け入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月もの金利を基準に変更します。自動継続方式もご利用でき、個人の方の場合は、複利型（半年複利）もご利用いただけます。	3年	
利息分割定期	定期預金のお利息を、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお受け取りできる商品です。スーパー定期、大口定期でご利用いただけます。お預け入れ金額は10万円以上（大口定期は1,000万円以上）からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年	
譲渡性預金（NCD）	5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要なときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間払いをします。	5年以内	
外貨預金	米ドル、ユーロなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。	外貨普通預金…出し入れ自由 外貨定期預金…自由(複利型) 1か月・3か月・6か月・1年 (50万米ドル相当額未満)	
自動継続外貨定期預金	対象通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・ニュージーランドドル 金額：20万円相当額以上5,000万円相当額以下、個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。 (注) 外貨預金は、為替相場の情勢により、円換算で満期時の受取額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年	
財形預金	お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「年金財形」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税の特典が受けられます。	一般財形 3年以上 年金財形・財形住宅 5年以上	

■このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

(2) おもなご融資

●豊かな生活の実現のために

	特 色	ご融資額	ご融資期間
家 づ くり ロ ー ン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入、住宅金融公庫との協調融資など、皆さまのマイホームづくりにご協力するローンです。	1億円以内	変動金利型 固定金利指定型 35年以内
ス ー パ ー 借 り 換 え ロ ー ン	当行以外で借り入れた住宅ローンのお借り換えをサポートするローンです。ご自宅が購入後に値下がりして、担保不足の場合にもご相談が可能です。	1億円以内	変動金利型 固定金利指定型 固定金利型 35年かつお借り換え 対象融資の残存期間以内
つ な ぎ ロ ー ン	不動産買い換えにおける売却までのつなぎ資金です。	5,000万円以内	固定金利型 6か月以内
ア パ ー ト ロ ー ン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用いただけるローンです。	3億円以内	変動金利型 固定金利指定型 原則30年以内
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	1,000万円以内	変動金利型 15年以内
大 型 フ リ ー ロ ー ン	住宅ローン・アパートローン以外の不動産購入・新築・改築および一般消費資金にご利用いただけるローンです（ただし、事業資金は除きます）。	3億円以内	変動金利型 期間は用途により 異なります
教 育 ロ ー ン	お子さまの入学や授業料などの教育資金にご利用いただけるローンです。資格取得や自己研鑽に関する費用にもご利用いただけます。また、国民生活金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利型 最長10年以内
マ イ カ ー ロ ー ン	乗用車・オートバイの購入、買い替えにご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。他社でご利用中の自動車ローンのお借り換え資金にもご利用いただけます。	500万円以内	変動金利型 1年～7年
ア ク セ ル 1	将来の売却額を返済計画に組み込む、残価設定型の新車購入向けローンで、担保、保証人は必要ありません。	60万円以上 500万円以内	3年以上 5年以内
ネ ク ス ト プ ラ ン	幅広くご利用いただけるフリーローンで、担保、保証人は必要ありません（ただし、事業資金や有価証券の購入資金、他のローンのお借り換えや個人間の受け渡しとなる資金などは除きます）。	50万円以上 200万円以内	1年以上 5年以内
ミ ニ ロ ー ン	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません（ただし、事業資金は除きます）。	500万円以内	変動金利型 1年～5年 固定金利型 5年以内

●手軽なご融資カードローン

バ ン ク カ ー ド ロ ー ン	キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるご融資です。お取引に応じた限度額のステップアップもごございます。	10万円・30万円・ 50万円・100万円・ 300万円	1年ごとの 自動更新
ク イ ッ キ ー (Q Y Q Y)	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保・保証人は必要ありません（ただし、事業資金は除きます）。電話・FAX・インターネット・郵送・携帯といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答するスピーディなカードローンです。	10万円・30万円・ 50万円	1年ごとの 自動更新

■このほかにも、各種ローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

●企業や商店の繁栄のために

事 業 資 金 ご 融 資	運転資金や設備資金など事業に必要な資金にご利用いただけるご融資です。また、県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。		
ス ー パ ー ビ ジ ネ ス ロ ー ン	中小企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。運転資金・設備資金等、幅広い資金にご利用可能です。	5,000万円以内	5年以内
T K C 戦 略 経 営 者 ロ ー ン	TKC会員事務所と顧問契約を結んでいる企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	3ヵ月以上 5年以内
神 奈 川 県 信 用 保 証 協 会 ク イ ッ ク 保 証 付 ロ ー ン	神奈川県内の中小企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	5年以内
横 浜 市 信 用 保 証 協 会 ク イ ッ ク 保 証 付 ロ ー ン	横浜市内の中小企業・個人事業主の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	1年以上 5年以内
川 崎 市 信 用 保 証 協 会 ク イ ッ ク 保 証 付 ロ ー ン	川崎市内の中小企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	5年以内
知 的 財 産 権 担 保 融 資 ・ 新 株 予 約 権 付 融 資	ベンチャー企業の方々が、新事業展開に必要な資金にご利用いただけるご融資です。	1億円以内	5年以内
ゆ め 基 金	創業やニュービジネス進出をめざす方々が事業展開をすすめるうえで必要な資金にご利用いただける融資ファンドです。		
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン	比較的まとまった資金ニーズに対して、複数金融機関がシンジケート（銀行団）を組成し、協調して行なうご融資です。		

(社債の引受)

保 証 協 会 保 証 付 私 募 債	信用保証協会のご利用が可能、かつ適債基準を充足する中小企業の方々が、保証協会および当行の保証を受けたうえで、資本市場から直接資金調達するものです。
銀 行 保 証 付 私 募 債	適債基準を充足する企業の方々が、当行の保証を受けたうえで、資本市場から直接資金調達するものです。

〈サービス〉

(3) 国際業務・外国為替業務

輸 出 入 取 引	輸出手形の買い取り・取り立て、および輸入信用状の発行、輸入決済、輸入クーザンズなど、お客さまの輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海 外 送 金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金 (TT)、送金小切手 (DD) の2種類があります。
外 貨 両 替	外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをしています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベル・センター」、横浜東口ATMコーナーに「外貨両替プラザ」(土・日・祝日も営業)を設置しています。
外 国 通 貨 の 売 買	お客さまの外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えするために、各種通貨の売買をおこなっています。
為 替 予 約、オ プ シ ョ ン、ス ッ プ、キャ ッ プ 取 引 等	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客さまの財務内容に合わせ提案・提供しています。
国 際 金 融 サ ー ビ ス	海外進出・海外投資にかかわる情報サービス、海外の提携銀行紹介など、各種国際金融サービスを提供しています。

(4) バンクカード業務

横 浜 バ ン ク カ ー ド	キャッシュカードにローン機能、海外キャッシュサービス機能(海外ATMによる現地通貨でのご預金のお引き出し)、クレジットカード機能(海外ATMによる現地通貨でのご預金のお引き出し)、クレジット・デビットカード機能をセットした多機能カードです。ローン機能は普通預金残高が不足した時に立て替える「たてかえ型」のほか、普通預金残高にかかわらずご利用限度額の範囲内で指定した金額をお借り入れできる「借り入れ型」の2つのタイプがご利用いただけます。そのほかETCシステムでご利用できる「ETCバンクカード」、「ショッピングプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。学生・主婦の方もお申し込みいただけます。
-----------------	---

(5) エレクトロニックバンキング (EB) サービス

コ ン プ ュ ー タ ー サ ー ビ ス パ ソ ン サ ー ビ ス	お客さまのコンピューター、パソコンと当行のコンピューターを通信回線で結び、当行からお取引明細や預金残高などのデータをお客さまに送信したり、お客さまからの振込明細などのデータを受信できるサービスです。また、「パソコンサービス」では、当行本支店および他行あての資金移動を即時におこなうことができるとともに、予約も可能です。
ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト ダ イ レ ク ト (法 人 向 け イ ン タ ー ネ ッ ト バ ン キ ン グ)	インターネットを通じて、残高照会、入出金明細照会、資金移動、各種税金・料金の払い込み、総合振込、給与(賞与)振込のお取引ができるサービスです。新たな機器や専用ソフトは必要なく、インターネットに接続できるパソコンがあれば、どこでもご利用可能です。
フ ァ ク シ ミ リ 振 込 サ ー ビ ス	専用の振込依頼書(OCR用紙)に振込明細を記入し、ファクシミリから送信していただくことにより、総合振込、給与(賞与)振込が利用できるサービスです。
フ ァ ク シ ミ リ サ ー ビ ス (連 絡 ・ 照 会 サ ー ビ ス)	お客さまのファクシミリと当行のコンピューターを電話回線で接続し、オフィスや家庭にしながらお取引の照会を即時におこなえるほか、お取引が発生した都度、銀行から自動的にファクシミリにてお知らせすることもできるサービスです。
経 費 ク イ ッ ク 支 払 サ ー ビ ス	自社の社員の方々への出張旅費、仮払金、立替金、交際費、社内預金などのお支払いや仮払金の精算を従来の現金受け渡しの方法にかえて、社員の預金口座を経由しておこなうサービスです。社内経費のお支払い、精算にキャッシュレス化がはかられ、出納、経理事務の合理化にお役立ていただけます。
コ ン ビ ニ 収 納 サ ー ビ ス	全国35,000店舗以上のコンビニを利用して24時間365日売上代金・会費等の収納を行うことができるサービスです。コンビニで収納した翌銀行営業日には収納結果(速報)をオンラインデータにより取得できますので、回収管理業務の効率化がはかれます。
地 方 税 納 付 サ ー ビ ス	従業員の給与から天引きする個人住民税の納付事務を、当行が代行するサービスです。毎月の市区町村別納付書の作成事務が不要になるなど省力化がはかれます。
公 共 料 金 事 前 明 細 通 知 サ ー ビ ス	公共料金(電気、ガス、水道、電話)や税金(固定資産税、自動車税、軽自動車税)を口座振替で収納する前に、お引き落とし金額を通知するサービスです。なお、公共サービス機関の需要家番号をお客さまが使用される管理番号に変換して情報を提供するため、会計事務の効率化にお役立ていただけます。
入 金 専 用 通 帳 (集 金 収 納 サ ー ビ ス)	専用の通帳で振込をおこなうことにより、売上代金(賃貸料)や諸会費の回収(集金収納)事務の効率化がはかれるサービスです。
海 外 送 金 受 付 サ ー ビ ス	お客さまのパソコンから当行へ、電話回線を通じて海外送金の依頼明細データを送信していただき、送信された明細にもとづき当行が海外送金の手続きをおこなうサービスです。
資 金 振 替 サ ー ビ ス	一定の設定条件に基づき、当行本支店にある支社・支店・営業所等の口座から本社の口座へ資金を自動的に集中するサービスです。
資 金 集 中 管 理 サ ー ビ ス	複数の銀行に分散しているお客さまの支社、営業所などのお取引口座を対象に預金残高、入出金明細の照会や資金の集中・配分を本社で即時に、かつ自動的におこなうことができるサービスです。
「 ス ー パ ー 振 込 カ ー ド 」 サ ー ビ ス	特定の方からの定期的な振込入金の確認業務を効率化するため、振込カードにあらかじめ振込依頼人を特定するための番号等を登録しておくサービスです。
売 掛 金 自 動 消 込 サ ー ビ ス	お客さまの経理システムなどで作成される「売掛金情報」と、当行EBサービスで通知する「振込入金明細情報」をパソコン上で突合させて売掛金の入金消込処理をおこない、「消込結果情報」を再び経理システムへ返す機能を持ったサービスです(金融EDIに対応しています)。
家 賃 収 納 管 理 サ ー ビ ス	当行のEBサービスとの連動により不動産管理業における家賃などの回収業務、家賃入金状況の管理事務、家主への支払業務などの効率化をはかるサービスです。
学 費 収 納 管 理 サ ー ビ ス	生徒ごとの学費を把握して、口座振替請求データを作成することができ、口座振替による収納結果データの自動消込が可能なサービスです。[請求・回収機能] また、振込・現金納入による資金を含めて、費目別に集計することが可能なうえ、未納者に対しては、督促状を作成することもできます[会計・回収管理機能]。

(6) 資金・証券・信託・保険業務等

公 共 債	個人向け国債、利付国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口で販売しています。なお、「公共債通帳」をご利用されますと、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客様の指定口座に振り込まれますので、たいへん便利です。
投 資 信 託	お客様のさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種の投資信託のお取り扱いをしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
投資信託定額購入サービス	毎月ご指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。
信 託 業 務	信託銀行の信託契約代理店として、年金信託などの信託代理業務をお取り扱いしています。
個 人 年 金 保 険	お客様のセカンドライフに向けた資金づくりニーズにお応えするため、各種の個人年金保険のお取り扱いをしています。
住宅ローン長期火災保険	当行の住宅ローンをご利用のお客様向けに、補償内容の充実した住宅ローン長期火災保険のお取り扱いをしています。
ディ ー リ ン グ 業 務	すでに発行済みの公共債の売買をお取り扱いしています。公共債の種類は、利付国債、公募地方債などです。
金 の お 取 り 扱 い	全店で「金お預り証書」により金地金のお取り扱いをしています。また、本店では現物のお取り扱いもしています。売買単位は100g以上、100g単位ですが、現物は100g、500g、1kgの3種類です。
コマーシャルペーパーのお取り扱い	お客様の資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、コマーシャルペーパーの引受ならびに売買をおこなっています。

(7) 確定拠出年金 (401k) 業務

企業型確定拠出年金	法人のお客様が確定拠出年金を導入する際に、運営管理機関として、制度設計コンサルティング、現行退職金制度や諸規定の見直し、各種事務手続きなどをフルサポートします。
個人型確定拠出年金	個人のお客様のセカンドライフの資金づくりの手段として、〈はまぎん〉個人型年金プランをご利用いただけます。

(8) 各種サービス

〈はまぎん〉マイダイレクト	ご自宅やご勤務先、外出先などから電話、携帯電話、パソコンで各種銀行取引ができます。
テレフォンバンキング	電話で、振込や振替、定期預金取引、投資信託取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付、各種照会などができます。
インターネットバンキング	24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面をみながら簡単に振込や振替、定期預金取引、投資信託取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付などのサービスをご利用いただけます。
モバイルバンキング	24時間 i モード (FOMA含む)、EZweb、ボーダフォンライブ! 対応の携帯電話を利用して銀行取引ができます。振込や振替、残高照会、取引明細照会などのサービスをご利用いただけます。
横 濱 ポ イ ン ト 倶 楽 部	預かり資産残高ならび各種取引項目をポイント化し、ポイント数および取引条件にもとづくステージに応じて各種特典を提供するサービスです。
自動受け取り自動支払い	給料・年金・配当金・国債の元利金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用いただけます。
自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
〈はまぎん〉キャッシュカード	当行本支店のATMコーナーや無人ATMコーナーのほか、  マークの全国金融機関 (全国キャッシュサービス=MICS)、  マークの地方銀行64行 (全国カードサービス=ACS)、郵便貯金、アイワイバンク銀行の現金自動支払機もご利用いただけます。また、一部のATMコーナーや提携金融機関では、土曜日および日曜日でもご利用いただけますので、ご旅行や出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いにご利用いただけます。
貸 金 庫	貴金属、株券、預金証書など大切な貴重品を、安全にお預かりします。

■このほか、当行の子会社・関連会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

代 金 回 収 業 務 (浜銀ファイナンス (株))	売上代金や各種利用料金、会費などを口座振替により回収し、お客様の指定口座に一括入金する集金代行をおこなっています。当行本支店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立ていただけます。
リ ー ス 業 務 (浜銀ファイナンス (株))	法人のお客様の機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。
ベンチャーキャピタル・M&A (横浜キャピタル (株))	中堅・中小企業やベンチャー企業の発展に貢献するため、株式投資を通じた上場支援、M&A、これらに関するコンサルティングなど総合的な金融サービスを提供します。
調査受託・ビジネスコンサルティング ((株) 浜銀総合研究所)	自治体経営・地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。

(9) おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	発 行
はまぎん金融・経済レポート 新年の話題	為替レート、金利、株価の動きを見通しも交えながら図表を使って解説。日・米・欧のマクロ分析も掲載 新年の景気見通しなど経済・金融・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約	月 刊 年 刊	(株) 浜銀総合研究所
ディスクロージャー誌	当行の業績や財務状況のほか、経営戦略やリスク管理体制、コーポレートデータなどの経営情報を開示	年 刊	経営企画部
ミニ・ディスクロージャー誌 (営業のご報告)	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
ミニ・ディスクロージャー誌 (営業の中間ご報告)	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report Interim Report	当行の業績、営業活動について英文で報告 当行の中間決算を英文で報告	年 刊 年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真を使用してグラフィカルに説明	季 刊	(財) はまぎん産業文化振興財団
ベストパートナー	地域の視点から、経済・産業・開発等について多面的な問題提起をおこなうとともに、企業経営に役立つ情報を提供する月刊誌 (会員向け)	月 刊	(株) 浜銀総合研究所
かながわ経済情報 ご紹介します	統計分析やアンケート調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説 (会員向け) 会員のプロフィールや製品・商品の紹介などを中心に会員向けに情報提供	月 刊 季 刊	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金をわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金をわかりやすく解説	年 刊	
相続税・贈与税の実務対策	相続と贈与の問題を法律・税務の両面から解説	年 刊	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約 (会員向け)	随 時	
会社税務のてびき	法人税を中心に会社税務をわかりやすく解説	年 刊	

(10) おもな手数料 (平成17年3月31日現在)

●振込手数料

振込種類	〈はまぎん〉マイダイレクト※1				ATM※2				窓口	
	横浜銀行あて		他行あて		横浜銀行あて		他行あて		横浜銀行あて	他行あて
	同店あて	他店あて			キャッシュカード	現 金	キャッシュカード	現 金		
振込金額										
3 万 円 未 満	無料(105円)	105円(105円)	210円(420円)		105円	105円	262円	420円	315円	630円
3 万 円 以 上	無料(315円)	210円(315円)	420円(630円)		210円	315円	472円	630円	525円	840円

※1 「〈はまぎん〉マイダイレクト」でオペレーターサービスによるテレホンバンクをご利用の場合は、() の手数料となります。

※2 ATMでのお振り込みにつきましては、ご利用時間により、別途下記の「ATM・CD利用手数料」がかかります。

●手形・小切手交付手数料

手 形	約 束 手 形	為 替 手 形	50枚綴り冊	3,150円
小 切 手	一 般 当 座 小 切 手 帳		50枚綴り冊	3,150円
	個 人 当 座 小 切 手 帳		25枚綴り冊	1,575円
	欧 文 小 切 手 帳		50枚綴り冊	3,150円

●貸金庫等の使用料・手数料

貸 金 庫 使 用 料	年間 17,640円から
夜 間 金 庫 取 扱 手 数 料	基本料金 年間 151,200円 利用料金 専用入金帳1冊につき 15,750円

●ATM・CD利用手数料

	6:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00	24:00
当行カードによるお引き出し 当行カードによるお振り込み(23時まで) (振込手数料のほかに必要な料金)	平日		105円			無料			105円	
	土・日・祝日					105円				
当行カードによるお預け入れ 当行カードによるお振り替え	平日					無料				
	土・日・祝日					105円				
ACS、MICS提携カードによるお引き出し ACS提携カードによるお振り込み	平日		210円			105円			210円	
	土・日・祝日					210円				
郵貯カードによるお引き出し	平日		210円			105円			210円	
	土・日・祝日					105円	210円			
郵貯カードによるお預け入れ	平日					105円				

□ : 手数料はかかりません □ : 手数料105円 (税込み) が必要です □ : 手数料210円 (税込み) が必要です

●各種発行手数料

通 帳 ・ 証 書 再 発 行 手 数 料	1冊、1通につき	2,100円
カ ー ド 再 発 行 手 数 料	1枚につき	2,100円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	1枚につき	840円
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	継続発行ご依頼分	1通につき 315円
	個別ご依頼分 ご依頼日の前月以降の残高証明書	1通につき 525円
	ご依頼日の前々月以前の残高証明書	1通につき 735円

上記手数料金額には、税金が含まれています。

チャネル別個人取引サービスのご案内

ご来店いただくことなくご利用になれます



チャネル別個人取引サービスのご案内

	電話・FAX						郵送	パソコン		
	ハローサービス	〈はまぎん〉マイダイレクト テレフォン バンキング(注2)	年金デスク	ローンデスク	投信デスク	照会ダイヤル		メールオーダーサービス	インターネット ホームページ	〈はまぎん〉 マイダイレクト インターネット バンキング
アクセス	☎ 0120 (188)824	専用フリー ダイヤル および専用 一般ダイヤル	☎ 0120 (334)089	☎ 0120 (458)018	☎ 0120 (844)580	045 (225)1700	各キャッシュサー ビスコーナーに備置の ほかハローサービス、 テレフォンバンキング、 インターネットで請 求できます	http://www.boy.co.jp/		iモード、EZweb、 ポータフォンライブ! 対応携帯電話
ご契約	不要	必要	不要	不要	不要	不要	不要	不要	必要	必要
ご利用時間	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00		24時間	24時間 (注1)	24時間 (注1)
手数料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料
商品・ サービス の 照会	○	○ (注3)	○	○ 消費ローン	○			○		
ご相談		○ (注3)	○ 年金	○	○ 投資信託					
資料請求	○	○ (注3)						○		
照会サービス	残高照会 入出金明細照会	○				○			○	○
	金利照会	○	○ (注3)					○	○	○
お取り扱い	振込・振替	○							○	○
	定期預金作成 継続手続、 内容変更		○ (注3)				○ (積立型の作成のみ)		○ (作成および 解約予約)	
	定期預金 解約		○ (注3)							
	投資信託 購入・解約など		○ (注4)						○	
各種手続き	公共料金 自動振替、 住所変更		○ (注3)				○		○	
	年金受取、 口座変更						○			
	マイカーローン、 教育ローンなど						○	○		
	横浜 バンクカード						○			
その他	預金・ローン シミュレーション			○				○		
	住宅ローン 事前審査申込							○		
	横浜ポイント 倶楽部 のお申し込み	○	○ (注3)						○	

※平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。 (注1) メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。
 (注2) オペレーターサービスと自動音声サービスがございます。
 (注3) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。
 (注4) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。ご利用時間は平日9:00～14:00となります。

連結財務データ

業績の推移	62
銀行及び子会社等の概況	63
経営資料	64
決算の状況ほか	64
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) 国内・海外別収支	
(7) 国内・海外別資金運用／調達状況	
(8) 国内・海外別役員取引の状況	
(9) 国内・海外別特定取引の状況	
(10) 国内・海外別預金残高の状況	
(11) 国内・海外別貸出金残高の状況	
(12) 国内・海外別有価証券の状況	
(13) 有価証券の時価等情報	
(14) 金銭の信託の時価等情報	
(15) その他有価証券評価差額金	
(16) 金利関連取引の時価情報	
(17) 通貨関連取引の時価情報	
(18) 株式関連取引の時価情報	
(19) 債券関連取引の時価情報	
(20) 商品関連取引の時価情報	
(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報	



業績の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益（百万円）	340,114	310,707	285,432	253,274	260,599
連結経常利益（百万円）	49,588	33,626	27,156	79,918	96,482
連結当期純利益（百万円）	26,507	19,852	16,896	47,445	57,706
連結純資産額（百万円）	454,894	451,267	457,225	554,926	596,886
連結総資産額（百万円）	10,740,067	10,764,882	10,672,796	10,660,252	10,690,128
1株当たり純資産額（円）	311.87	308.66	312.72	393.00	422.95
1株当たり当期純利益（円）	22.12	16.24	13.64	40.49	42.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	15.15	11.57	32.71	39.64
連結自己資本比率（国内基準）（％）	9.59	10.72	10.32	10.66	10.95
連結自己資本利益率（％）	7.34	5.23	4.38	11.34	10.97
連結株価収益率（倍）	21.92	28.01	27.12	15.11	15.49
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	89,664	319,711	42,979	△127,085	258,759
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 5,491	432,088	△617,079	243,690	△147,572
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 129,484	75,507	△17,411	△47,101	△114,290
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	241,759	1,069,096	477,551	547,011	543,900
従業員数（人）	4,730	4,202	3,815	3,685	3,696
（外、平均臨時従業員数）	（ 3,680）	（ 4,461）	（ 4,261）	（ 4,052）	（ 3,959）

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
 4. 平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 7. 連結自己資本利益率は下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首連結純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末連結純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

なお、発行済優先株式数は自己株式数を控除して算出しております。

■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社11社及び関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

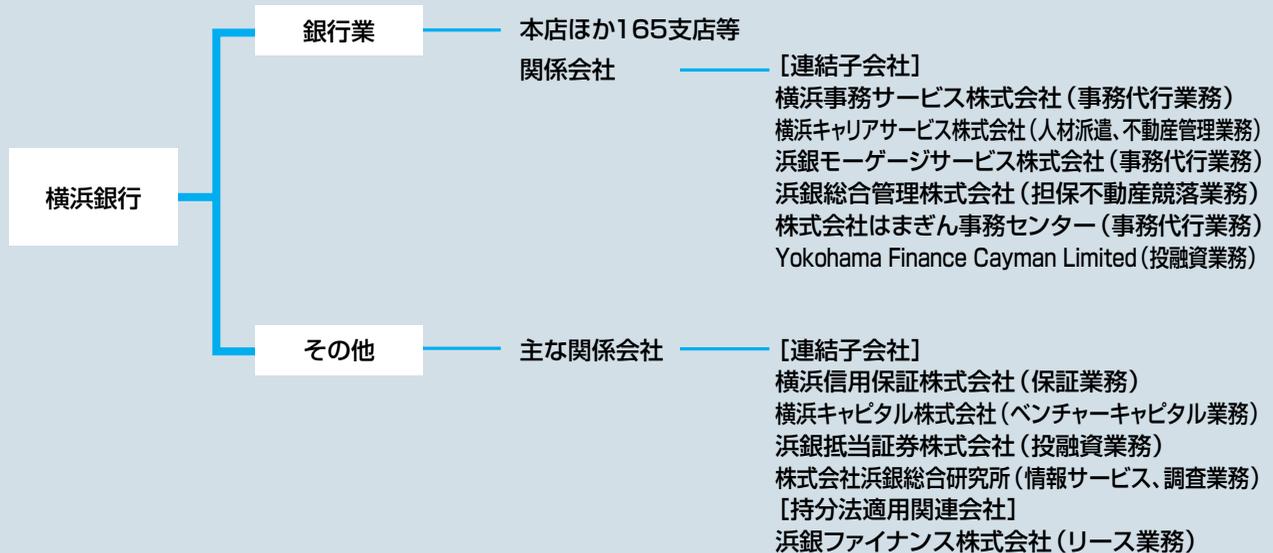
- ①預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- ②債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- ④信託業務
- ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- ⑥その他前各号に付帯または関連する事項

（注）上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

[その他]

子会社において、保証業務、ベンチャーキャピタル業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



■経営資料

決算の状況ほか

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、商法特例法による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 連結貸借対照表

(百万円)

	平成15年3月期(平成15年3月31日現在)	平成16年3月期(平成16年3月31日現在)	平成17年3月期(平成17年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	493,925	556,767	566,483
コールローン及び買入手形	19,436	28,002	86,959
買入金銭債権	62,341	149,257	200,976
特定取引資産	72,529	121,130	50,925
有価証券	1,492,241	1,298,771	1,432,580
貸出金	7,833,029	7,946,846	7,790,062
外国為替	7,582	8,080	6,261
その他資産	133,562	109,851	90,100
動産不動産	206,014	145,114	141,617
繰延税金資産	139,518	73,686	48,787
連結調整勘定	—	—	1,056
支払承諾見返	303,666	307,039	349,167
貸倒引当金	△ 91,051	△ 84,297	△ 74,850
資産の部合計	10,672,796	10,660,252	10,690,128
■負債の部			
預金	9,364,106	9,125,942	9,257,078
譲渡性預金	69,488	48,059	39,861
コールマネー及び売渡手形	276	908	168,186
特定取引負債	4,167	2,617	2,165
借入金	221,987	114,004	33,439
外国為替	151	105	60
社債	45,999	85,999	86,000
新株予約権付社債	60,000	53,176	—
その他負債	113,721	339,829	130,878
退職給付引当金	68	62	74
債権売却損失引当金	1,815	—	—
特別法上の引当金	0	0	—
再評価に係る繰延税金負債	22,536	23,011	22,773
連結調整勘定	1,450	49	—
支払承諾	303,666	307,039	349,167
負債の部合計	10,209,435	10,100,805	10,089,684
■少数株主持分			
少数株主持分	6,135	4,520	3,557
■資本の部			
資本金	184,803	188,223	214,862
資本剰余金	146,281	149,839	176,482
利益剰余金	113,613	154,132	170,107
土地再評価差額金	33,206	32,289	32,048
その他有価証券評価差額金	△ 20,348	30,838	26,202
為替換算調整勘定	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式	△ 330	△ 396	△ 22,815
資本の部合計	457,225	554,926	596,886
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,672,796	10,660,252	10,690,128

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常収益	285,432	253,274	260,599
資金運用収益	177,655	175,914	174,385
貸出金利息	156,028	159,831	155,192
有価証券利息配当金	18,486	14,495	16,324
コールローン利息及び買入手形利息	1,107	102	196
債券貸借取引受入利息	0	—	—
預け金利息	1,439	352	668
その他の受入利息	593	1,132	2,004
役員取引等収益	38,938	43,214	46,359
特定取引収益	975	771	924
その他業務収益	56,343	21,624	20,096
その他経常収益	11,519	11,751	18,833
経常費用	258,276	173,356	164,116
資金調達費用	15,270	8,815	5,941
預金利息	4,155	2,577	2,359
譲渡性預金利息	28	23	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	4	7
売現先利息	0	0	—
債券貸借取引支払利息	3	0	0
借入金利息	4,778	3,488	1,324
社債利息	870	967	1,302
その他の支払利息	5,424	1,753	920
役員取引等費用	8,481	8,558	8,588
特定取引費用	157	—	143
その他業務費用	45,906	13,628	12,396
営業経費	98,897	91,554	87,290
その他経常費用	89,563	50,798	49,775
貸倒引当金繰入額	7,194	9,865	20,524
その他の経常費用	82,369	40,933	29,231
経常利益	27,156	79,918	96,482
特別利益	6,056	6,399	4,690
動産不動産処分益	1,381	386	182
償却債権取立益	1,138	4,885	4,291
証券取引責任準備金取崩額	0	0	0
その他の特別利益	3,536	1,126	216
特別損失	2,329	3,277	1,397
動産不動産処分損	2,329	1,065	1,397
その他の特別損失	—	2,211	—
税金等調整前当期純利益	30,883	83,040	99,775
法人税、住民税及び事業税	2,404	5,133	13,863
法人税等調整額	11,073	29,661	27,835
少数株主利益	508	800	368
当期純利益	16,896	47,445	57,706

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
■資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	146,277	146,281	149,839
資本剰余金増加高	4	3,558	26,642
増資による新株の発行	3	7	74
自己株式処分差益	0	—	2
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による増加高	—	3,411	26,564
合併に伴う増加高	—	138	—
資本剰余金減少高	0	—	—
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	0	—	—
資本剰余金期末残高	146,281	149,839	176,482
■利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	103,433	113,613	154,132
利益剰余金増加高	17,229	47,708	57,947
当期純利益	16,896	47,445	57,706
土地再評価差額金の取崩による増加高	333	262	241
利益剰余金減少高	7,049	7,189	41,972
配当金	7,049	7,049	7,130
自己株式消却額	—	—	34,842
自己株式処分差損	—	1	—
合併に伴う減少高	—	138	—
利益剰余金期末残高	113,613	154,132	170,107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	30,883	83,040	99,775
減価償却費	33,811	7,742	8,708
連結調整勘定償却額	△60	1	110
持分法による投資損益 (△)	—	△370	△491
貸倒引当金の増加額	△19,187	△5,928	△9,446
債権売却損失引当金の増加額	△12,479	△1,815	—
偶発損失引当金の増加額	△10	—	—
退職給付引当金の増加額	△1	2	12
資金運用収益	△177,655	△175,914	△174,385
資金調達費用	15,270	8,815	5,941
有価証券関係損益 (△)	30,989	9,043	△7,420
為替差損益 (△)	3,490	8,407	△1,361
動産不動産処分損益 (△)	948	678	1,215
特定取引資産の純増 (△) 減	△20,218	△48,601	70,205
特定取引負債の純増減 (△)	△519	△1,550	△452
貸出金の純増 (△) 減	△230,127	△55,426	156,784
預金の純増減 (△)	264,717	△240,513	131,135
譲渡性預金の純増減 (△)	△23,662	△21,429	△8,198
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△19,222	△104	△30,565
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	24,196	5,460	△12,827
コールローン等の純増 (△) 減	780	△113,454	△109,981
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	69,316	—	—
コールマネー等の純増減 (△)	△1,497	631	167,278
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,711	△497	1,818
外国為替 (負債) の純増減 (△)	68	△46	△45
資金運用による収入	196,359	191,428	184,224
資金調達による支出	△18,499	△9,441	△5,592
その他	△106,211	235,302	△201,233
小計	44,189	△124,536	265,207
法人税等の支払額	△1,210	△2,549	△6,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,979	△127,085	258,759
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,291,322	△2,160,662	△1,334,471
有価証券の売却による収入	1,420,689	2,107,608	878,877
有価証券の償還による収入	271,594	297,884	310,919
動産不動産の取得による支出	△22,867	△5,314	△4,638
動産不動産の売却による収入	4,825	1,755	1,740
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,418	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,079	243,690	△147,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△80,000	△50,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	—	40,000	—
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△9,997	—	△47
株式の発行による収入	7	15	149
配当金支払額	△7,049	△7,049	△7,130
少数株主への配当金支払額	△140	—	△4
自己株式の取得による支出	△282	△75	△57,273
自己株式の売却による収入	50	8	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,411	△47,101	△114,290
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△42	△8
V 現金及び現金同等物の増加額	△591,544	69,460	△3,111
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,069,096	477,551	547,011
VII 現金及び現金同等物の期末残高	477,551	547,011	543,900

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成17年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社、横浜キャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 1社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名 浜銀ファイナンス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 会社名 Hamagin Leasing(USA)Inc.
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- 12月末日 2社
 3月末日 8社
- (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 : 2年~60年
 動産 : 2年~20年
 連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用しております。
- ② ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,540百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- ・ 過去勤務債務
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理
 - ・ 数理計算上の差異
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,549百万円、繰延ヘッジ利益は1,037百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)、(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項(平成17年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式1,488百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,394百万円、延滞債権額は193,675百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,404百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,492百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、253,967百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、80,637百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産

有価証券	562,429百万円
貸出金	9,420百万円
担保資産に対応する債務預金	44,058百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,441百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は8,518百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,543,642百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,097,062百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,555百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,100百万円です。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額40,810百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 101,248百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 当行の発行済株式の総数

普通株式	1,419,977千株
優先株式	30,000千株

なお、「重要な後発事象」に記載しておりますが、当行は、上記発行済株式のうち、普通株式8,000千株及び優先株式30,000千株について、平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に消却いたしました。これにより、「当行の発行済株式の総数」は、相当数減少しております。
- 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式	8,854千株
優先株式	30,000千株

なお、「重要な後発事象」に記載しておりますが、当行は、上記当行の株式のうち、普通株式8,000千株及び優先株式30,000千株について、平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に消却いたしました。

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、貸出金償却19,548百万円及び株式等償却575百万円を含んでおります。

(連結剰余金計算書関係)

- 該当ございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	566,483百万円
日本銀行以外への預け金	△22,583百万円
現金及び現金同等物	543,900百万円

- 重要な非資金取引の内容

旧商法に基づき発行された転換社債の転換による資本金増加額	26,564百万円
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による資本剰余金増加額	26,564百万円
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による減少額	53,129百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額相当額	399百万円	80百万円	479百万円
減価償却累計額相当額	270百万円	42百万円	313百万円
年度末残高相当額	128百万円	37百万円	165百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	61百万円	107百万円	169百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	115百万円
減価償却費相当額	101百万円
支払利息相当額	13百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	6百万円	8百万円	14百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年3月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成16年9月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受けました。また、平成15年7月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定方式にポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に、確定給付型年金制度を「キャッシュバランス・プラン」(混合型年金)に移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち一社は確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区 分	平成17年3月期
退職給付債務(注)2,3 (A)	△ 73,056
年金資産 (B)	64,008
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 9,047
未認識数理計算上の差異 (D)	38,611
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1 (E)	△766
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	28,796
前払年金費用 (G)	28,871
退職給付引当金 (F) - (G)	△74

(注)1. 前連結会計年度における当行の退職給付制度の変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区 分	平成17年3月期
勤務費用(注)1,3	1,217
利息費用	1,693
期待運用収益	△1,760
過去勤務債務の費用の減額処理額(注)2	△3,067
数理計算上の差異の費用処理額	2,846
その他(臨時に支払った割増退職金等)	454
退職給付費用	1,385

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2.退職給付債務に関する事項(注)1.」に記載の過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成17年3月期
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとする)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,263百万円
有価証券償却	5,368百万円
その他	12,087百万円
繰延税金資産小計	80,718百万円
評価性引当額	△3,292百万円
繰延税金資産合計	77,426百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,906百万円
退職給付信託設定益金不算入	△7,126百万円
その他	△3,606百万円
繰延税金負債合計	△28,638百万円
繰延税金資産の純額	48,787百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	422.95円
1株当たり当期純利益	42.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.64円
(注)当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	57,706百万円
普通株主に帰属しない金額	49百万円
利益処分による役員賞与金	49百万円
普通株式に係る当期純利益	57,657百万円
普通株式の期中平均株式数	1,365,527千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数	88,754千株
非累積型配当優先株式	79,768千株
転換社債	7,636千株
新株予約権	684千株
新株引受権	666千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成17年5月10日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、下記のとおり実施いたしました。

消却した株式の種類及び数	普通株式	8,000千株
	第一回優先株式	30,000千株
消却した株式の総額		22,279百万円
消却日	平成17年5月13日	

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年3月期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び平成17年3月期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成16年3月期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び平成17年3月期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

平成16年3月期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び平成17年3月期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 国内・海外別収支

(億円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	1,670	—	—	1,670	1,684	—	—	1,684
資金運用収益	1,759	0	0	1,759	1,743	0	0	1,743
資金調達費用	88	0	0	88	59	0	0	59
役務取引等収支	346	—	0	346	377	—	0	377
役務取引等収益	432	0	0	432	463	0	0	463
役務取引等費用	85	0	—	85	85	0	—	85
特定取引収支	7	—	—	7	7	—	—	7
特定取引収益	7	—	—	7	9	—	—	9
特定取引費用	—	—	—	—	1	—	—	1
その他業務収支	79	—	—	79	76	—	—	76
その他業務収益	216	—	—	216	200	—	—	200
その他業務費用	136	—	—	136	123	—	—	123

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(7) 国内・海外別資金運用／調達の状況

(億円)

		平成16年3月期				平成17年3月期			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	92,014	9	10	92,014	92,084	9	10	92,084
	利息	1,759	0	0	1,759	1,743	0	0	1,743
	利回り(%)	1.91	0.77		1.91	1.89	0.80		1.89
貸出金	平均残高	76,196	9	9	76,196	76,469	9	9	76,469
	利息	1,598	0	0	1,598	1,551	0	0	1,551
	利回り(%)	2.09	0.77		2.09	2.02	0.80		2.02
有価証券	平均残高	14,094	—	0	14,094	13,006	—	0	13,006
	利息	144	—	—	144	163	—	—	163
	利回り(%)	1.02	—	—	1.02	1.25	—	—	1.25
コールローン 及び買入手形	平均残高	109	—	—	109	401	—	—	401
	利息	1	—	—	1	1	—	—	1
	利回り(%)	0.93	—	—	0.93	0.48	—	—	0.48
預け金	平均残高	194	—	—	194	272	—	—	272
	利息	3	—	—	3	6	—	—	6
	利回り(%)	1.81	—	—	1.81	2.44	—	—	2.44
資金調達勘定	平均残高	91,744	9	10	91,744	91,330	9	10	91,330
	利息	88	0	0	88	59	0	0	59
	利回り(%)	0.09	0.77		0.09	0.06	0.80		0.06
預金	平均残高	87,945	—	0	87,945	88,412	—	0	88,412
	利息	25	—	—	25	23	—	—	23
	利回り(%)	0.02	—	—	0.02	0.02	—	—	0.02
譲渡性預金	平均残高	845	—	—	845	926	—	—	926
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り(%)	0.02	—	—	0.02	0.02	—	—	0.02
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	49	—	—	49	560	—	—	560
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り(%)	0.08	—	—	0.08	0.01	—	—	0.01
売現先勘定	平均残高	12	—	—	12	—	—	—	—
	利息	0	—	—	0	—	—	—	—
	利回り(%)	0.00	—	—	0.00	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	23	—	—	23	11	—	—	11
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り(%)	0.02	—	—	0.02	0.00	—	—	0.00
借入金	平均残高	1,679	—	10	1,669	535	—	10	525
	利息	34	—	0	34	13	—	0	13
	利回り(%)	2.08	—	—	2.08	2.48	—	—	2.52

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(8) 国内・海外別役務取引の状況

(百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	43,212	7	6	43,214	46,360	5	7	46,359
預金・貸出業務	15,833	—	—	15,833	17,717	—	—	17,717
為替業務	11,971	—	—	11,971	11,721	—	—	11,721
証券関連業務	5,662	—	—	5,662	5,912	—	—	5,912
代理業務	2,420	—	—	2,420	1,976	—	—	1,976
保護預り・貸金庫業務	1,906	—	—	1,906	2,001	—	—	2,001
保証業務	3,051	—	—	3,051	3,500	—	—	3,500
役務取引等費用	8,551	7	—	8,558	8,582	5	—	8,588
為替業務	2,026	—	—	2,026	1,989	—	—	1,989

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(9) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

(百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	771	—	—	771	924	—	—	924
商品有価証券収益	738	—	—	738	921	—	—	921
特定金融派生商品収益	25	—	—	25	—	—	—	—
その他の特定取引収益	7	—	—	7	2	—	—	2
特定取引費用	—	—	—	—	143	—	—	143
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	143	—	—	143

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

(百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	121,130	—	—	121,130	50,925	—	—	50,925
商品有価証券	118,720	—	—	118,720	29,144	—	—	29,144
商品有価証券派生商品	16	—	—	16	2	—	—	2
特定金融派生商品	2,393	—	—	2,393	1,779	—	—	1,779
その他の特定取引資産	—	—	—	—	19,999	—	—	19,999
特定取引負債	2,617	—	—	2,617	2,165	—	—	2,165
商品有価証券派生商品	12	—	—	12	67	—	—	67
特定金融派生商品	2,604	—	—	2,604	2,098	—	—	2,098

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(10) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金合計	9,125,942	—	0	9,125,942	9,257,078	—	0	9,257,078
流動性預金	5,698,483	—	—	5,698,483	5,913,768	—	—	5,913,768
定期性預金	3,241,933	—	—	3,241,933	3,109,687	—	—	3,109,687
その他	185,525	—	0	185,524	233,621	—	0	233,621
譲渡性預金	48,059	—	—	48,059	39,861	—	—	39,861
総合計	9,174,001	—	0	9,174,001	9,296,939	—	0	9,296,939

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(11) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況 (残高・構成比)

(百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,945,043	100.00	7,790,062	100.00
製造業	988,380	12.44	827,496	10.62
農業	8,403	0.11	7,456	0.10
林業	51	0.00	89	0.00
漁業	3,338	0.04	2,935	0.04
鉱業	7,589	0.10	4,344	0.06
建設業	415,643	5.23	326,002	4.18
電気・ガス・熱供給・水道業	14,093	0.18	11,255	0.14
情報通信業	48,400	0.61	41,119	0.53
運輸業	368,496	4.64	346,150	4.44
卸売・小売業	781,437	9.84	627,899	8.06
金融・保険業	281,821	3.55	387,710	4.98
不動産業	887,437	11.17	872,256	11.20
各種サービス業	895,185	11.27	838,559	10.76
地方公共団体	71,011	0.89	82,535	1.06
その他	3,173,757	39.93	3,414,254	43.83
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,803	100.00	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,803	100.00	—	—
合計	7,946,846	—	7,790,062	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高 (国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(12) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高 (末残)

(百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
国債	265,160	—	—	265,160	553,969	—	—	553,969
地方債	274,692	—	—	274,692	162,260	—	—	162,260
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	470,648	—	—	470,648	472,889	—	—	472,889
株式	218,148	—	—	218,148	198,827	—	—	198,827
その他の証券	70,122	—	1	70,121	44,633	—	1	44,632
合計	1,298,772	—	1	1,298,771	1,432,581	—	1	1,432,580

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(13) 有価証券の時価等情報

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2.「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	118,720	△119	49,143	108

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	11,988	12,144	155	155	—
地方債	—	—	—	—	—	14,493	14,621	127	127	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,297	13,214	△82	17	100	10,054	10,011	△42	6	49
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,297	13,214	△82	17	100	36,536	36,776	240	290	49

(注) 1.時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	148,676	197,787	49,111	62,366	13,254	138,225	180,968	42,743	50,305	7,562
債券	848,542	850,659	2,117	2,881	763	934,218	935,613	1,395	1,803	407
国債	264,303	265,160	857	992	134	541,178	541,981	802	823	20
地方債	273,928	274,692	763	1,023	259	147,437	147,767	329	451	122
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	310,310	310,806	496	865	368	245,602	245,865	262	528	265
その他	192,629	193,287	658	1,070	412	200,546	200,476	△70	669	740
合計	1,189,847	1,241,735	51,887	66,318	14,430	1,272,990	1,317,059	44,068	52,778	8,710

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 平成16年3月期における減損処理額は、59百万円（うち株式59百万円）であります。
 平成17年3月期における減損処理額は、16百万円（うち株式16百万円）であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	250	258	8	私募債の買入消却	783	799	15	私募債の買入消却
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	250	258	8	—	783	799	15	—

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,107,310	9,560	16,218	876,845	17,911	6,478

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
満期保有目的の債券	事業債	145,668	128,959
	地方公社債	2,862	—
その他有価証券	事業債	—	88,010
	信託受益権	18,343	37,136
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,429	16,370

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成16年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券549百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(平成17年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券60百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	294,754	668,724	25,511	21,510	667,729	442,111	62,293	16,985
国債	41,839	210,573	1,024	11,723	394,647	131,173	26,123	2,024
地方債	120,118	154,246	327	—	89,457	53,675	12,131	6,997
短期社債	—	/	/	/	—	/	/	/
社債	132,796	303,904	24,160	9,786	183,624	257,263	24,038	7,963
その他	13,587	115,525	8,086	76,418	8,715	70,588	573	160,075
合計	308,341	784,249	33,598	97,928	676,445	512,700	62,867	177,060

(14) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(15) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
評価差額	51,888	44,068
その他有価証券	51,888	44,068
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	21,082	17,906
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	30,806	26,162
(△) 少数株主持分相当額	△0	81
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	31	121
その他有価証券評価差額金	30,838	26,202

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、為替先物予約取引、通貨オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力やリスク管理体制の範囲内でコントロール可能なリスク量となるよう心掛けております。なお、ヘッジ目的で取組んだデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」（以下、「実務指針」という。）等に準拠した行内規定類と行内ヘッジ方針に基づいて、「ヘッジ会計」を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

- ・ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金
- ・ヘッジ手段：通貨スワップ、為替スワップ、金利スワップ

ヘッジ有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱いはより広範になり、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備を心掛けております。

デリバティブに係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

- ・市場リスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

なお、平成17年3月末における当行の与信相当額は、481億円であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行は、統合されたリスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターン確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理を目指しております。

デリバティブ取引の市場リスクと信用リスクは、統合リスク管理部が管理しております。統合リスク管理部は当行の市場リスク・信用リスクに関して統合的な管理を目指しております。

当行では、統合リスク管理部の一部がミドルオフィスとしてフロントオフィス（実際に市場取引等を行なう金融市場部）から独立した組織体制下で、日常的管理を行っております。

当行のデリバティブ取引の市場リスクは、金利・通貨・債券等の取引の市場リスクと合算して管理しております。半期ごとに経営会議で決定される取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリューアットリスク、ベイスポイントバリュー等のリスク量の計測を行っております。また、当行の市場リスクの状況は、統合リスク管理部がとりまとめ、頭取が招集するALM会議（毎月開催）に報告しております。

当行のデリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る裁決権限は、フロントオフィスから完全に独立しており、すべての与信判断は、融資所管部が行っております。デリバティブ取引に係る与信相当額については、ミドルオフィスが日次又は月次で計測、モニタリングしております。また、当行の信用リスクの状況は、統合リスク管理部がとりまとめ、頭取が招集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

(16) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物	売建	平成16年3月期				平成17年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		金利オプション								
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	812,253	620,802	8,732	2,759	1,422,199	1,250,719	13,092	10,250
		受取変動・支払固定	769,699	634,466	△7,002	2,588	1,381,132	1,195,308	△10,860	△6,483
		受取変動・支払変動	107	100	2	2	100	100	2	2
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	88,077	64,951	△174	1,106	109,321	88,944	△225	1,565
		買建	6,720	4,720	6	△90	4,720	2,720	0	△52
合計					1,564	6,367			1,932	5,205

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置を適用し、平成15年3月期まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。
 なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
4. 「その他」はキャップ取引であります。

(17) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	通貨先物	売建	平成16年3月期				平成17年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		通貨オプション								
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		102,895	94,972	△674	△674	272,487	229,911	396	396
	為替予約	売建	16,682	60	197	197	14,187	53	△304	△304
		買建	22,513	355	△115	△115	12,221	—	266	266
	通貨オプション	売建	3,922	—	△17	15	10,041	1,272	△91	28
		買建	7,854	—	71	38	11,223	1,272	110	14
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△538	△538			375	400

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 平成16年3月期からは、従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

(18) 株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(19) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物		平成16年3月期				平成17年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	債券先物	売建	5,255	—	28	28	11,055	—	△97	△97
		買建	1,246	—	△8	△8	694	—	2	2
	債券先物オプション	売建	2,000	—	△4	△2	—	—	—	—
		買建	1,000	—	1	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					17	18			△94	△94

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(20) 商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

単体財務データ

業績の推移	82		
損益の概要	83		
ROE	83		
経営資料	84		
決算の状況	84		
(1) 貸借対照表			
(2) 損益計算書			
(3) 利益処分計算書			
損益	91		
(4) 粗利益			
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等			
(6) 受取利息・支払利息の分析			
(7) 役務取引の状況			
(8) 特定取引の状況			
(9) 営業経費の内訳			
(10) その他業務利益の内訳			
預金	95		
(11) 預金科目別残高			
(12) 預金者別預金残高			
(13) 定期預金の残存期間別残高			
(14) 財形預金残高			
貸出	96		
(15) 貸出金科目別残高			
(16) 貸出金の残存期間別残高			
(17) 貸出金業種別内訳			
(18) 貸出金の用途別内訳			
(19) 中小企業等に対する貸出金			
(20) 神奈川県内貸出残高			
(21) 個人ローン残高			
(22) 住宅金融公庫取扱高			
(23) 貸出金の担保別内訳			
(24) 支払承諾の残高			
(25) 支払承諾見返の担保別内訳			
(26) 貸倒引当金の内訳			
(27) 特定海外債権残高			
(28) 貸出金償却額			
(29) リスク管理債権額			
(30) 金融再生法に基づく資産査定額			
有価証券等	100		
(31) 保有有価証券の残高			
(32) 保有有価証券の残存期間別残高			
(33) 公共債引受額			
(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額			
(35) 公共債ディーリング売買高			
(36) 公共債ディーリング平均残高			
(37) 公共向け与信残高			
国際業務	101		
(38) 外国為替取扱高			
(39) 外貨建資産残高			
時価情報	101		
(40) 有価証券の時価等情報			
(41) 金銭の信託の時価等情報			
(42) その他有価証券評価差額金			
(43) 金利関連取引の時価情報			
(44) 通貨関連取引の時価情報			
(45) 株式関連取引の時価情報			
(46) 債券関連取引の時価情報			
(47) 商品関連取引の時価情報			
(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報			
経営効率	105		
(49) 利益率			
(50) 利鞘			
(51) 貸出金の預金に対する比率			
(52) 有価証券の預金に対する比率			
(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等			
(54) 1店舗当たり預金・貸出金			
自己資本比率	106		
(55) 単体自己資本比率(国内基準)			
(56) 連結自己資本比率(国内基準)			

業績の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益(百万円)	284,184	260,450	238,263	247,415	253,791
経常利益(百万円)	48,838	34,277	25,320	78,697	96,218
業務純益(百万円)	91,139	108,091	111,042	125,188	126,759
当期純利益(百万円)	26,974	20,461	15,171	47,409	57,536
資本金(百万円)	184,799	184,799	184,803	188,223	214,862
(発行済株式総数(千株))	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,644 優先株式 200,000)	(普通株式 1,154,928 優先株式 200,000)	(普通株式 1,419,977 優先株式 30,000)
純資産額(百万円)	450,793	447,585	451,881	556,231	597,875
総資産額(百万円)	10,555,051	10,655,212	10,535,608	10,509,372	10,483,610
預金残高(百万円)	8,887,635	9,113,849	9,374,396	9,154,307	9,286,512
貸出金残高(百万円)	7,801,193	7,735,016	7,902,054	7,948,935	7,792,435
有価証券残高(百万円)	1,444,412	931,526	1,486,036	1,294,971	1,431,209
1株当たり純資産額(円)	308.08	305.29	309.22	394.13	423.65
1株当たり配当額(円)	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	普通株式 8.50 第一回優先株式 -
(内1株当たり中間配当額(円))	(普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73)	(普通株式 - 第一回優先株式 - 第二回優先株式 -)	(普通株式 - 第一回優先株式 - 第二回優先株式 -)	(普通株式 - 第一回優先株式 - 第二回優先株式 -)	(普通株式 - 第一回優先株式 -)
1株当たり当期純利益(円)	22.49	16.77	12.13	40.46	42.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	15.63	10.38	32.69	39.52
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.51	10.54	10.22	10.61	10.91
自己資本利益率(%)	7.55	5.47	3.94	11.39	10.91
株価収益率(倍)	21.56	27.13	30.50	15.12	15.53
配当性向(%)	22.22	29.80	41.19	12.53	20.84
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	3,887 (3,043)	3,452 (2,022)	3,076 (449)	2,864 (417)	2,832 (389)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してしております。
 3. 平成17年3月期の1株当たり配当額のうち1.50円は特別配当であります。
 4. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してしております。
 5. 平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
 6. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してしております。
 7. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してしております。
 8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は国内基準を適用してしております。
 9. 自己資本利益率は、下記算式により、算出してしております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \frac{\text{期首純資産額} - \text{一期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期首純資産額} - \text{一期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} + 2 \right\} \times 100} \times 100$$

なお、発行済優先株式数は自己株式数を控除して算出してしております。

10. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出してしております。

■ 損益の概要

	平成16年3月期	平成17年3月期	(百万円) 増 減
業務粗利益	203,634	207,290	3,656
経費（除く臨時処理分）	85,758	85,171	△587
人件費	31,484	29,527	△1,957
物件費	48,724	49,323	599
税金	5,549	6,320	771
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	117,875	122,118	4,243
一般貸倒引当金繰入額	△7,313	△4,640	2,673
業務純益	125,188	126,759	1,571
うち債券関係損益（五勘定戻）	△10,716	△10,272	444
臨時損益	△46,491	△30,540	15,951
株式関係損益（三勘定戻）	544	13,256	12,712
不良債権処理損失	43,720	42,472	△1,248
貸出金償却	23,957	15,129	△8,828
個別貸倒引当金繰入額	16,060	23,324	7,264
延滞債権等売却損	97	4,018	3,921
その他	3,604	—	△3,604
その他臨時損益	△3,315	△1,324	1,991
経常利益	78,697	96,218	17,521
特別損益	1,871	2,044	173
うち動産不動産処分損益	△674	△1,215	△541
税引前当期純利益	80,569	98,263	17,694
法人税、住民税及び事業税	3,596	12,503	8,907
法人税等調整額	29,562	28,224	△1,338
当期純利益	47,409	57,536	10,127

- (注) 1. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 5. 債券関係損益（五勘定戻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
 6. 株式関係損益（三勘定戻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

■ ROE

	平成16年3月期	平成17年3月期	(%) 増 減
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	28.83	23.17	△5.66
業務純益ベース	30.64	24.05	△6.59
当期純利益ベース	11.39	10.91	△0.48

(注) ○ 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－優先株式配当金総額}}{\{（期首純資産額－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末純資産額－期末発行済優先株式数×発行価額）\} \div 2} \times 100$$

○ 業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益－優先株式配当金総額}}{\{（期首純資産額－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末純資産額－期末発行済優先株式数×発行価額）\} \div 2} \times 100$$

○ 当期純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\{（期首純資産額－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末純資産額－期末発行済優先株式数×発行価額）\} \div 2} \times 100$$

なお、上記各ベースの算式における発行済優先株式数は、自己株式数を控除して算出しております。

■ 経営資料

決算の状況

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、商法特例法による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 貸借対照表

(百万円)

■資産の部	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
現金預け金	492,755	556,756	566,482
現金	172,864	156,429	166,532
預け金	319,891	400,326	399,949
コールローン	19,436	28,002	86,959
買入金銭債権	44,471	149,257	200,976
特定取引資産	72,529	121,130	50,925
商品有価証券	68,572	118,720	29,144
商品有価証券派生商品	4	16	2
特定金融派生商品	3,952	2,393	1,779
その他の特定取引資産	—	—	19,999
有価証券	1,486,036	1,294,971	1,431,209
国債	520,937	265,160	553,969
地方債	293,117	274,692	162,260
社債	388,555	470,255	472,670
株式	184,351	214,741	197,675
その他の証券	99,074	70,121	44,633
貸出金	7,902,054	7,948,935	7,792,435
割引手形	92,510	83,976	77,973
手形貸付	610,610	582,416	529,656
証書貸付	5,502,887	5,763,884	6,114,249
当座貸越	1,696,045	1,518,657	1,070,556
外国為替	7,582	8,080	6,261
外国他店預け	1,107	962	1,034
買入外国為替	4,212	4,150	2,664
取立外国為替	2,262	2,968	2,563
その他資産	111,174	109,183	89,293
前払費用	23,754	27,883	30,273
未収収益	15,431	13,321	12,472
先物取引差入証拠金	—	—	10
先物取引差金勘定	—	0	99
金融派生商品	8,101	12,969	16,207
繰延ヘッジ損失	3,618	1,240	454
その他の資産	60,269	53,768	29,775
不動産不動産	137,249	148,119	144,620
土地建物動産	126,885	138,553	135,976
建設仮払金	167	47	133
保証金権利金	10,195	9,518	8,511
繰延税金資産	132,170	67,697	42,507
支払承諾見返	213,469	154,390	138,809
貸倒引当金	△83,324	△77,153	△66,872
資産の部合計	10,535,608	10,509,372	10,483,610

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(百万円)		
■負債の部	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
預金	9,374,396	9,154,307	9,286,512
当座預金	660,026	569,167	409,838
普通預金	4,632,025	4,765,206	5,176,143
貯蓄預金	313,077	307,635	299,866
通知預金	73,279	83,879	54,312
定期預金	3,484,793	3,242,893	3,112,727
その他の預金	211,193	185,525	233,621
譲渡性預金	89,738	48,059	39,861
コールマネー	276	908	386
売渡手形	—	—	167,800
特定取引負債	4,167	2,617	2,165
商品有価証券派生商品	3	12	67
特定金融派生商品	4,163	2,604	2,098
借入金	195,109	115,004	34,439
借入金	195,109	115,004	34,439
外国為替	151	105	60
外国他店預り	2	6	1
売渡外国為替	128	48	28
未払外国為替	20	50	30
社債	45,000	85,000	85,000
新株予約権付社債	60,000	53,176	—
その他負債	77,064	316,560	107,927
未決済為替借	4,107	4,136	3,200
未払法人税等	1,375	2,880	11,784
未払費用	14,550	10,206	7,866
前受収益	6,877	6,715	6,005
先物取引差金勘定	0	26	—
金融派生商品	11,986	13,493	14,372
その他の負債	38,166	279,100	64,698
債権売却損失引当金	1,815	—	—
特別法上の引当金	0	0	—
証券取引責任準備金	0	0	—
再評価に係る繰延税金負債	22,536	23,011	22,773
支払承諾	213,469	154,390	138,809
負債の部合計	10,083,726	9,953,141	9,885,735
■資本の部			
資本金	184,803	188,223	214,862
資本剰余金	146,281	149,839	176,482
資本準備金	146,281	149,839	176,479
その他資本剰余金	—	—	2
自己株式処分差益	—	—	2
利益剰余金	108,219	155,468	171,273
利益準備金	34,512	35,934	37,364
任意積立金	52,363	65,764	66,520
動産不動産圧縮積立金	620	530	1,286
別途積立金	51,743	65,234	65,234
当期末処分利益	21,343	53,769	67,388
土地再評価差額金	33,206	32,289	32,048
その他有価証券評価差額金	△20,297	30,806	26,024
自己株式	△330	△396	△22,815
資本の部合計	451,881	556,231	597,875
負債及び資本の部合計	10,535,608	10,509,372	10,483,610

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(百万円)

	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常収益	238,263	247,415	253,791
資金運用収益	178,551	175,765	174,120
貸出金利息	156,585	159,619	154,979
有価証券利息配当金	18,825	14,559	16,272
コールローン利息	1,105	102	196
債券貸借取引受入利息	0	—	—
買入手形利息	1	—	0
預け金利息	1,439	351	668
その他の受入利息	593	1,132	2,004
役務取引等収益	36,294	40,764	43,495
受入為替手数料	11,998	11,971	11,721
その他の役務収益	24,295	28,793	31,773
特定取引収益	975	771	924
商品有価証券収益	959	738	921
特定金融派生商品収益	—	25	—
その他の特定取引収益	16	7	2
その他業務収益	14,889	20,169	19,039
外国為替売買益	1,883	2,055	1,616
国債等債券売却益	6,267	2,763	2,049
国債等債券償還益	39	56	8
金融派生商品収益	6,698	9,533	6,895
その他の業務収益	1	5,760	8,468
その他経常収益	7,551	9,945	16,212
株式等売却益	5,229	6,938	13,517
その他の経常収益	2,322	3,006	2,695
経常費用	212,943	168,717	157,573
資金調達費用	14,561	8,806	5,943
預金利息	4,156	2,577	2,361
譲渡性預金利息	28	23	26
コールマネー利息	9	4	7
売現先利息	0	0	—
債券貸借取引支払利息	3	0	0
売渡手形利息	—	—	0
借入金利息	4,221	3,488	1,332
社債利息	785	960	1,294
金利スワップ支払利息	3,974	1,707	862
その他の支払利息	1,382	44	57
役務取引等費用	10,162	11,492	11,870
支払為替手数料	2,038	2,026	1,989
その他の役務費用	8,123	9,466	9,881
特定取引費用	157	—	143
特定金融派生商品費用	157	—	143
その他業務費用	10,906	13,536	12,331
国債等債券売却損	7,002	9,887	6,331
国債等債券償還損	3,831	3,641	5,800
国債等債券償却	72	6	199
その他の業務費用	—	—	—
営業経費	96,770	90,264	85,638
その他経常費用	80,384	44,617	41,646
貸倒引当金繰入額	3,737	8,747	18,684
貸出金償却	37,245	23,957	15,129
株式等売却損	1,545	6,277	65
株式等償却	33,222	116	195
その他の経常費用	4,633	5,519	7,571
経常利益	25,320	78,697	96,218
特別利益	3,691	5,144	3,442
動産不動産処分益	123	386	182
償却債権取立益	32	3,631	3,043
証券取引責任準備金取崩額	0	0	0
その他の特別利益	3,536	1,126	216
特別損失	935	3,273	1,397
動産不動産処分損	935	1,061	1,397
その他の特別損失	—	2,211	—
税引前当期純利益	28,076	80,569	98,263
法人税、住民税及び事業税	1,216	3,596	12,503
法人税等調整額	11,688	29,562	28,224
当期純利益	15,171	47,409	57,536
前期繰越利益	5,838	6,013	44,453
合併による未処分利益受入額	—	84	—
土地再評価差額金取崩額	333	262	241
自己株式処分差損	—	1	—
自己株式消却額	—	—	34,842
当期末処分利益	21,343	53,769	67,388

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書

(百万円)

	株主総会承認日 平成15年6月26日	株主総会承認日 平成16年6月25日	株主総会承認日 平成17年6月28日
■当期未処分利益の処分			
当期未処分利益	21,343	53,769	67,388
任意積立金取崩額	148	10	109
動産不動産圧縮積立金取崩額	148	10	109
計	21,491	53,780	67,498
利益処分類	15,478	9,326	38,343
利益準備金	1,420	1,430	1,018
第一回優先株式配当金 (1株につき5円66銭)	792	792	—
第二回優先株式配当金 (1株につき9円46銭)	567	567	—
普通株式配当金 (1株につき5円00銭)	5,689	5,770	11,994 (1株につき 8円50銭 うち普通配当金 7円00銭 特別配当金 1円50銭)
役員賞与金	—	—	49
取締役賞与金	—	—	37
監査役賞与金	—	—	11
任意積立金	7,008	766	25,281
動産不動産圧縮積立金	8	766	281
別途積立金	7,000	—	25,000
次期繰越利益	6,013	44,453	29,155
■その他資本剰余金の処分			
その他資本剰余金	—	—	2
その他資本剰余金次期繰越高	—	—	2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■重要な会計方針（平成17年3月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：2年～60年
動産：2年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は117,343百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため該当差額をその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から費用処理
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,549百万円、繰延ヘッジ利益は1,037百万円であります。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10. 消費税等の会計処理
上記（1）（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
（追加情報）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■注記事項（平成17年3月期）

（貸借対照表関係）

- 子会社の株式総額 282百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,294百万円、延滞債権額は202,267百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7,404百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,291百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は258,258百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、80,637百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	562,429百万円
貸出金	9,420百万円
担保資産に対応する債務	
預金	44,058百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,441百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,548,732百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,102,152百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,555百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,100百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40,810百万円
- 不動産の減価償却累計額 99,943百万円
- 不動産の圧縮記帳額 113,131百万円
（当事業年度圧縮記帳額 75百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 会社が発行する株式の総数

普通株式	2,600,000千株
優先株式	230,000千株

ただし、当行の定款の定めるところにより、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減らすこととなっております。
- 発行済株式の総数

普通株式	1,419,977千株
優先株式	30,000千株

なお、「重要な後発事象」に記載しておりますが、上記発行済株式のうち、普通株式8,000千株及び優先株式30,000千株につきましては、平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に消却いたしました。これにより、「会社が発行する株式の総数」及び「発行済株式の総数」は、それぞれ相当数減少しております。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、29,314百万円あります。
- 会社が保有する自己株式の数

普通株式	8,854千株
優先株式	30,000千株

なお、「重要な後発事象」に記載しておりますが、上記自己株式のうち、普通株式8,000千株及び優先株式30,000千株につきましては、平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に消却いたしました。

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	101百万円
減価償却累計額相当額	94百万円
期末残高相当額	6百万円
 - 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	0百万円
合計	3百万円
 - 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	20百万円
減価償却費相当額	17百万円
支払利息相当額	0百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引
 - 未経過リース料

1年内	6百万円
1年超	8百万円
合計	14百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	58,791百万円
有価証券償却	5,070百万円
その他	10,194百万円
繰延税金資産小計	74,056百万円
評価性引当額	△3,009百万円
繰延税金資産合計	71,047百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,810百万円
退職給付信託設定利益金不算入	△7,126百万円
その他	△3,603百万円
繰延税金負債合計	△28,539百万円
繰延税金資産の純額	42,507百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	423.65円
1株当たり当期純利益	42.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	57,536百万円
普通株主に帰属しない金額	49百万円
利益処分による役員賞与金	49百万円
普通株式に係る当期純利益	57,487百万円
普通株式の期中平均株式数	1,365,527千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数	88,754千株
非累積型配当優先株式	79,768千株
転換社債	7,636千株
新株予約権	684千株
新株引受権	666千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成17年5月10日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、下記のとおり実施いたしました。

消却した株式の種類および数	普通株式	8,000千株
	第一回優先株式	30,000千株
消却した株式の総額		22,279百万円
消却日		平成17年5月13日

損益

	(4) 粗利益 (億円)								
	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	1,729	57	1,785	1,721	36	1,757	1,705	35	1,741
資金調達費用	133	13	145	82	5	88	48	10	59
資金運用収支	1,596	43	1,639	1,638	31	1,669	1,656	24	1,681
役務取引等収益	355	7	362	400	7	407	428	6	434
役務取引等費用	99	2	101	112	2	114	116	2	118
役務取引等収支	255	5	261	287	4	292	311	4	316
特定取引収益	9	—	9	7	0	7	9	—	9
特定取引費用	—	1	1	—	—	—	—	1	1
特定取引収支	9	△1	8	7	0	7	9	△1	7
その他業務収益	120	28	148	155	45	201	165	25	190
その他業務費用	108	0	109	133	1	135	118	4	123
その他業務収支	11	28	39	21	44	66	46	20	67
業務粗利益	1,873	75	1,949	1,955	80	2,036	2,024	47	2,072
業務粗利益率(%)	2.11	3.02	2.17	2.15	5.09	2.21	2.23	3.44	2.25

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等 (億円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(1,295) 88,597	2,503	89,805	(178) 90,613	1,579	92,014	90,699	(19) 1,392	92,073
	利息	(1) 1,729	57	1,785	(0) 1,721	36	1,757	1,705	(0) 35	1,741
	利回り(%)	1.95	2.28	1.98	1.89	2.30	1.91	1.88	2.55	1.89
貸出金	平均残高	74,844	195	75,040	76,112	124	76,236	76,400	89	76,489
	利息	1,559	6	1,565	1,592	4	1,596	1,547	2	1,549
	利回り(%)	2.08	3.26	2.08	2.09	3.25	2.09	2.02	3.10	2.02
有価証券	平均残高	11,849	633	12,483	13,190	863	14,053	12,414	560	12,974
	利息	167	20	188	123	21	145	146	16	162
	利回り(%)	1.41	3.24	1.50	0.93	2.51	1.03	1.18	2.88	1.25
コールローン	平均残高	16	559	575	27	82	109	280	113	394
	利息	0	11	11	0	1	1	0	1	1
	利回り(%)	0.09	1.97	1.92	0.04	1.23	0.93	0.00	1.70	0.49
買入手形	平均残高	467	—	467	—	—	—	7	—	7
	利息	0	—	0	—	—	—	0	—	0
	利回り(%)	0.00	—	0.00	—	—	—	0.00	—	0.00
預け金	平均残高	0	840	840	0	194	194	0	272	272
	利息	0	14	14	0	3	3	0	6	6
	利回り(%)	0.00	1.71	1.71	0.00	1.81	1.81	0.00	2.44	2.44
資金調達勘定	平均残高	89,475	(1,295) 2,190	90,370	90,922	(178) 1,273	92,017	90,552	(19) 1,087	91,620
	利息	133	(1) 13	145	82	(0) 5	88	(0) 48	10	59
	利回り(%)	0.14	0.62	0.16	0.09	0.41	0.09	0.05	0.98	0.06
預金	平均残高	85,177	845	86,023	87,088	1,079	88,168	87,630	1,071	88,702
	利息	34	7	41	17	8	25	12	11	23
	利回り(%)	0.04	0.88	0.04	0.02	0.76	0.02	0.01	1.05	0.02
譲渡性預金	平均残高	1,152	—	1,152	896	—	896	926	—	926
	利息	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.02	—	0.02	0.02	—	0.02	0.02	—	0.02
コールマネー	平均残高	8	5	14	45	4	49	233	4	238
	利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利回り(%)	0.00	1.55	0.63	0.00	1.01	0.08	0.00	1.58	0.03
売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	322	—	322
	利息	—	—	—	—	—	—	0	—	0
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	0.00	—	0.00
借入金	平均残高	1,941	41	1,983	1,669	10	1,679	525	10	535
	利息	41	0	42	34	0	34	13	0	13
	利回り(%)	2.15	1.09	2.12	2.08	0.78	2.07	2.52	0.77	2.48

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。
 平成15年3月期 国内業務部門 2,014億円 国際業務部門 1億円 合計 2,016億円
 平成16年3月期 同 1,713億円 同 2億円 合計 1,715億円
 平成17年3月期 同 2,054億円 同 2億円 合計 2,056億円

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	21	△6	△4	39	△21	43	1	△4	1
	利率による増減	△110	△65	△156	△47	0	△71	△17	3	△17
	純増減	△89	△71	△161	△7	△20	△27	△15	△0	△16
貸出金	残高による増減	4	△6	1	26	△2	24	6	△1	5
	利率による増減	△75	△3	△82	6	△0	5	△51	△0	△51
	純増減	△70	△10	△80	32	△2	30	△45	△1	△46
有価証券	残高による増減	△2	10	1	18	7	23	△7	△7	△11
	利率による増減	△17	△8	△19	△62	△6	△66	29	2	28
	純増減	△19	1	△17	△43	1	△42	22	△5	17
コールローン	残高による増減	0	5	△6	0	△9	△8	0	0	2
	利率による増減	△0	△10	1	△0	△0	△1	△0	0	△1
	純増減	△0	△5	△5	△0	△10	△10	0	0	0
買入手形	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	—	—	—	—	—	—
	純増減	0	—	0	△0	—	△0	0	—	0
預け金	残高による増減	0	△8	△8	0	△11	△11	0	1	1
	利率による増減	0	△6	△6	△0	0	0	0	1	1
	純増減	0	△15	△15	△0	△10	△10	0	3	3
支払利息	残高による増減	2	△4	△0	2	△5	2	△0	△0	△0
	利率による増減	△76	△66	△144	△52	△2	△60	△33	6	△28
	純増減	△73	△70	△144	△50	△8	△57	△34	5	△28
預金	残高による増減	2	△32	1	0	2	0	0	△0	0
	利率による増減	△56	△15	△103	△17	△1	△16	△5	3	△2
	純増減	△54	△47	△102	△16	0	△15	△5	3	△2
譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0	0	—	0
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0	0	—	0
コールマネー	残高による増減	△0	△0	△0	0	△0	0	0	0	0
	利率による増減	△0	△0	0	△0	△0	△0	0	0	△0
	純増減	△0	△0	△0	0	△0	△0	0	0	0
売渡手形	残高による増減	△0	—	△0	—	—	—	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	—	—	—	—	—	—
	純増減	0	—	0	—	—	—	0	—	0
借入金	残高による増減	△2	△1	△3	△5	△0	△6	△23	—	△23
	利率による増減	△0	△0	△1	△1	△0	△0	2	△0	2
	純増減	△3	△1	△4	△6	△0	△7	△21	△0	△21

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	35,506	788	36,294	40,027	736	40,764	42,820	674	43,495
預金・貸出業務	14,915	35	14,951	15,833	0	15,833	17,717	—	17,717
為替業務	11,288	710	11,998	11,261	709	11,971	11,071	649	11,721
証券関連業務	3,455	—	3,455	5,662	—	5,662	5,912	—	5,912
代理業務	2,490	—	2,490	2,420	—	2,420	1,976	—	1,976
保護預り・貸金庫業務	1,790	—	1,790	1,906	—	1,906	2,001	—	2,001
保証業務	290	42	332	456	26	483	866	24	891
役務取引等費用	9,909	252	10,162	11,242	250	11,492	11,622	247	11,870
為替業務	1,794	244	2,038	1,785	240	2,026	1,749	239	1,989

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	975	—	975	746	25	771	924	—	924
商品有価証券収益	959	—	959	738	—	738	921	—	921
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	25	25	—	—	—
その他の特定取引収益	16	—	16	7	—	7	2	—	2
特定取引費用	—	157	157	—	—	—	—	143	143
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	157	157	—	—	—	—	143	143
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
給料・手当	28,479	25,548	24,571
退職給付費用	9,251	6,253	1,568
福利厚生費	309	314	292
減価償却費	7,365	7,566	8,695
土地建物機械賃借料	7,547	6,265	5,521
営繕費	241	225	309
消耗品費	1,147	1,192	1,245
給水光熱費	1,413	1,330	1,288
旅費	108	122	128
通信費	1,258	1,086	1,099
広告宣伝費	809	677	631
租税公課	5,596	5,549	6,320
その他	33,241	34,131	33,964
合計	96,770	90,264	85,638

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	1,883	1,883	—	2,055	2,055	—	1,616	1,616
債券関係損益	△5,736	1,136	△4,599	△10,949	232	△10,716	△9,827	△444	△10,272
金融派生商品損益	6,890	△192	6,698	7,381	2,151	9,533	6,039	855	6,895
その他	1	—	1	5,760	—	5,760	8,468	—	8,468
合計	1,155	2,827	3,983	2,193	4,439	6,632	4,680	2,027	6,708

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	平均残高	4,818,101	—	4,818,101	5,248,414	—	5,248,414	5,519,011	—	5,519,011
		(%)			56.0			59.5			62.2
		期末残高	5,678,409	—	5,678,409	5,725,888	—	5,725,888	5,940,162	—	5,940,162
		(%)			60.6			62.6			64.0
	有利息預金	平均残高	4,535,697	—	4,535,697	4,928,165	—	4,928,165	5,152,648	—	5,152,648
		期末残高	5,018,382	—	5,018,382	5,156,721	—	5,156,721	5,007,927	—	5,007,927
	定期性預金	平均残高	3,612,092	—	3,612,092	3,376,427	—	3,376,427	3,172,463	—	3,172,463
		(%)			42.0			38.3			35.8
		期末残高	3,484,793	—	3,484,793	3,242,893	—	3,242,893	3,112,727	—	3,112,727
		(%)			37.2			35.4			33.5
	固定自由金利定期預金	平均残高	3,601,781	／	3,601,781	3,365,524	／	3,365,524	3,167,474	／	3,167,474
		期末残高	3,474,684	／	3,474,684	3,230,906	／	3,230,906	3,108,085	／	3,108,085
変動自由金利定期預金	平均残高	3,657	／	3,657	3,198	／	3,198	2,870	／	2,870	
	期末残高	3,359	／	3,359	3,015	／	3,015	2,654	／	2,654	
その他	平均残高	87,548	84,571	172,119	84,014	107,945	191,959	71,591	107,177	178,769	
	(%)			2.0			2.2			2.0	
	期末残高	126,466	84,727	211,193	93,554	91,970	185,525	107,777	125,844	233,621	
	(%)			2.2			2.0			2.5	
合計	平均残高	8,517,741	84,571	8,602,313	8,708,855	107,945	8,816,800	8,763,066	107,177	8,870,244	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
	期末残高	9,289,669	84,727	9,374,396	9,062,337	91,970	9,154,307	9,160,667	125,844	9,286,512	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	115,225	—	115,225	89,627	—	89,627	92,665	—	92,665	
	期末残高	89,738	—	89,738	48,059	—	48,059	39,861	—	39,861	
総合計	平均残高	8,632,967	84,571	8,717,538	8,798,482	107,945	8,906,428	8,855,732	107,177	8,962,910	
	期末残高	9,379,407	84,727	9,464,134	9,110,396	91,970	9,202,366	9,200,528	125,844	9,326,373	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
個人預金	67,213 (71.7)	67,851 (74.1)	68,790 (74.1)
法人預金その他	26,530 (28.3)	23,691 (25.9)	24,074 (25.9)
国内預金	93,743 (100.0)	91,543 (100.0)	92,865 (100.0)
海外預金	—	—	—
総預金	93,743	91,543	92,865

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成17年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	706,937	501,431	837,508	288,379	177,071	116,919	2,628,246
固定自由金利定期預金	705,323	501,359	836,753	287,340	176,347	116,919	2,624,044
変動自由金利定期預金	65	71	755	1,038	723	0	2,654
その他	1,548	—	—	—	—	—	1,548

	平成16年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	781,190	525,561	864,230	266,815	226,282	114,476	2,778,556
固定自由金利定期預金	779,153	525,346	863,953	265,742	225,103	114,472	2,773,772
変動自由金利定期預金	267	214	276	1,073	1,178	3	3,015
その他	1,769	—	—	—	—	—	1,769

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(14) 財形預金残高

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
財形預金	756	723	702

貸出
(15) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	578,652	4,039	582,691	576,544	1,443	577,987	528,213	1,443	529,656
	期末残高	608,330	2,279	610,610	581,561	854	582,416	532,392	1,253	533,646
証書貸付	平均残高	5,421,170	15,556	5,436,727	5,646,389	11,025	5,657,415	6,106,031	8,218	6,114,249
	期末残高	5,490,139	12,748	5,502,887	5,754,367	9,516	5,763,884	5,809,036	7,648	5,816,685
当座貸越	平均残高	1,390,812	—	1,390,812	1,303,726	—	1,303,726	1,070,556	—	1,070,556
	期末残高	1,696,045	—	1,696,045	1,518,657	—	1,518,657	1,221,902	—	1,221,902
割引手形	平均残高	93,826	—	93,826	84,551	—	84,551	77,973	—	77,973
	期末残高	92,510	—	92,510	83,976	—	83,976	76,733	—	76,733
合計	平均残高	7,484,462	19,595	7,504,058	7,611,211	12,469	7,623,680	7,782,774	9,661	7,792,435
	期末残高	7,887,025	15,028	7,902,054	7,938,564	10,371	7,948,935	7,640,065	8,902	7,648,967

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(16) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

	平成17年3月期						期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	1,432,030	662,918	635,249	386,177	3,602,229	1,073,831	7,792,435	
変動金利	—	294,609	326,091	187,658	3,479,504	434,509	—	
固定金利	—	368,308	309,157	198,518	122,725	639,321	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

	平成16年3月期						期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	1,222,931	722,398	610,858	315,167	3,555,485	1,522,094	7,948,935	
変動金利	—	218,847	199,461	154,180	3,290,773	656,057	—	
固定金利	—	503,551	411,396	160,986	264,712	866,036	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(17) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	401,930	7,899,397	100.00	400,739	7,947,133	100.00	390,886	7,792,435	100.00
製造業	4,284	1,098,632	13.91	4,109	987,360	12.42	3,990	826,786	10.61
農業	131	8,531	0.11	121	8,403	0.11	112	7,456	0.10
林業	1	55	0.00	1	51	0.00	2	89	0.00
漁業	14	3,133	0.04	13	3,338	0.04	13	2,935	0.04
鉱業	20	8,199	0.10	19	7,589	0.10	15	4,344	0.06
建設業	4,276	465,319	5.89	4,196	415,556	5.23	4,036	325,952	4.18
電気・ガス・熱供給・水道業	61	16,543	0.21	57	14,093	0.18	55	11,255	0.14
情報通信業	507	50,979	0.65	524	48,300	0.61	545	41,041	0.53
運輸業	962	352,886	4.47	993	365,433	4.60	980	343,180	4.40
卸売・小売業	6,343	811,551	10.27	6,135	780,441	9.82	5,964	627,036	8.05
金融・保険業	152	370,000	4.68	137	307,671	3.87	128	408,970	5.25
不動産業	2,477	824,032	10.43	2,512	882,292	11.10	2,493	868,345	11.14
各種サービス業	6,381	926,560	11.73	6,206	886,116	11.15	6,005	832,536	10.68
地方公共団体	26	69,497	0.88	27	71,011	0.89	27	82,535	1.06
その他	376,295	2,893,478	36.63	375,689	3,169,476	39.88	366,521	3,409,972	43.76
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	6	2,657	100.00	2	1,801	100.00	—	—	—
政府等	3	125	4.71	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	1	200	7.54	1	58	3.26	—	—	—
その他	2	2,331	87.75	1	1,742	96.74	—	—	—
合計	401,936	7,902,054	—	400,741	7,948,935	—	390,886	7,792,435	—

(18) 貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	36,257	45.88	38,868	48.90	39,503	50.69
運転資金	42,762	54.12	40,620	51.10	38,421	49.31
合計	79,020	100.00	79,489	100.00	77,924	100.00

(19) 中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
総貸出金残高(A)	78,993	79,471	77,924
中小企業等貸出金残高(B)	64,216	66,018	61,982
(B) (A) (%)	81.29	83.07	79.54

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(20) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
実質県内貸出	68,568	69,744	65,603
国内貸出に占める割合	86.8	87.8	84.2

(注) 実質県内貸出は、県外店舗貸出のうち県内に本社、工場、支店を有する取引先への貸出と県内店舗貸出の合計です。

(21) 個人ローン残高

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
消費資金ローン	3,213	3,192	3,160
住宅系ローン	25,561	28,338	29,333
ローン合計	28,775	31,531	32,494

(注) 消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めています。

(22) 住宅金融公庫取扱高

(千件、億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
件数	126	118	111
残高	19,136	17,499	16,256

(23) 貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
有価証券	457	621	692
債権	1,975	1,915	1,740
商品	12	50	10
不動産	27,136	28,127	27,763
その他	4	1	0
小計	29,587	30,714	30,207
保証	35,013	34,543	32,777
信用	14,420	14,230	14,939
合計	79,020	79,489	77,924
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)

(24) 支払承諾の残高

(口、百万円)

種 類		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
手形引受	口 数	22	18	5
	金 額	131	38	136
信用状	口 数	453	392	295
	金 額	2,459	2,241	2,390
保証	口 数	2,407	2,085	2,009
	金 額	210,879	152,110	136,281
合 計	口 数	2,882	2,495	2,309
	金 額	213,469	154,390	138,809

(25) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
有価証券	—	0	0
債権	1,190	1,068	906
商品	—	—	—
不動産	47	36	9
その他	13	25	11
小計	1,251	1,130	928
保証	608	243	289
信用	274	169	170
合計	2,134	1,543	1,388

(26) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成15年3月期				平成16年3月期				平成17年3月期					
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	
		目的使用	その他			目的使用	その他			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	354	292	—	※354	292	219	—	※292	219	219	173	—	※219	173
個別貸倒引当金	(0)	1,095	251	★995	(-)	551	149	★391	551	(-)	495	289	★262	495
非居住者向け債権分	(0)	—	1	★0	(-)	—	—	—	—	(-)	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(0)	—	—	※0	(-)	—	—	—	—	(-)	—	—	—	—
	0													

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(27) 特定海外債権残高

(億円)

特定海外債権につきましては、該当ありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(28) 貸出金償却額

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
貸出金償却額	372	239	151

(29) リスク管理債権額

(億円)

1. 単体ベース

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
破綻先債権額①	149	147	72
延滞債権額②	2,595	2,337	2,022
小計 (①+②)	2,745	2,485	2,095
3ヵ月以上延滞債権額③	151	80	74
貸出条件緩和債権額④	1,115	766	412
リスク管理債権計 (①+②+③+④)	4,012	3,331	2,582

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。

2. 連結ベース

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
破綻先債権額①	152	149	73
延滞債権額②	2,447	2,199	1,936
小計 (①+②)	2,599	2,348	2,010
3ヵ月以上延滞債権額③	152	80	74
貸出条件緩和債権額④	1,190	828	454
リスク管理債権計 (①+②+③+④)	3,942	3,258	2,539

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。

各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
- リスク管理債権…平成10年3月期より、従来の公表不良債権の対象範囲を拡大し、これまでの「破綻先債権」「延滞債権」に加えて「貸出条件緩和債権」「3ヵ月以上延滞債権」を合計したものをリスク管理債権とした。ただし、リスク管理債権の残高は、貸出金の回収可能性の有無に関係なく、差し入れられた担保を控除する前の金額であり、この残高がすべて回収不能になるわけではない

(30) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506	438	283
危険債権	2,262	2,068	1,828
要管理債権	1,267	846	486
正常債権	77,279	77,837	76,845

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう
- 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう
- 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう
- 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう

有価証券等

(31) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	292,846	—	292,846	401,396	—	401,396	352,145	—	352,145
	期末残高	520,937	—	520,937	265,160	—	265,160	553,969	—	553,969
地方債	平均残高	268,633	—	268,633	298,839	—	298,839	217,871	—	217,871
	期末残高	293,117	—	293,117	274,692	—	274,692	162,260	—	162,260
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	339,502	—	339,502	418,804	—	418,804	507,309	—	507,309
	期末残高	388,555	—	388,555	470,255	—	470,255	472,670	—	472,670
株式	平均残高	258,847	—	258,847	196,684	—	196,684	159,909	—	159,909
	期末残高	184,351	—	184,351	214,741	—	214,741	197,675	—	197,675
その他の証券	平均残高	25,141	63,368	88,510	3,357	86,301	89,659	4,197	56,035	60,232
	外国債券	—	62,366	62,366	—	86,297	86,297	—	56,031	56,031
	外国株式	—	1,002	1,002	—	3	3	—	3	3
	期末残高	3,409	95,665	99,074	3,859	66,262	70,121	3,780	40,853	44,633
	外国債券	—	95,664	95,664	—	66,258	66,258	—	40,849	40,849
	外国株式	—	1	1	—	3	3	—	3	3
合計	平均残高	1,184,971	63,368	1,248,340	1,319,082	86,301	1,405,384	1,241,434	56,035	1,297,469
	期末残高	1,390,371	95,665	1,486,036	1,228,709	66,262	1,294,971	1,390,356	40,853	1,431,209

(32) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成17年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	
国債	394,647	110,622	20,550	1,024	25,099	2,024	—	553,969
地方債	89,457	47,677	5,997	—	12,131	6,997	—	162,260
短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
社債	183,473	130,881	126,313	21,763	2,274	7,963	—	472,670
株式	—	—	—	—	—	—	197,675	197,675
その他の証券	3,484	28,470	10,660	573	—	—	1,444	44,633
外国債券	3,249	27,719	9,880	—	—	—	—	40,849
外国株式	—	—	—	—	—	—	3	3

(百万円)

	平成16年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	
国債	41,839	199,131	11,441	1,024	—	11,723	—	265,160
地方債	120,118	130,998	23,248	—	327	—	—	274,692
短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
社債	132,569	202,815	100,924	23,775	385	9,786	—	470,255
株式	—	—	—	—	—	—	214,741	214,741
その他の証券	7,346	32,184	23,296	5,151	1,141	—	1,000	70,121
外国債券	6,972	31,325	22,889	4,049	1,020	—	—	66,258
外国株式	—	—	—	—	—	—	3	3

(33) 公共債引受額

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
地方債・地方公社債	1,292	1,767	1,593
国債	324	329	201
政府保証債	90	135	174
合計	1,707	2,232	1,969

(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額 (億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	121	626	905
地方債	440	615	835
政府保証債	2	0	—
合計	563	1,242	1,740
証券投資信託	1,263	1,688	1,659

(35) 公共債ディーリング売買高 (百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	801,679	711,733	1,184,845
商品地方債	23,955	56,464	33,940
商品政府保証債	8,759	13,625	17,590
合計	834,393	781,822	1,236,375

(36) 公共債ディーリング平均残高 (百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	65,460	49,076	31,012
商品地方債	1,440	3,445	4,017
商品政府保証債	27	37	29
合計	66,928	52,559	35,059

(37) 公共向け与信残高 (億円、%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
地方債・地方公社債	3,169	2,908	1,746
地方公共団体等への融資	4,445	4,465	5,304
小計	7,614	7,373	7,050
国債	5,209	2,651	5,539
合計(A)	12,823	10,025	12,590
運用資金残高に占める(A)の割合	13.8	10.9	13.7

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金十有価証券)であります。

国際業務**(38) 外国為替取扱高** (百万米ドル)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
輸出為替	1,684	1,825	1,940
輸入為替	1,082	1,123	1,224
貿易外為替	8,312	31,558	33,020
合計	11,078	34,506	36,184

(39) 外貨建資産残高 (百万米ドル)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
外貨建資産	1,089	1,066	905

(注) BOJレート 1米ドル=103円 (平成17年3月期)
1米ドル=106円 (平成16年3月期)
1米ドル=119円 (平成15年3月期)

時価情報**(40) 有価証券の時価等情報**

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1. 売買目的有価証券	118,720	△119	49,143	108

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	11,988	12,144	155	155	—
地方債	—	—	—	—	—	14,493	14,621	127	127	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,297	13,214	△82	17	100	10,054	10,011	△42	6	49
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,297	13,214	△82	17	100	36,536	36,776	240	290	49

(注) 1.時価は、当該事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	147,881	196,994	49,112	62,350	13,238	137,513	180,023	42,509	50,071	7,562
債券	848,512	850,659	2,117	2,881	763	934,218	935,613	1,395	1,803	407
国債	264,303	265,160	857	992	134	541,178	541,981	802	823	20
地方債	273,928	274,692	763	1,023	259	147,437	147,767	329	451	122
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	310,310	310,806	496	865	368	245,602	245,865	262	528	265
その他	192,629	193,287	658	1,070	412	200,546	200,476	△70	669	740
合計	1,189,053	1,240,941	51,888	66,302	14,413	1,272,278	1,316,113	43,834	52,544	8,710

(注) 1.貸借対照表計上額は、当該事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
平成16年3月期における減損処理額は、59百万円（うち株式59百万円）であります。
平成17年3月期における減損処理額は、16百万円（うち株式16百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	250	258	8	私募債の買入消却	783	799	15	私募債の買入消却
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	250	258	8	—	783	799	15	—

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,106,114	8,909	16,165	874,198	15,551	6,396

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
満期保有目的の債券	事業債	145,668	128,959	—
	地方公社債	2,862	—	—
その他有価証券	事業債	—	87,791	—
	信託受益権	18,343	37,136	—
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,463	13,743	—

(注) 平成16年3月期において、その他有価証券のうち事業債につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。
また、平成17年3月期において、満期保有目的の債券のうち地方公社債につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成16年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券549百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(平成17年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券60百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	294,527	668,559	25,511	21,510	667,577	442,044	62,293	16,985
国債	41,839	210,573	1,024	11,723	394,647	131,173	26,123	2,024
地方債	120,118	154,246	327	—	89,457	53,675	12,131	6,997
短期社債	—	/	/	/	—	/	/	/
社債	132,569	303,739	24,160	9,786	183,473	257,195	24,038	7,963
その他	13,587	115,525	8,086	76,418	8,715	70,588	573	160,075
合計	308,114	784,084	33,598	97,928	676,293	512,632	62,867	177,060

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

(41) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(42) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
評価差額	51,888	43,835
その他有価証券	51,888	43,835
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	21,082	17,810
その他有価証券評価差額金	30,806	26,024

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(43) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物	契約額等	平成16年3月期		平成17年3月期				
			うち1年超	時価 評価損益	うち1年超	時価 評価損益			
	売建	49	—	△0	△0	63,933	2,577	△43	△43
	買建	—	—	—	—	9,014	3,849	△33	△33
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	812,253	620,802	8,732	2,759	1,422,199	1,250,719	13,092	10,250
	受取変動・支払固定	769,699	634,466	△7,002	2,588	1,381,132	1,195,308	△10,860	△6,483
	金利オプション								
	受取変動・支払変動	107	100	2	2	100	100	2	2
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	88,077	64,951	△174	1,106	109,321	88,944	△225	1,565
	買建	6,720	4,720	6	△90	4,720	2,720	0	△52
合計				1,564	6,367			1,932	5,205

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置を適用し、平成15年3月期まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。
 なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
4. 「その他」はキャップ取引であります。

(44) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成16年3月期		平成17年3月期		時価	評価損益
			契約額等	うち1年超	契約額等	うち1年超		
		売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		102,895	94,972	△674	△674	272,487	229,911
	為替予約	売建	16,682	60	197	197	14,187	53
		買建	22,513	355	△115	△115	12,221	—
	通貨オプション	売建	3,922	—	△17	15	10,041	1,272
		買建	7,854	—	71	38	11,223	1,272
	その他	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
合計					△538	△538		
							375	400

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 平成16年3月期からは、従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

(45) 株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(46) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成16年3月期		平成17年3月期		時価	評価損益
			契約額等	うち1年超	契約額等	うち1年超		
		売建	5,255	—	28	28	11,055	—
		買建	1,246	—	△8	△8	694	—
	債券先物オプション	売建	2,000	—	△4	△2	—	—
		買建	1,000	—	1	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
合計					17	18		
							△94	△94

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(47) 商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

経営効率

(49) 利益率

(%)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
総資産経常利益率	0.26		0.80			0.97			
資本経常利益率	5.58		16.71			17.54			(注)
総資産当期純利益率	0.15		0.48			0.58			1.総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承継見返)平均残高}} \times 100$
資本当期純利益率	3.34		10.06			10.49			2.資本経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(50) 利鞘

(%)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.95	2.28	1.98	1.89	2.30	1.91	1.88	2.55	1.89
資金調達原価	1.11	1.98	1.15	1.00	2.46	1.02	0.96	3.21	0.98
総資金利鞘	0.84	0.30	0.83	0.89	△0.16	0.89	0.92	△0.66	0.91

(51) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	7,887,025	15,028	7,902,054	7,938,564	10,371	7,948,935	7,782,774	9,661	7,792,435	
預金 (B)	9,379,407	84,727	9,464,134	9,110,396	91,970	9,202,366	9,200,528	125,844	9,326,373	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	84.08	17.73	83.49	87.13	11.27	86.37	84.59	7.67	83.55
期中平均	86.69	23.17	86.08	86.50	11.55	85.59	86.27	8.30	85.34	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(52) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,390,371	95,665	1,486,036	1,228,709	66,262	1,294,971	1,390,356	40,853	1,431,209	
預金 (B)	9,379,407	84,727	9,464,134	9,110,396	91,970	9,202,366	9,200,528	125,844	9,326,373	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	14.82	112.91	15.70	13.48	72.04	14.07	15.11	32.46	15.34
期中平均	13.72	74.92	14.31	14.99	79.94	15.77	14.01	52.28	14.47	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	2,856	—	2,856	3,036	—	3,036	3,187	—	3,187
貸出金	2,385	—	2,385	2,622	—	2,622	2,663	—	2,663
総資産	/	/	3,180	/	/	3,467	/	/	3,582
当期純利益(千円)	/	/	4,579	/	/	15,641	/	/	19,663

 (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 期中平均の従業員数で算出しております。

(54) 1店舗当たり預金・貸出金

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	60,281	—	60,281	56,804	—	56,804	56,182	—	56,182
貸出金	50,331	—	50,331	49,067	—	49,067	46,942	—	46,942

 (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(55) 単体自己資本比率（国内基準）

(百万円)

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	
基本的項目	資本金	184,803	188,223	214,862	
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000	—	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本準備金	146,281	149,839	176,479	
	その他資本剰余金	—	—	2	
	利益準備金	35,932	37,364	38,383	
	任意積立金	59,371	66,531	91,801	
	次期繰越利益	5,864	44,442	29,045	
	その他	△0	△0	△0	
	その他有価証券の評価差損(△)	20,297	—	—	
	自己株式払込金	—	—	—	
	自己株式(△)	330	396	22,815	
	営業権相当額(△)	—	—	—	
	計	(A)	411,624	486,004	527,758
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	25,084	24,885	24,669	
	一般貸倒引当金	29,270	21,957	17,316	
	負債性資本調達手段等	204,999	164,999	115,000	
	うち永久劣後債務(注2)	80,000	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	124,999	164,999	115,000	
計		259,354	211,842	156,986	
	うち自己資本への算入額	(B)	259,354	211,842	156,986
控除項目	控除項目(注4)	(C)	851	851	851
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	670,128	696,996	683,894
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,393,728	6,397,589	6,059,853	
	オフ・バランス取引項目	160,286	170,237	205,622	
	計	(E)	6,554,014	6,567,826	6,265,476
単体自己資本比率(国内基準) = D / EX100			10.22%	10.61%	10.91%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(56) 連結自己資本比率 (国内基準)		(百万円)		
基本的項目		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
	資本金	184,803	188,223	214,862
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000	—
	新株式払込金	—	—	—
	資本剰余金	146,281	149,839	176,482
	利益剰余金	106,563	146,987	158,049
	連結子会社の少数株主持分	6,231	4,520	3,475
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	20,443	—	—
	自己株式払込金	—	—	—
	自己株式(△)	330	396	22,815
	為替換算調整勘定	△0	△0	△0
	営業権相当額(△)	—	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—	1,056
	計 (A)	423,105	489,174	528,996
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—
補充的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	25,084	24,885	24,669
	一般貸倒引当金	34,046	27,181	22,559
	負債性資本調達手段等	204,999	164,999	115,000
	うち永久劣後債務(注2)	80,000	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	124,999	164,999	115,000
	計	264,130	217,067	162,229
	うち自己資本への算入額 (B)	264,130	217,067	162,229
控除項目	控除項目(注4) (C)	851	1,298	1,298
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	686,385	704,943	689,927
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,444,129	6,400,299	6,059,461
	オフ・バランス取引項目	206,258	209,797	240,347
	計 (E)	6,650,388	6,610,096	6,299,809
連結自己資本比率(国内基準) = D / EX100		10.32%	10.66%	10.95%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

平成17年3月期 決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。なお、同法第21条第1項および第2項の規定により決算公告(写)を本紙に掲載しています。

決算公告

第144期決算公告		横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号																																																																																																																																										
平成17年6月29日		株式会社 横浜銀行																																																																																																																																										
貸借対照表		損益計算書																																																																																																																																										
(平成17年3月31日現在)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)																																																																																																																																										
(単位 百万円)		(単位 百万円)																																																																																																																																										
<table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>(資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>566,482</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>86,959</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>200,976</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>50,925</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,431,209</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>7,792,435</td></tr> <tr><td>貸外金</td><td>6,261</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>89,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>144,620</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>42,507</td></tr> <tr><td>支払準備金</td><td>138,809</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△66,872</td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>10,483,610</td></tr> </table>	科 目	金額	(資産の部)		現金預け金	566,482	コールローン	86,959	買入金銭債権	200,976	特定取引資産	50,925	有価証券	1,431,209	貸出金	7,792,435	貸外金	6,261	その他資産	89,293	繰延税金資産	144,620	連結調整勘定	42,507	支払準備金	138,809	貸倒引当金	△66,872	資産の部合計	10,483,610	<table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr> <tr><td>預渡性預金</td><td>9,286,512</td></tr> <tr><td>コーラルマネー</td><td>39,861</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>386</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>167,800</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>2,165</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>34,439</td></tr> <tr><td>外国為替債</td><td>60</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>85,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>107,927</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>22,773</td></tr> <tr><td>支払準備金</td><td>138,809</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>9,885,735</td></tr> <tr><td>(資本の部)</td><td></td></tr> <tr><td>資本金</td><td>214,862</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>176,482</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td>176,479</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>171,273</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td>37,364</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>57,536</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>32,048</td></tr> <tr><td>株式等評価差額金</td><td>26,024</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>△22,815</td></tr> <tr><td>資本の部合計</td><td>597,875</td></tr> <tr><td>負債及び資本の部合計</td><td>10,483,610</td></tr> </table>	科 目	金額	(負債の部)		預渡性預金	9,286,512	コーラルマネー	39,861	売渡手形	386	特定取引負債	167,800	借入金	2,165	外国為替	34,439	外国為替債	60	その他負債	85,000	退職給付引当金	107,927	再評価に係る繰延税金負債	22,773	支払準備金	138,809	負債の部合計	9,885,735	(資本の部)		資本金	214,862	資本剰余金	176,482	資本準備金	176,479	利益剰余金	171,273	利益準備金	37,364	当期純利益	57,536	土地再評価差額金	32,048	株式等評価差額金	26,024	自己株式	△22,815	資本の部合計	597,875	負債及び資本の部合計	10,483,610	<table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>経常収益</td><td>253,791</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>174,120</td></tr> <tr><td>(うち貸出金利息)</td><td>154,979</td></tr> <tr><td>(うち有価証券利息配当金)</td><td>16,272</td></tr> <tr><td>役員取引等収益</td><td>43,495</td></tr> <tr><td>特定取引収益</td><td>924</td></tr> <tr><td>その他業務収益</td><td>19,039</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>16,212</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>157,573</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>5,943</td></tr> <tr><td>(うち預金利息)</td><td>2,361</td></tr> <tr><td>役員取引等費用</td><td>11,870</td></tr> <tr><td>特定取引費用</td><td>143</td></tr> <tr><td>その他業務費用</td><td>12,331</td></tr> <tr><td>営業経費</td><td>85,638</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>41,646</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>96,218</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>3,442</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>1,397</td></tr> <tr><td>税引前当期純利益</td><td>98,263</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>12,503</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>28,224</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>57,536</td></tr> <tr><td>前期繰越利益</td><td>44,453</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td>241</td></tr> <tr><td>自己株式消却額</td><td>34,842</td></tr> <tr><td>当期未処分利益</td><td>67,388</td></tr> </table>	科 目	金額	経常収益	253,791	資金運用収益	174,120	(うち貸出金利息)	154,979	(うち有価証券利息配当金)	16,272	役員取引等収益	43,495	特定取引収益	924	その他業務収益	19,039	その他経常収益	16,212	経常費用	157,573	資金調達費用	5,943	(うち預金利息)	2,361	役員取引等費用	11,870	特定取引費用	143	その他業務費用	12,331	営業経費	85,638	その他経常費用	41,646	経常利益	96,218	特別利益	3,442	特別損失	1,397	税引前当期純利益	98,263	法人税、住民税及び事業税	12,503	法人税等調整額	28,224	当期純利益	57,536	前期繰越利益	44,453	土地再評価差額金取崩額	241	自己株式消却額	34,842	当期未処分利益	67,388
科 目	金額																																																																																																																																											
(資産の部)																																																																																																																																												
現金預け金	566,482																																																																																																																																											
コールローン	86,959																																																																																																																																											
買入金銭債権	200,976																																																																																																																																											
特定取引資産	50,925																																																																																																																																											
有価証券	1,431,209																																																																																																																																											
貸出金	7,792,435																																																																																																																																											
貸外金	6,261																																																																																																																																											
その他資産	89,293																																																																																																																																											
繰延税金資産	144,620																																																																																																																																											
連結調整勘定	42,507																																																																																																																																											
支払準備金	138,809																																																																																																																																											
貸倒引当金	△66,872																																																																																																																																											
資産の部合計	10,483,610																																																																																																																																											
科 目	金額																																																																																																																																											
(負債の部)																																																																																																																																												
預渡性預金	9,286,512																																																																																																																																											
コーラルマネー	39,861																																																																																																																																											
売渡手形	386																																																																																																																																											
特定取引負債	167,800																																																																																																																																											
借入金	2,165																																																																																																																																											
外国為替	34,439																																																																																																																																											
外国為替債	60																																																																																																																																											
その他負債	85,000																																																																																																																																											
退職給付引当金	107,927																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金負債	22,773																																																																																																																																											
支払準備金	138,809																																																																																																																																											
負債の部合計	9,885,735																																																																																																																																											
(資本の部)																																																																																																																																												
資本金	214,862																																																																																																																																											
資本剰余金	176,482																																																																																																																																											
資本準備金	176,479																																																																																																																																											
利益剰余金	171,273																																																																																																																																											
利益準備金	37,364																																																																																																																																											
当期純利益	57,536																																																																																																																																											
土地再評価差額金	32,048																																																																																																																																											
株式等評価差額金	26,024																																																																																																																																											
自己株式	△22,815																																																																																																																																											
資本の部合計	597,875																																																																																																																																											
負債及び資本の部合計	10,483,610																																																																																																																																											
科 目	金額																																																																																																																																											
経常収益	253,791																																																																																																																																											
資金運用収益	174,120																																																																																																																																											
(うち貸出金利息)	154,979																																																																																																																																											
(うち有価証券利息配当金)	16,272																																																																																																																																											
役員取引等収益	43,495																																																																																																																																											
特定取引収益	924																																																																																																																																											
その他業務収益	19,039																																																																																																																																											
その他経常収益	16,212																																																																																																																																											
経常費用	157,573																																																																																																																																											
資金調達費用	5,943																																																																																																																																											
(うち預金利息)	2,361																																																																																																																																											
役員取引等費用	11,870																																																																																																																																											
特定取引費用	143																																																																																																																																											
その他業務費用	12,331																																																																																																																																											
営業経費	85,638																																																																																																																																											
その他経常費用	41,646																																																																																																																																											
経常利益	96,218																																																																																																																																											
特別利益	3,442																																																																																																																																											
特別損失	1,397																																																																																																																																											
税引前当期純利益	98,263																																																																																																																																											
法人税、住民税及び事業税	12,503																																																																																																																																											
法人税等調整額	28,224																																																																																																																																											
当期純利益	57,536																																																																																																																																											
前期繰越利益	44,453																																																																																																																																											
土地再評価差額金取崩額	241																																																																																																																																											
自己株式消却額	34,842																																																																																																																																											
当期未処分利益	67,388																																																																																																																																											
<p>(注) 1. 土地の再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める方法 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 40,810百万円 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,294百万円、延滞債権額は202,267百万円、3ヵ月以上延滞債権額は7,404百万円、貸出条件緩和債権額は41,291百万円であり、その合計額は258,258百万円であります。 3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 10.91% 4. 動産不動産の減価償却累計額 99,943百万円 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 29,314百万円 6. 担保に供している資産 貸出金、有価証券等合計額 723,812百万円 7. 1株当たりの当期純利益 42円09銭 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																												
連結貸借対照表		連結損益計算書																																																																																																																																										
(平成17年3月31日現在)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)																																																																																																																																										
(単位 百万円)		(単位 百万円)																																																																																																																																										
<table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>(資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>566,483</td></tr> <tr><td>コールローン及び買入手形</td><td>86,959</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>200,976</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>50,925</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,432,580</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>7,790,062</td></tr> <tr><td>貸外金</td><td>6,261</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>90,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>141,617</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>48,787</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>1,056</td></tr> <tr><td>支払準備金</td><td>349,167</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△74,850</td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>10,690,128</td></tr> </table>	科 目	金額	(資産の部)		現金預け金	566,483	コールローン及び買入手形	86,959	買入金銭債権	200,976	特定取引資産	50,925	有価証券	1,432,580	貸出金	7,790,062	貸外金	6,261	その他資産	90,100	繰延税金資産	141,617	連結調整勘定	48,787	連結調整勘定	1,056	支払準備金	349,167	貸倒引当金	△74,850	資産の部合計	10,690,128	<table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr> <tr><td>預渡性預金</td><td>9,257,078</td></tr> <tr><td>コーラルマネー及び売渡手形</td><td>39,861</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>168,186</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>167,800</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>2,165</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>33,439</td></tr> <tr><td>外国為替債</td><td>60</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>86,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>130,878</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>130,878</td></tr> <tr><td>支払準備金</td><td>74</td></tr> <tr><td>支払準備金</td><td>22,773</td></tr> <tr><td>支払準備金</td><td>349,167</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>10,089,684</td></tr> <tr><td>(少数株主持分)</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>3,557</td></tr> <tr><td>(資本の部)</td><td></td></tr> <tr><td>資本金</td><td>214,862</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>176,482</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td>170,107</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>32,048</td></tr> <tr><td>株式等評価差額金</td><td>26,202</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>△0</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>△22,815</td></tr> <tr><td>資本の部合計</td><td>596,866</td></tr> <tr><td>負債、少数株主持分及び資本の部合計</td><td>10,690,128</td></tr> </table>	科 目	金額	(負債の部)		預渡性預金	9,257,078	コーラルマネー及び売渡手形	39,861	売渡手形	168,186	特定取引負債	167,800	借入金	2,165	外国為替	33,439	外国為替債	60	その他負債	86,000	退職給付引当金	130,878	再評価に係る繰延税金負債	130,878	支払準備金	74	支払準備金	22,773	支払準備金	349,167	負債の部合計	10,089,684	(少数株主持分)		少数株主持分	3,557	(資本の部)		資本金	214,862	資本剰余金	176,482	資本準備金	170,107	土地再評価差額金	32,048	株式等評価差額金	26,202	為替換算調整勘定	△0	自己株式	△22,815	資本の部合計	596,866	負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,690,128	<table border="1"> <tr><th>科 目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>経常収益</td><td>260,599</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>174,385</td></tr> <tr><td>(うち貸出金利息)</td><td>155,192</td></tr> <tr><td>(うち有価証券利息配当金)</td><td>16,324</td></tr> <tr><td>役員取引等収益</td><td>46,359</td></tr> <tr><td>特定取引収益</td><td>924</td></tr> <tr><td>その他業務収益</td><td>20,096</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>18,833</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>164,116</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>5,941</td></tr> <tr><td>(うち預金利息)</td><td>2,359</td></tr> <tr><td>役員取引等費用</td><td>8,588</td></tr> <tr><td>特定取引費用</td><td>143</td></tr> <tr><td>その他業務費用</td><td>12,396</td></tr> <tr><td>営業経費</td><td>87,290</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>49,755</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>96,482</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>4,690</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>1,397</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>99,775</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>13,863</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>27,835</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>368</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>57,706</td></tr> </table>	科 目	金額	経常収益	260,599	資金運用収益	174,385	(うち貸出金利息)	155,192	(うち有価証券利息配当金)	16,324	役員取引等収益	46,359	特定取引収益	924	その他業務収益	20,096	その他経常収益	18,833	経常費用	164,116	資金調達費用	5,941	(うち預金利息)	2,359	役員取引等費用	8,588	特定取引費用	143	その他業務費用	12,396	営業経費	87,290	その他経常費用	49,755	経常利益	96,482	特別利益	4,690	特別損失	1,397	税金等調整前当期純利益	99,775	法人税、住民税及び事業税	13,863	法人税等調整額	27,835	少数株主利益	368	当期純利益	57,706
科 目	金額																																																																																																																																											
(資産の部)																																																																																																																																												
現金預け金	566,483																																																																																																																																											
コールローン及び買入手形	86,959																																																																																																																																											
買入金銭債権	200,976																																																																																																																																											
特定取引資産	50,925																																																																																																																																											
有価証券	1,432,580																																																																																																																																											
貸出金	7,790,062																																																																																																																																											
貸外金	6,261																																																																																																																																											
その他資産	90,100																																																																																																																																											
繰延税金資産	141,617																																																																																																																																											
連結調整勘定	48,787																																																																																																																																											
連結調整勘定	1,056																																																																																																																																											
支払準備金	349,167																																																																																																																																											
貸倒引当金	△74,850																																																																																																																																											
資産の部合計	10,690,128																																																																																																																																											
科 目	金額																																																																																																																																											
(負債の部)																																																																																																																																												
預渡性預金	9,257,078																																																																																																																																											
コーラルマネー及び売渡手形	39,861																																																																																																																																											
売渡手形	168,186																																																																																																																																											
特定取引負債	167,800																																																																																																																																											
借入金	2,165																																																																																																																																											
外国為替	33,439																																																																																																																																											
外国為替債	60																																																																																																																																											
その他負債	86,000																																																																																																																																											
退職給付引当金	130,878																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金負債	130,878																																																																																																																																											
支払準備金	74																																																																																																																																											
支払準備金	22,773																																																																																																																																											
支払準備金	349,167																																																																																																																																											
負債の部合計	10,089,684																																																																																																																																											
(少数株主持分)																																																																																																																																												
少数株主持分	3,557																																																																																																																																											
(資本の部)																																																																																																																																												
資本金	214,862																																																																																																																																											
資本剰余金	176,482																																																																																																																																											
資本準備金	170,107																																																																																																																																											
土地再評価差額金	32,048																																																																																																																																											
株式等評価差額金	26,202																																																																																																																																											
為替換算調整勘定	△0																																																																																																																																											
自己株式	△22,815																																																																																																																																											
資本の部合計	596,866																																																																																																																																											
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,690,128																																																																																																																																											
科 目	金額																																																																																																																																											
経常収益	260,599																																																																																																																																											
資金運用収益	174,385																																																																																																																																											
(うち貸出金利息)	155,192																																																																																																																																											
(うち有価証券利息配当金)	16,324																																																																																																																																											
役員取引等収益	46,359																																																																																																																																											
特定取引収益	924																																																																																																																																											
その他業務収益	20,096																																																																																																																																											
その他経常収益	18,833																																																																																																																																											
経常費用	164,116																																																																																																																																											
資金調達費用	5,941																																																																																																																																											
(うち預金利息)	2,359																																																																																																																																											
役員取引等費用	8,588																																																																																																																																											
特定取引費用	143																																																																																																																																											
その他業務費用	12,396																																																																																																																																											
営業経費	87,290																																																																																																																																											
その他経常費用	49,755																																																																																																																																											
経常利益	96,482																																																																																																																																											
特別利益	4,690																																																																																																																																											
特別損失	1,397																																																																																																																																											
税金等調整前当期純利益	99,775																																																																																																																																											
法人税、住民税及び事業税	13,863																																																																																																																																											
法人税等調整額	27,835																																																																																																																																											
少数株主利益	368																																																																																																																																											
当期純利益	57,706																																																																																																																																											
<p>(注) 1. 土地の再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める方法 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 40,810百万円 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,394百万円、延滞債権額は193,675百万円、3ヵ月以上延滞債権額は7,404百万円、貸出条件緩和債権額は45,492百万円であり、その合計額は253,967百万円であります。 3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 10.95% 4. 動産不動産の減価償却累計額 101,248百万円 5. 1株当たりの純資産額 422円95銭 6. 担保に供している資産 貸出金、有価証券等合計額 723,819百万円 7. 1株当たりの当期純利益 42円22銭 8. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 39円64銭 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																												

インターネットホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリース等のダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報ホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

横浜銀行 2005 ディスクロージャー誌

平成17年7月発行

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1
TEL (045) 225-1111

